

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 19 年版
(2007 年版)

はしがき

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された研究機関であり、平成8（1996）年12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

日本をはじめ、世界の先進諸国は、人口の少子高齢化や経済の成熟、情報技術の革新等に伴い、経済社会の急激な変貌に直面しております。特に日本は平成17（2005）年より人口減少社会に突入したといわれています。こうした変化に対応しつつ、常に国民に豊かで安心できる生活を保障することは、現代の福祉国家の中心的課題です。

本研究所は、国の政策研究機関として、社会保障・人口問題に関する研究、人口・経済・社会保障の間の関連の研究等を通じて、福祉国家に関する研究と政策とを橋渡しし、研究成果を広く社会に提供し、もって国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。

本年報の目的は、研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

本研究所の調査研究の成果は、研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』、『海外社会保障研究』、『人口問題研究』や『調査研究報告資料』をはじめとする多くの出版物として刊行されております。また、『将来推計人口』や『社会保障給付費』をはじめ、少子化情報など様々なデータについては、インターネット上に開設した本研究所のホームページでも公開されています。

少子高齢化・人口減少社会が進展している今日、次世代育成支援対策の推進や少子高齢化を踏まえた社会保障制度の改革が政策上の重要な課題となっております。こうした社会保障及び人口問題を取り巻く状況の下、当研究所においては、国の政策研究機関として、今後とも研究活動の一層の充実発展と研究成果の普及に努力してまいりたいと考えております。関係各位の幅広い御支援をお願いする次第です。

平成19（2007）年7月

国立社会保障・人口問題研究所長
京極 高宣

目次

はしがき

第1部 研究所の概要

1 沿革	1
2 組織および所掌事務	2

第2部 平成18年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業	4
・ 平成16年度社会保障給付費の推計	4
・ 社会保障給付費の国際比較研究	5
・ 平成18年版社会保障統計年報の編纂と刊行	5
2 将来人口推計新システムの開発事業	5
・ 全国人口推計	5
・ 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）	6
・ 世帯推計（全国推計，都道府県別推計）	6
3 第6回人口移動調査（実施）	7
4 第13回出生動向基本調査（分析・公表）	7
5 第5回世帯動態調査（分析・公表）	9
6 第3回全国家庭動向調査（分析・公表）	10
7 社会保障実態調査（企画）	11
8 社会保障総合モデル事業	12
9 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究	14
10 少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究	15
11 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究	16

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

12 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究	19
13 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究	20
14 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究	22
15 税制と社会保障に関する研究	24
16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究	25
17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究	26
18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究	28
19 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究	29
20 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析	30

(長寿科学総合研究事業)

21 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する
実証研究..... 31

(障害保健福祉総合研究事業)

22 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究..... 32

(統計情報高度利用総合研究事業)

23 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究..... 34

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

24 『季刊社会保障研究』 36

25 『海外社会保障研究』 38

26 『人口問題研究』 39

27 Web Journal..... 41

 The Japanese Journal of Population..... 41

 The Japanese Journal of Social Security Policy..... 41

28 研究資料等..... 42

 ・ 社会保障研究資料 42

 ・ 人口問題研究資料 42

 ・ 調査研究報告資料..... 42

 ・ 所内研究報告 42

29 ディスカッションペーパーシリーズ..... 42

(セミナー等)

30 第11回厚生政策セミナー..... 43

31 研究交流会..... 43

32 特別講演会..... 43

国際交流事業

33 国際会議出席・海外派遣..... 45

34 外国関係機関からの来訪..... 45

研究員の平成18年度研究活動

35 京極高宣（所長） 47

36 高橋重郷（副所長） 49

37 島崎謙治（政策研究調整官） 50

38 企画部..... 51

39 国際関係部..... 57

40 情報調査分析部..... 60

41 社会保障基礎理論研究部..... 63

42 社会保障応用分析研究部..... 65

43 人口構造研究部..... 70

44 人口動向研究部..... 74

45 派遣..... 81

第3部 平成19年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1	社会保障調査・研究事業.....	83
	・ 平成17年度社会保障給付費の推計.....	83
2	将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業.....	83
	・ 全国人口推計.....	84
	・ 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）.....	84
	・ 世帯推計（全国推計，都道府県別推計）.....	84
3	第4回全国家庭動向調査（企画）.....	84
4	第6回人口移動調査（分析）.....	85
5	第13回出生動向基本調査（事後事例）.....	85
6	社会保障実態調査（実施）.....	86
7	職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究.....	87
8	社会保障モデルの評価・実用化事業.....	88
9	少子化の要因としての離婚・再婚の動向，背景および見通しに関する人口学的研究.....	89
10	非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究.....	89

厚生労働科学研究費補助金

（政策科学推進研究事業）

11	国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究.....	92
12	少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究.....	93
13	将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究.....	93
14	男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究.....	94
15	社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析.....	95
16	低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究.....	95
17	所得・資産・消費と社会保障・税の係に着眼した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究.....	97
18	医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究.....	98

（長寿科学総合研究事業）

19	介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究.....	99
----	---	----

（障害保健福祉総合研究事業）

20	障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究.....	100
----	------------------------------	-----

（統計情報高度利用総合研究事業）

21	パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究.....	101
----	------------------------------------	-----

第4部 予算および運営体制

研究所の予算

平成19年度一般会計予算額	102
---------------------	-----

所内運営組織および所外研究協力体制一覧

1 評議会	103
2 研究評価委員会	103
3 季刊社会保障研究編集委員会	104
4 海外社会保障研究編集委員会	104
5 人口問題研究編集委員会	105

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）	106
2 厚生労働省組織規則（抄）	106
3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則	108

第1部

研究所の概要

1 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景にして、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14(1939)年8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが進行した。

このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に即応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来推計人口』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37(1962)年、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40(1965)年1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(新研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが不可欠となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8(1996)年12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。

本研究所は、人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連を調査研究することを通じて、福祉国家に関する研究と政策を橋渡しし、政策当局に対し政策の企画立案に資する資料を提供するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。具体的には、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的研究を重ねるとともに制度改革等について科学的な研究を行っている。また、先進諸国における出生率の動向、家族・世帯構造の変化、家族政策の在り方などについて幅広く研究を行っている。さらに、厚生政策セミナーなどの開催や出版物の刊行、ホームページなどを通して、研究成果を広く社会に提供している。

2 組織および所掌事務 (定員 54 人、現員 52 人)

所 長 京極 高宣

副所長 高橋 重郷

政策研究調整官 (欠)

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総 務 課

課長 長谷川 力男
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企 画 部

部長 東 修司
第1室～第4室・主任研究官

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究
●主要研究：社会保障費の推計

国 際 関 係 部

部長 佐藤 龍三郎
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力
●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情 報 調 査 分 析 部

部長 勝又 幸子
第1室～第3室・主任研究官
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査
●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析
●文献情報の収集 (図書係)

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵 (データベース化)

社会 保 障 基 礎 理 論 研 究 部

部長 府川 哲夫
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会 保 障 応 用 分 析 研 究 部

部長 金子 能宏
第1室～第4室・主任研究官

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人 口 構 造 研 究 部

部長 西岡 八郎
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人 口 動 向 研 究 部

部長 金子 隆一
第1室～第3室・主任研究官

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

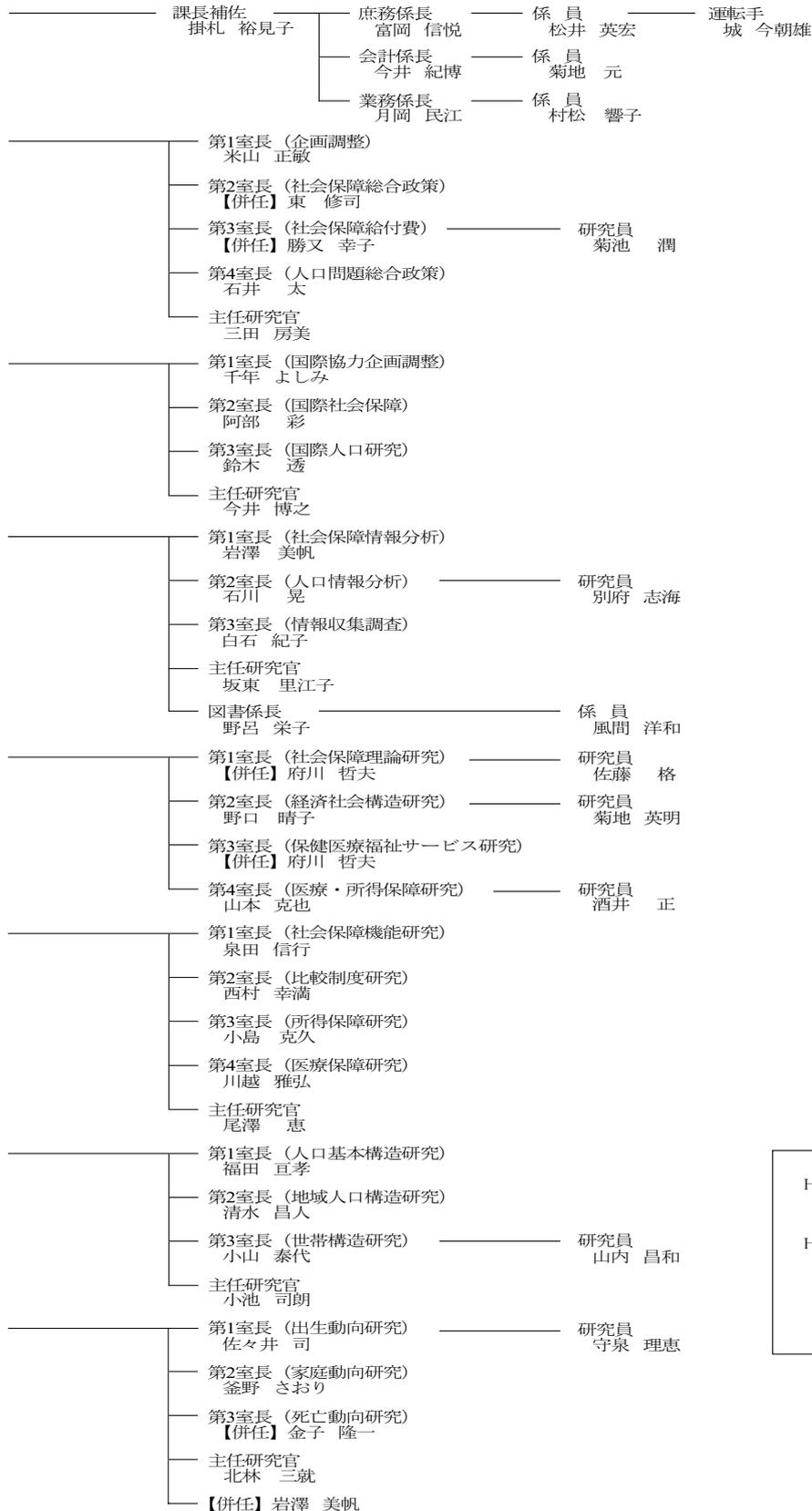
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※ 評 議 員 会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

(平成19年6月1日現在)



研究員の異動状況

H18.10.1	北 林 三 就	(転入)
12.1	本 田 達 郎	(転出)
"	東 修 司	(転入)
H19.3.31	島 崎 謙 治	(転出)
"	小 島 宏	(退職)
4.1	菊 池 潤	(採用)
"	野 口 晴 子	(採用)
6.1	小 島 克 久	(復帰)

第2部

平成18年度事業報告

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

● 平成16年度社会保障給付費の推計

(1) 推計の方法

本研究所では、毎年我が国の社会保障給付費を推計公表している。社会保障給付費とは、ILO（国際労働機関）が定めた基準に基づき、社会保障や社会福祉等の社会保障制度を通じて、1年間に国民に給付される金銭またはサービスの合計額である。社会保障給付費は、国全体の社会保障の規模をあらわす数値として、社会保障制度の評価や見直しの際の基本資料となるほか、社会保障の国際比較の基礎データとして活用されている。

「平成16年度社会保障給付費」は平成18年10月27日に公表した。

(2) 推計結果の概要

① 平成16年度社会保障給付費の概要

- 1) 平成16年度の社会保障給付費は85兆6,469億円であり、対前年度増加額は1兆3,801億円、伸び率は1.6%である。
- 2) 社会保障給付費の対国民所得比は、平成15年度を0.21ポイント上回る23.72%と過去最高となった。
- 3) 国民1人当たりの社会保障給付費は67万800円で、対前年度伸び率は1.6%である。
- 4) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が27兆1,537億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」が45兆5,188億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆9,744億円で15.1%である。
- 5) 「医療」の対前年度伸び率は2.0%と小幅である。増加に最も影響を与えたのは、国民健康保険（寄与率にして96.7%）である。一方で、老人保健は医療を減少させている（寄与率にして△8.6%）。老人保健の減少は対象者の年齢を72歳から73歳に引き上げる制度改正によるもので、この影響は退職者医療制度の増加としてあらわれている。医療費全体が減少傾向にあった背景には、平成16年度には、薬価改定が医療費ベースで1.0%引き下げられたことによる。
- 6) 「年金」の対前年度伸び率は1.6%である。調査開始以来最低だった平成15年度に次ぐ低さである。
- 7) 生活保護、児童手当、失業給付、社会福祉費等からなる「福祉その他」の対前年度伸び率は0.8%である。

② 平成16年度社会保障費財源の概要

- 1) 平成16年度の社会保障収入総額は93兆206億円で、対前年度伸び率が△8.1%である。
注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の財源も含まれる。
- 2) 大項目では「社会保険料」が53兆7,541億円で、収入総額の57.8%を占める。次に「税」が28兆6,369億円で、収入総額の30.8%を占める。
- 3) 収入総額の伸びを見ると、「資産収入」の対前年度伸び率が△54.0%と減少が大きくなっている。これは、公的年金の年金資金運用基金による運用状況が活況であった平成15年度とは異なり、国内株式市場が低迷したため修正総合収益率が平成15年度の12.48%から平成16年度の4.60%と大きく低下したためである。「税」については増加しているが、「社会保険料」については対前年度比較で減少している。

以上の「平成16年度社会保障給付費」は、本研究所のホームページ（<http://www.ipss.go.jp/>）で公表資料と同じものが掲載され、PDFファイルでも提供されている。「平成16年度社会保障給付費」英語版“The

Cost of Social Security in Japan FY2004”も英語ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/index-e.html>) より同様に入手できる。また、『季刊社会保障研究』(Vol. 42 No. 3)において、「平成16年度社会保障費—解説と分析—」を担当者(本田達郎・勝又幸子・米山正敏・菊池潤)で執筆した。

(3) 研究組織の構成

担当部長 本田達郎(企画部長, ~平成18年11月), 東 修司(企画部長, 平成18年12月~)
 所内担当 勝又幸子(企画部第3室長), 米山正敏(同部第1室長),
 菊池 潤(客員研究員)
 研究協力者 佐藤裕亮(厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐), 庄司浩章(同室調査総務係主査)

● 社会保障給付費の国際比較研究

動向「国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Editionの更新—」『海外社会保障研究』(第157号)にて、平成16年度社会保障給付費の公表資料において国際比較参考資料として掲載したOECD基準の国際比較について、直近の2006 Editionより元データを紹介し、変更部分について解説した。

● 平成18年版社会保障統計年報の編纂と刊行

社会保障研究資料第6号として「社会保障統計年報 平成18年版」を編纂し刊行した。本年報は、平成13年1月の省庁再編によりそれまで同資料を編纂・刊行していた社会保障制度審議会事務局が廃止となったため国立社会保障・人口問題研究所が編集を引き継ぎ、平成14年3月にはじめて研究所編が刊行されたが、社会保障調査・研究事業の成果として位置づけられ研究資料番号を付与したのは平成14年版からであり、今後継続的に本資料の編纂と刊行を行い、社会保障研究の基礎資料として役立てていく。なお、「社会保障統計年報」の主要な統計情報については、研究所ホームページにおいてデジタルデータを随時公開し利用者の便利に配慮している。また、紙面に掲載できない時系列データについても、社人研内部データベースへデジタルデータとして収録している。

2 将来人口推計新システムの開発事業(平成16~18年度)

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②地域将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として欠くことができない。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらについて段階的に開発、改善を行ってきた。平成18年度においては、将来推計人口に関する指標のモニタリング・動向分析、推計モデルとシステムの開発に基づき、新たな将来人口推計(全国)を行い、結果の公表を行った。

● 全国人口推計

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果を人口学的手法により評価を行うとともに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価改善を行った。また同時に、人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計のために必要な基礎データを収集した。さらに新たな推計のためのモデルとシステムの開発を行った。これらに基づき新たな推計として「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—」を算定し、結果の公表を行った。

(2) 結果の概要

公表された「日本の将来推計人口ー平成18年12月推計」は、平成17(2005)年国勢調査、および現在までの出生率や寿命、そして国際人口移動などの動向に基づいて、2055年まで(参考推計では2105年まで)のわが国人口の将来像を投影したものである。その結果は複数の推計によって幅をもって示されているが、中心的な[出生中位・死亡中位推計]によれば、わが国人口は明治期以降の増加とほぼ同じかやや上回るペースで減少へと向かい、2017年以降は年間に50万人以上、2039年以降は100万人以上が減少する。その結果、総人口は2046年には1億人を割り、2055年には9,000万を下回って8,993万人となる。これは2005年現在より約3,800万人(29.6%)の減少となる。人口高齢化も急速に進み、2005年現在すでに世界一となっている65歳以上人口割合(20.2%)は、2055年には倍の40.5%となる。こうした変化は労働力市場、消費市場の規模や構造をはじめわが国の経済社会全般にさまざまな影響をもたらすと考えられる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)
所内担当 石井 太(企画部第4室長)、三田房美(同部主任研究官)、
石川 晃(情報調査分析部第2室長)、佐々井 司(人口動向研究部第1室長)、
岩澤美帆(同部主任研究官)、守泉理恵(同部研究員)

● 地域人口推計(都道府県別人口推計、市区町村別人口推計)

(1) 研究概要

本年度は、新推計に向けたデータの整備とともに、平成17年国勢調査の結果公表を受けて、前回推計(平成12年国勢調査基準人口)の推計結果の精度を検証し、その結果を踏まえて新推計に向けた準備を進めた。新推計に向けた準備では、都道府県別将来推計人口に関しては、推計手法の評価改善や推計に関連する人口指標の試算を行った。また、市区町村別将来推計に関しては、前回推計結果のモニタリングとともに平成の大合併で再編された自治体の過去から現在までのデータの組み替え作業を進めた。この他、都道府県や市区町村が独自に実施する将来人口推計に関する情報を収集・整理した。また、前回推計結果や地域の実情に関するヒアリングを行った。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)
所内担当 小池司朗(人口構造研究部主任研究官)、山内昌和(同部研究員)、菅 桂太(客員研究員)
所外委員 江崎雄治(専修大学助教授)

● 世帯推計(全国推計、都道府県別推計)

(1) 研究概要

本年度は、平成17年国勢調査の結果公表を受けて、全国および都道府県別世帯数の前回推計結果の評価作業を行い、あわせて平成17年国勢調査、全国人口推計(平成18年12月推計)等基礎データの収集・整理、確認等の作業を進めた。

また、全国世帯推計に関しては、第5回世帯動態調査データによる推移確率行列の作成等の準備作業、全国世帯推計の将来推計モデルの改善など推計手法と仮定設定の見直し作業を進めた。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎(人口構造研究部長)
所内担当 鈴木 透(国際関係部第3室長)、小山泰代(人口構造研究部第3室長)、
山内昌和(同部研究員)

3 第6回人口移動調査（実施）

本調査については、平成18年7月1日を調査期日として第6回目となる調査を実施した。調査の概要について報告する。

(1) 調査概要

① 調査の目的

わが国は人口減少社会を迎えようとしており、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めつつある。こうした傾向を踏まえながら、近年の人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的とする。

この調査では、この5年間で人口移動の傾向がどのように変化したかを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置く。第1に、「平成の市町村大合併」が市町村間人口移動に及ぼす影響を明らかにすること。第2に、「団塊の世代」の定年退職開始がUターン移動に及ぼす影響を明らかにすること。第3に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。第4に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。第5に、国際人口移動に関する基礎情報を得ること。

② 調査方法

本調査は、平成18年国民生活基礎調査の調査区1,056地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯主および世帯員を対象としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。本調査は5年ごとに行っており、平成18年7月1日に第6回目となる調査を実施した。

③ 主な調査事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 世帯主および世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）に関する事項

④ 調査実施状況と公表

調査の対象世帯数は16,997世帯、回収された調査票は12,575票で回収率は74.0%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い票（313票）を除いた有効回収票は12,262票であり、有効回収率は72.1%であった。結果の公表は平成19年12月頃の予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 小島 宏（国際関係部長）
 所内担当 西岡八郎（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
 清水昌人（人口構造研究部第2室長）、小池司朗（同部主任研究官）

4 第13回出生動向基本調査（分析・公表）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象と調査方法

夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とする（回答者は妻）。独身者調査は夫婦調査と同一の調査地区に居住する年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とする。調査区は平成17年度の国民生活基礎調査の調査区から無作為に700調査地区を選定した。

③ 調査期日

平成17年6月1日現在の事実を調査する。本調査は5年ごとの周期で行われてきたが、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を2年早めて平成17年6月に実施したものである。またこれにより将来推計人口の策定作業に対して最新の動向に関する情報を提供することが可能となった。

④ 調査事項

本調査は、主として次の諸点に関する事項とその要因を中心に、実状ならびに背景を分析し、結果の公表を行った。

・夫婦調査

- 1) 結婚過程, 出会いのきっかけ
- 2) 夫婦出生力・出生過程
- 3) 子ども数に関する考え方(理想・予定子ども数など)
- 4) 避妊方法・行動, 不妊, 健康
- 5) 就業, 子育ての環境(家族支援, 制度・施設)
- 6) 結婚・家族に関する意識

・独身者調査

- 1) 結婚意欲, 結婚の利点・独身の利点, 結婚の障害, 独身理由
- 2) 異性交際, 同棲, 性経験・避妊
- 3) 希望結婚年齢, 希望ライフコース, 希望子ども数
- 4) 親との同別居, 就業, 健康(女性)
- 5) 結婚・家族に関する意識

⑤ 調査実施状況と公表

夫婦調査は、調査票配布数(調査客対数)7,976票に対して、回収数は7,296票であり、回収率は91.5%であった。独身者調査は、調査配布数は12,482票、回収数は9,900票であり、回収率は79.3%であった。夫婦調査は、平成18年6月27日に調査結果の概要を公表した。また詳細について報告書を刊行した(平成19年3月)。独身者調査は、平成18年9月22日に調査結果の概要を公表した。また詳細について報告書を刊行した(平成19年3月)。

(2) 調査結果の概要

夫婦・独身者両調査データの分析から得られた結果の概要は、次の通りである。すなわち、結婚過程の遅れがさらに継続しているほか、夫婦完結出生力に初めて明瞭な低下が捉えられた。これは従来途中過程のペースダウンとしてしか観察されなかったものであり、90年代以降に生じた夫婦出生力低下の全体像がとらえられた形である。また、夫婦の理想・予定子ども数は減少がゆるやかに継続したが、未婚者の希望子ども数には下げ止まりが見られる。結婚や家族に関する意識では、未婚者、既婚者ともにこれまでの「結婚離れ」傾向にゆらぎが見られ、結婚・家族の価値を支持する方向へ変わっている項目が見られる。全般に90年代に見られた結婚、出生を取り巻く状況の一方への急速な変化が一段落し、新たな段階に入ったように見られる。これらの結果は、平成19年度の事後事例研究等を通して引き続き分析が進められる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)

所内担当 佐々井 司(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長),
三田房美(企画部主任研究官), 岩澤美帆(人口動向研究部主任研究官),
守泉理恵(同部研究員)

5 第5回世帯動態調査（分析・公表）

本調査については、平成18年7月に調査結果の概要を公表、平成19年2月に報告書を刊行し、結果の概要は研究所ホームページにも掲載した。今後、分析結果を機関誌等で順次公表する。以下、調査結果の概要を報告する。

(1) 調査概要

① 調査の目的

本調査は、全国規模のサンプル調査で本格的に世帯構造の変化を把握するわが国唯一の調査であり、他の公式統計では捉えることのできない世帯の形成・拡大・縮小・解体などの世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。本調査は5年ごとに行っており、平成16（2004）年7月1日に第5回目となる調査を実施した。

② 調査方法

本調査は、平成16（2004）年国民生活基礎調査の調査区1,048地区から無作為に抽出した300調査区のすべての世帯を対象としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は原則として世帯主に依頼した。調査対象世帯数は15,972世帯であり、うち11,732世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に10,711世帯を有効票として集計・分析の対象とした。従って回収率は73.5%、有効回収率は67.1%となる。

(2) 結果概要

主な調査結果は以下の通りである。

① 世帯の現状

前回と比較すると、平均世帯規模は2.9人から2.8人へと減少、単身世帯の割合は19.8%から20.0%、核家族の割合は62.5%から64.2%へとそれぞれ上昇し、この5年間に小家族化・核家族化が進んだ。

② 親族との居住関係

65歳以上の高齢者で子をもつ人の割合は92.7%（前は92.6%。以下同じ）、18歳以上の子と同居している人の割合は48.1%（52.1%）で前回に比べ低下している。65歳以上の高齢者の息子との同居率は33.1%（38.0%）で前回に比べ低下し、娘との同居率は14.0%（13.2%）で、前回に比べると娘との同居率はやや増加した。

③ 世帯の継続と発生

現世帯のうち5年前から存在していた「継続世帯」は91.6%（90.5%）、残る8.4%（9.5%）は新たに発生した世帯である。継続世帯は、世帯主が5年前と同一である世帯87.2%（85.4%）と世帯主が交代した世帯4.4%（5.1%）に分けられる。過去5年間に世帯主が交代した世帯（449世帯、全世帯の4.2%）では、親から世帯主を継承した世帯が40.4%（45.5%）、配偶者から世帯主を引き継いだ世帯が52.2%（44.9%）を占める。交代時の前世帯主の状態は、同居37.2%、死亡62.8%で、男子の場合、同居が58.5%と多く、女子では79.1%と死亡が多い。継続世帯について5年前との変化をみると、親と子の世帯から夫婦のみの世帯への移行がもっとも多い。

④ 世帯の形成と拡大

最初の離家年齢は、男子では1950～54年生まれの20.1歳を底として離家の遅れが進んだが、1960年以降の出生年次では停滞している。女子では1945～49年生まれの21.0歳を底として、それ以降の出生年次では離家の遅れが続いている。結婚前に離家するか否かについては男女差があり、男子では70%前後が結婚前の離家である。これに対し、女子では半数以上が結婚まで親元にとどまっている。しかし、1970～74年生まれでは40%強まで低下している。高学歴化によって、進学離家、就職離家が拮抗しているが、進学離家の割合は、とくに男子で頭打ちの傾向にある。

⑤ 世帯の解体と縮小

5年前の配偶関係が有配偶であった者のうち、65歳以上では男子3.1%（3.4%）、女子13.3%（16.7%）が

死別へと変化した。夫婦のみの世帯で一方が死亡した場合、約9割は単独世帯に移行している。5年前に有配偶であった者のうち、離別を経験した男子では夫婦のみの世帯や夫婦と子の世帯から単独世帯への移行が多く15.4%、9.0%（16.9%、12.4%）、女子では夫婦と子の世帯から女親と子の世帯への移行が全体の42.2%（37.5%）を占める。

継続世帯では、5年間に夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯は12.7%（9.8%）であった。エンプティ・ネスト（空の巣）へ移行する割合は60代世帯主で25%（20%）を超える。子をもつ人のうち、すべての子と別れて暮らしているエンプティ・ネスト期の人は29.3%（24.5%）である。この5年間にこの状態に移行した人は9.7%（7.5%）であり、年齢別には男子では60-64歳の16.4%（前回は55～59歳で15.1%）、女子では55～59歳の16.2%（14.3%）がもっとも多い。

子と同居している高齢者について、介護の要・不要別に、同居子に離家経験のある者（再同居）の割合をみると、とくに女子では、要介護高齢者のほうが、介護を必要としない高齢者よりも再同居（離家経験者）の割合が11.9ポイント高い。

(3) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）

所内担当 鈴木 透（国際関係部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、
清水昌人（同部第2室長）、山内昌和（同部研究員）

6 第3回全国家庭動向調査（分析・公表）

本調査については、平成18年6月に調査結果の概要を公表、平成19年3月に報告書を刊行し、結果の概要は研究所ホームページにも掲載した。今後、機関誌等で研究成果を順次公表する。以下、調査結果の概要を報告する。

(1) 調査概要

① 調査の目的

本調査は、家庭動向を全国規模で把握できる最初の調査として平成5（1993）年に実施され、定期的に家庭の諸機能に関する詳細な情報を得られるわが国唯一の承認統計調査である。特に、少子化の要因を家族動向の観点から把握し得る調査として、他の公式統計では据えることのできない「出産・子育て」、「老親の扶養・介護」をはじめとする家庭の諸機能の実態、変化要因を把握し、少子化への対応の基本的方向性を示し、厚生労働行政の施策立案の基礎資料に資するものである。第3回調査は平成15（2003）年7月1日に調査を実施した。

② 調査方法

調査対象は全国の全ての世帯の有配偶女子（妻がいない世帯は世帯主を対象）である。対象調査区は、平成15年に実施された国民生活基礎調査の1,083の国勢調査区のなかから無作為に抽出した300の国勢調査区である。調査方法は配票自計方式で行った。調査対象世帯票14,332票、有効調査票11,018票、有効回収率76.9%である。

(2) 結果概要

主な調査結果は以下の通りである。

① 子育て資源としての親との関係

親との同別居割合は、30歳代前半までは8割程度が別居である。どちらかの母親と同居する割合は農村地域では4割、都市地域ではほぼ2割となっている。別居の場合は、若年世代ほど親の近くに居住している。

② 夫婦の役割関係

- 1) 家事について一妻の家事時間は、平日の20歳代で4.5時間、30歳代でほぼ5時間程度となっている。フルタイムで働く妻の4分の1程度は平日の家事時間が4時間以上である。夫の帰宅時間が8時前だと妻の家事時間はわずかではあるが短縮される。また妻がフルタイムで働いていても夫の2割程度は

全く家事をしていない。夫の家事参加は前回に比べ総じて停滞気味であり、中年を底に浅いU字型となる傾向は継続している。ただ、妻が常勤で働く夫の家事遂行は若干上昇している。

- 2) 育児について一夫のほぼ1割は子どもが1歳未満でも全く育児をしない。夫の育児遂行率は前回に比べ若干伸びている。ただ、「寝かしつける」では6割、「食事をさせる」「おむつを替える」ではほぼ半数の夫がほとんど行っておらず、手のかかる育児ではあまり変化がみられない。夫の育児遂行率が高いと第1子出産時の妻の就業継続率も高く、追加出生意欲も高くなる。

③ 親の介護と家族の役割

親の介護の要否状態は、生存している親のうち介護の必要な親は、自分の父親が5%程度(4.8%)、母親は1割弱(9.3%)であり、夫の親については自分の親に比べ若干少ない程度となっている(父親3.4%、母親8.0%)。介護の必要な親のいる割合は全体の約2割(20.2%)であり、介護の必要な親が1人のみは15.8%、2人は3.7%、3人以上は0.8%である。介護の必要な親の割合がもっとも高いのは45～49歳の年齢層で34.5%となっている。親の介護への参加の状況については、妻が主たる介護者である割合は、妻の父親については同居の場合48.3%、別居の場合8.5%、母親については同居の場合74.0%、別居の場合11.1%、夫の親についてはそれぞれ39.1%、3.6%、母親については同様に58.6%、4.6%となっている。

④ 資産の所有と子どもへの継承意識

資産の所有について一不動産の所有率は年齢が大きく影響しているが、金融資産では50～60歳代をピークとしてそれより高齢層ではむしろ所有率は低くなっている。不動産については年齢が高くなるほど親世代からの継承による部分の割合が高くなり、金融資産についてはほとんどが親からの継承ではなく自己形成資産といえる。子供への資産継承に関しては、「どの子にも均等に残したい」とする回答が最も多く前回と変化がない。高齢層ほど「長子に残す」と回答する割合が高くなる傾向も前回と同様であるが、50歳以上では低下している。逆に、「残すつもりはない」は微増している。

⑤ 家族に関する妻の意識

前回に比べ、全体として伝統的価値観を否定する方向にふれる回答が増加した。「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業について、賛成派が11.2ポイント低下し、過半数を切った(41.1%)。「夫も家事や育児を平等に分担すべき」の肯定派は6.1ポイント増し、8割を超えた(82.8%)。「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」の賛成は前回に比べ7.2ポイント低下したが、それでも8割程度(82.9%)は肯定している。「子どもを持ってはじめて社会的に認知される」に対して20歳代では8割超が反対(84.1%)である。家族認識の範囲については、近い親族について居住関係とは無関係に家族とみなす回答がほぼすべての年齢層で前回は上回っている。すなわち、無条件で家族とみなす割合が高くなっており、家族を広く捉える傾向が強くなっている。

(3) 研究組織の構成

担当部長	西岡八郎(人口構造研究部長)
所内担当	小山泰代(人口構造研究部第3室長)
所外委員	白波瀬佐和子(東京大学文学部助教授)、星 敦士(甲南大学文学部講師)

7 社会保障実態調査(企画)

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は、全体の給付と負担の在り方を中心に、持続可能性が確保されるよう、制度横断的な観点から議論し、見直していくことが求められている。その制度の見直しには、個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態の両側面を把握することが必要である。そのために、親世代と子世代の連携が重要な機能を果たす日本社会の実態を把握し、個人の自立、家族による相互扶助と、社会保障の給付と負担との関連性について、世帯単位における3世代を対象とした調査を行う。

② 調査対象

全国の世帯主と20～69歳の世帯員を対象とし、平成19年度国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内すべての世帯主、および20～69歳の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成19年7月1日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の社会保障制度との関わり
- 4) 世帯主および世帯員間の相互扶助に関する事項

⑤ 調査結果の公表

平成20年6月頃

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、阿部 彩（国際関係部第2室長）

8 社会保障総合モデル事業（平成16～18年度）

(1) 研究目的

経済成長の鈍化や高齢化のさらなる進展など、社会保障を巡る環境は依然厳しいままである。平成16年度の年金制度改革に続いて、平成17年度には介護保険制度の改正、平成18年度には医療保険制度の改正が行われた。

社会保障制度のあり方を考えると、短期的には財政収支の動向ももちろん重視されるべきであるが、しかしより長期的な視点から安定した制度を模索し、改革の方向性を議論していくことが欠かせない。そのためには、経済社会の動きと社会保障制度の動向を統合的に分析するツールが必要である。マクロ計量モデル、OLGモデル、マイクロシミュレーションなどはこうした目的に添った有効な分析手法であり、長期的な社会保障制度のあり方を研究する際には、モデルから得られる結果を用いて議論することが不可欠である。

社会保障総合モデル事業（平成16～18年度）では、これまでの蓄積をもとに、社会保障制度改革の影響評価に関して、OLGモデルなどによる検討を行うとともに、保険料の企業負担変更がもたらす諸影響（国際競争力や設備投資などへの影響）を探るため、マクロモデルを拡張し、労働市場などを含めた広範囲な分野との連関を重視した改良を行った。さらに、OLGモデルやマイクロシミュレーションなどを用いて、分配面への影響についても詳細な検討を行った。

(2) 研究計画

本研究では、年金・医療・介護保険制度に関して提案されている給付と負担のあり方に関する代替的な諸政策について定量的な評価を行ってきた。とりわけ、年金制度に関しては社会保障財政などの視点から現行制度との比較を試みるとともに、企業行動を通じた民間経済への影響などについても分析を深めた。さらに、分配の視点から捉えた年金制度改革の効果についても一定の見解を整理した。また、医療・介護保険制度については、マクロモデルのシミュレーションやマイクロシミュレーションモデルの成果などから、抜本改革の選択肢に関する可能性を検討した。

平成16年度は、(1) 基本データベースの構築、(2) 既存のマクロモデル拡充の検討、(3) OLGモデル等の整備を目標に研究を行った。データベースの構築では、SNAの改訂などでもできる限り考慮し、介護保険導入や年金制度改革等の状況変化を反映するような最新の社会保障関連データベースを構築した。また、マクロモデルの拡充では、既存の長期マクロモデルを改訂するとともに、年金制度改革の影響を検討した。最後に、OLGモデルの整備であるが、年金制度改革を反映させることが可能なモデルの整備を行った。

平成 17 年度は、(1) マクロモデルの拡充、(2) OLG モデルによる政策シミュレーションを行った。マクロモデルの拡充としては、医療費について、総合的なマクロ計量モデルの医療ブロックとなるようなモデルを構築した。OLG モデルは、年金一元化やパートタイム労働者への厚生年金適用の影響、国民年金保険料の免除制度についてのシミュレーションを行った。

平成 18 年度は、(1) 社会保障財政の将来展望、(2) 社会保障制度改革の評価を行った。年金・医療・介護保険制度に関して提案されている給付と負担のあり方に関する代替的な諸政策について定量的な評価を行ったほか、より抜本的な社会保障制度改革案についてもシミュレーションを行い、長期的な社会保障財政等の展望を行った。さらに、事業の成果として、平成 16 年の公的年金改革を評価した『年金改革の経済分析—数量モデルによる評価』を刊行した。また平成 19 年 1 月 19 日には、これまでに開発された諸モデルの利用価値の検証及びモデルから得られる成果の普及のためにワークショップを行った。

(3) 研究実施状況

・研究会

- 第 1 回 平成 18 年 5 月 10 日
今年度の計画の実行確認
- 第 2 回 平成 18 年 7 月 12 日
中間報告
- 第 3 回 平成 18 年 11 月 15 日
中間報告
- 第 4 回 平成 19 年 1 月 19 日
ワークショップ開催
- 第 5 回 平成 19 年 3 月 15 日
ワークショップのコメントに対するリプライを踏まえ最終報告書原稿入稿

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、佐藤 格（同部研究員）
- 所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、稲垣誠一（独立行政法人農業者年金基金数理情報技術役）、上村敏之（東洋大学経済学部助教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、熊谷成将（近畿大学経済学部助教授）、佐倉 環（日経メディア・マーケティング）、神野真敏（四日市大学経済学部講師）、中田大悟（経済産業研究所研究員）、藤川清史（甲南大学経済学部教授）
- 研究協力者 杉田知格（慶應義塾大学大学院理工学研究科）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

- 府川哲夫・加藤久和編『年金改革の経済分析—数量モデルによる評価』日本評論社
- 平成 18 年度報告書
 - 稲垣誠一「後期高齢者の家族・世帯・所得の将来推計」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』
 - 上村敏之・神野真敏「公的年金と児童手当—出生率を内生化した世代重複モデルによる分析—」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』
 - 熊谷成将「VAR による外来医療費抑制策の検証」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』
 - 佐藤 格・加藤久和「年金・医療・介護のマクロ計量分析」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』
 - 藤川清史・佐倉 環「社会保障制度変更の短期的効果」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』
 - 中田大悟・金子能宏「遺族年金と年金財政～年金財政モデルによる分析～」『平成 18 年度社会保障総合モデル事業報告書』

山本克也・杉田知格「医療・介護、年金のシミュレーション分析—病床数調整、要支援枠の充実、雇用問題—」『平成18年度社会保障総合モデル事業報告書』

・学会報告

神野真敏・上村敏之‘Heterogeneous Households, Child Allowance and Social Security—An Overlapping Generation Model with Endogenous Fertility’, 日本経済学会 2006年度秋季大会

・Discussion Paper

上村敏之・神野真敏「公的年金と児童手当—出生率を生内化した世代重複モデルによる分析—」IPSS Discussion paper Series No.2006-02, 2007年3月

9 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究 (平成18～20年度)

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にも関わらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には子育て支援のニーズは、支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。

本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討する。

(2) 研究計画・実施状況

就業している男女(既婚・未婚双方)について、就業状況・家庭状況・雇用形態・所得・出生に関する考え方等の情報を収集し分析する他、各種の既存統計の再集計、企業や地方自治体の次世代育成支援行動計画の内容の分析等を行うことにより、下記の内容を明らかにする。

①企業の雇用政策が国の政策にどのように影響を受けているか、②「子育てに優しい企業」の労務管理政策が夫婦の出生力に対してどのような影響を与えているか、③全ての企業が「子育てに優しい企業」に変わるインセンティブの与え方、④人的資本の格差が結婚・出産・育児の選択の差異に与える効果、⑤「教育競争」が子育て費用の増加に与える効果及びそれが少子化に与える影響の実態、⑥子育て以外の世帯を取り巻く環境のうち就業と子育ての両立を断念させる影響の大きい要因の特定等。

(3) 研究会等の開催状況

第1回 平成18年6月2日(金) 13:30～15:30

研究の全体像、これまでの準備状況、今後の調査研究予定等についての説明・議論

第2回 平成18年7月7日(金) 13:30～15:00

阿部正浩(獨協大学経済学部経済学科助教授)

「両立支援策と企業のパフォーマンスに関する実証分析」

第3回 平成18年8月21日(月) 13:30～15:00

ヒアリング・調査についての具体的な課題の検討

第4回 平成19年3月9日(金) 13:00～14:30

講師：山極清子(資生堂人事部)

「企業の取り組みに関する報告」

ヒアリング・調査に関する報告

研究成果報告 安部由起子

(4) 研究組織の構成

担当部長	府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	本田達郎（企画部長（～平成18年11月）、医療経済研究機構研究主幹（平成18年12月～））、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、酒井 正（企画部研究員）
所外委員	樋口美雄（慶應義塾大学商学部教授）、駿河輝和（神戸大学大学院国際協力研究科教授）、 武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部助教授）、 安部由起子（北海道大学大学院経済学研究科助教授）、 大石亜希子（千葉大学法経学部助教授）、 田中隆一（東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授）、 角方正幸（リクルートワークス研究所主幹研究員）、坂本和靖（家計経済研究所研究員）

10 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究（平成17～19年度）**(1) 研究目的****① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析**

わが国における離婚・再婚の研究は、質的研究やケース・スタディが主で、全国人口についてのマクロ的研究はあまりなされていない。その理由の一つは人口統計学的な基本資料の整備が進んでいないことにある。本研究プロジェクトはマクロ、ミクロ両面から人口統計分析をおこない、全国人口における離婚・再婚の動向を統計学的に把握するとともに、その人口学的性質を明らかにする。

② 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討

先行研究の考察に加え、マクロ・ミクロデータ分析により、離婚・再婚の行動学的特性や要因について基本的知見を得る。すなわち社会学、経済学などの視点も含めて、離婚・再婚の背景、将来の動向について分析する。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析

近年離婚・再婚が著しく増加し、女性の出産パターンも大きく変化していることから、離婚・再婚と出生の関係性を詳しく検討して、将来人口推計の出生率仮定設定に反映させる。

(2) 研究計画・実施状況**① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析**

先行研究のレビューから、日本の離婚・再婚に関する人口学的研究が非常に少ないことが確認された。離婚・再婚の計測、要因、影響という3つの視点からこれまでの研究を整理したが、近年の離婚率の動向についても十分説明されていなかった。これに対して、マクロ人口統計データを用いた分析を実施した。すなわち人口動態統計により婚姻・離婚の長期にわたる年次変化を分析し主にその関連性について考察をおこなうとともに、時間とともに離婚によって結婚が解消していく状況を結婚コーホート別に観察し、結婚と離婚の関連性について検討した。その結果、時系列（期間）観察では両者の関係は見えにくいのが、離婚の発生を結婚コーホート別に観察するとある程度規則的な傾向がみられることが明らかになった。また1930年から2000年までの結婚の多相生命表、配偶関係間異動率の推移等について検討し、1955年から2000年までの間に平均離別期間が着実に伸長したことを示した。

② 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討

既存の文献・資料を収集し先行研究をレビューするとともに、ミクロデータ分析をおこなった。社会学の視点からは、離婚の社会経済的要因、離婚と家族構造、結婚難・少子化と家族システムなどに関連した分析結果が報告された。経済学の視点からは、離婚と労働市場に関する仮説の下で、その関連を時系列分析の手法を用いて検証をおこなった結果が報告された。また日本の離婚率の変化の要因を探り将来の見通しを立てるに当たっては第二次大戦後日本に先立って離婚率が上昇し「離婚先進国」といわれるアメリカ

合衆国の状況が大いに参考になると考えられることから、米国における離婚の原因と影響に関する最近の研究の動向を詳細にまとめた。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析

上記を踏まえて、少子化の動向に及ぼす影響について分析した。その成果は、本研究所の全国将来推計人口（2006年12月公表）に活用された。

・研究会

第1回 平成17年7月4日

①佐藤龍三郎「本研究プロジェクトの進め方について」

②白石紀子「先行研究文献・資料等について」

③石川 晃「社人研将来人口推計プロジェクトと本プロジェクトの関係について」

第2回 平成17年10月19日

加藤彰彦「離婚の家族人口学」

第3回 平成17年11月30日

加藤久和「離婚と労働市場の時系列分析」

第4回 平成17年12月21日

別府志海「結婚の多相生命表について」

第5回 平成18年3月1日

米澤哲一（総務省統計局統計調査部国勢統計課審査担当課長補佐）「国勢調査における「配偶関係」の集計について」

第6回 平成18年7月21日

黒須里美（麗澤大学外国語学部教授）「歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚」

第7回 平成19年2月23日

加藤彰彦「戦後日本の家族の軌跡」

第8回 平成19年3月13日

別府志海「同別居時年齢および届け出時年齢による結婚の多相生命表分析：1955～2000年」

第9回 平成19年3月20日

加藤久和「人口減少時代の社会保障：財政動向と改革問題」

(3) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（情報調査分析部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第2室長），白石紀子（同部第3室長），別府志海（同部研究員）

所外委員 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授），加藤久和（同教授），加藤彰彦（同助教授），
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部助教授）

(4) 研究成果の公表

本プロジェクトの第1報告書は2007年6月に刊行した（所内研究報告第18号）。

11 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究 （平成17～19年度）

(1) 研究目的

1990年代後半以降、国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に、企業（求人側）にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており、それが（就業者数全体が増加しているにもかかわらず）厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし、また、国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっているなど、我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては、フリーターに象徴される若年者の不安定就労と、世帯主の賃金上昇率の

低下に伴う家計補助のための（女性）パートタイム労働が挙げられるが、これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことは、社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」（平成15年6月）が指摘するところであり、既に具体的な制度改革の検討が行われているもの（（女性）パートタイム労働に対する厚生年金の適用拡大）や、政府としての対処の必要性が指摘されているもの（若年世代の非正規就業について社会生活基盤欠如の問題としてとらえて対処する必要性の指摘（「青少年育成施策大綱」（内閣府、平成15年12月）））もある。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。

したがって、本研究では、非正規就業者が増大する中で社会保障制度の持続的発展を図るために、若年者の不安定就労と（女性）パートタイム労働の性質の違いにも配慮しつつ、非正規就業者の実態やその抱える問題を把握・分析し、非正規就業者が将来に対して抱く意識やライフスタイルに応じて受け入れられやすい社会保障制度の在り方を考察することを目的とする。そのために、非正規就業者の実態と意識に関する既存調査及び企業と非正規就業者との関係に関する既存調査を収集・整理してデータ・アーカイブを構築し、これを利用して非正規就業者が不安定就労に留まる諸要因を考察する。その上で、それらの諸要因を踏まえつつ、非正規就業者が社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

(2) 研究計画

社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリごとに個別に調査が実施されている。また供給側（就労）と需要側（企業）にも個別化して調査が行われている。

本事業はこの4つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。

また、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。

平成17年度：上述のデータ・アーカイブを構築しつつ、それをを用いて2次分析を行うことにより、非正規就業者が不安定就労に留まる理由（例：将来に対して不安があるものの他に選択肢が無い状況なのか、あるいは将来の目標実現のための過渡期として意識しているのか等）を詳細に把握することを通じて、非正規就業者への社会保障制度のあるべき姿（例：独立したリスクに対する所得保障として構築すべきなのか、正規就業者になった場合との接続性を考慮した社会保険の適用拡大としてとらえるべきなのか等）について検討する。

平成18年度：既存調査の収集とデータ・アーカイブ化を続け、初年度と本年度のアーカイブを利用して、非正規就業者の意識と収入面での実態を把握することを通じて、制度の適用拡大を行う際の保険料賦課に係る望ましい手法（例：段階保険料とするか比例的賦課とするか等）を明らかにする。

平成19年度：2年度に渡り構築したデータ・アーカイブの分析に基づき、非正規就業者が、正規就業者と同等に機会が保障される社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

平成17年度は、データ・アーカイブの構築については、1999年から2004年の間に実施された非正規就業者及び若年者の雇用問題等に関連する調査を実施または管理している政府関係機関・自治体・財団・シンクタンク等に、実施後の調査の管理方法について調査し、本研究事業のための2次利用可能性について検討した。調査の2次分析としては、内閣府が実施した「若年層の仕事と生活に関する意識調査」と「青少年の社会的自立に関する意識調査」の再集計を、内閣府の許可を得て行った。

平成18年度は、データ・アーカイブ化の構築については、その準備作業の一環として、データ・アーカイブへの参加・協力を表明した福井県立大学地域経済研究所が実施した三つの調査を取り上げ、本研究事業への活用可能性を検討した。調査の2次分析としては、厚生労働省が実施した「就労形態の多様化に関する総合実態調査」の再集計を、厚生労働省の許可を得て行った。

(3) 研究実施状況

・研究会

第1回 平成18年4月6日

「初年度の成果について」（初年度報告書によるプレゼンテーション・質疑応答）

岩木秀夫

新谷康浩

大井方子

西村幸満

菊地英明

酒井 正

第2回 平成18年9月1日

① 守泉理恵「非典型労働の拡がり」と少子化」

② 西野史子（一橋大学）「パートの基幹労働力化と正社員の労働—『均衡処遇』のジレンマ」

第3回 平成18年11月20日

① 中嶋邦夫（ニッセイ基礎研究所）「国民年金1号被保険者の加入・納付行動と効果的な情報提供の在り方」

② 石原真三子（城西大学）「パート等非正社員の雇用保険加入」「パート等非正社員の訓練・能力活用制度」

(4) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）、
酒井 正（企画部研究員）、稲田七海（客員研究員）

所外委員 岩木秀夫（日本女子大学大学院人間社会研究科教授）、
松繁寿和（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）、
首藤若菜（山形大学総合政策科学科助教授）、新谷康浩（横浜国立大学教育学部助教授）、
大井方子（県立高知短期大学社会科学科助教授）

(5) 研究成果の公表

研究成果は、平成17年度の若年非正規については、その成果を『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 2の特集「社会保障と若年非正規就業」として、平成18年9月に公表した。平成18年度におけるデータ・アーカイブの構築、および調査の2次分析に関する成果については、報告書（所内研究報告第21号）にとりまとめた。

また、データ・アーカイブに関する調査結果に基づいて、データの寄託を求めた。本年報の公表段階では福井県教育委員会生涯学習課より、若年層の調査の寄託を受けている。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

12 医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（平成16～18年度）

(1) 研究目的

本研究は、①医療等の供給体制の全体ビジョンと政策課題を明らかにし、②地域包括ケアの推進など医療等の総合化・効率化の実現を図るための政策手段につき検討を行い、③理論と実証に裏づけられた具体的な政策提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は3年計画であり、1年目である平成16年度は、医療等の供給体制に係るグランドデザインを検討するとともに、プライマリ・ケアをめぐる問題など主要な個別課題の理論的・実証的検討に着手した。2年目である平成17年度は、地域包括ケアや家庭医の実践などで先駆的な取り組みを行っている地域の実態調査等を行うとともに、医療の質と効率性の向上や政策誘導手法等に関する理論的・実証的研究を行った。最終年である平成18年度は、個別課題の検討を深化させたほか、医師と患者の関係など平成16・17年度に行うことができなかった論点につき研究を進めるとともに、3年間の研究を再構成し、各論点につき理想と現状のギャップを埋める具体的な方策と政策提言等を取りまとめた。

(3) 研究実施状況

・研究会

第1回 平成18年6月5日「平成18年度の研究計画について」

第2回 平成19年1月15日「研究成果総合報告」

・ワークショップ

第1回 平成18年9月13日 副島秀久（済生会熊本病院副院長・TQMセンター部長）

「勤務医の立場からみた医療改革に関するワークショップ」

第2回 平成18年10月5日 ウルリッヒ・ベッカー（マックス・プランク国際社会法研究所所長）

「医療供給体制の改革に関する日独ワークショップ」

・実地調査

「兵庫県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年4月

「鹿児島県、熊本県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年5月

「福島県における地域ケアの取り組み等に関する意見交換等」 平成17年5月

「鳥取県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年6月

「沖縄県における離島医療対策に関する意見交換等」 平成17年6月

「福岡県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年8～9月

「静岡県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年9月

「ドイツにおける医療供給体制における質と経済性の向上のための取り組みの調査」 平成17年11月

「北海道中空知地域における医療資源（産婦人科医）の集約化の視察及び意見交換」 平成17年11月

「北海道における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成17年12月

「広島県における医療等の供給体制の視察及び意見交換」 平成18年1月

(4) 研究組織の構成

主任研究者 島崎謙治（政策研究調整官）

分担研究者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）、川越雅弘（同部第4室長）、米山正敏（企画部第1室長）、

尾澤 恵（社会保障応用分析研究部研究員）、
郡司篤晃（聖学院大学大学院人間福祉学研究科教授）、
葛西龍樹（福島県立医科大学医学部教授、地域・家庭医療部部长）、
大和田 潔（東京医科歯科大学臨床助教授）、
松本勝明（国立保健医療科学院福祉サービス部長）、
佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授）

研究協力者 本田達郎（企画部長（～平成18年11月）、医療経済研究機構研究主幹（平成18年12月～））、
菊池 潤（客員研究員）、箕輪良行（聖マリアンナ医科大学救急医学教授）、
井部俊子（聖路加看護大学学長）、
山田康介（北海道家庭医療学センター十勝更別サイト所長）、
中川貴史（寿都町立寿都診療所所長）、坂巻弘之（名城大学薬学部教授）、
塩塚康子（九州中央病院地域医療連携室副室長兼医事係長）、
松原由美（明治安田生活福祉研究所主任研究員）、田中伸至（新潟大学法学部助教授）

(5) 研究成果の公表

本研究の成果は、『平成16～18年度総合研究報告書（平成18年度総括・分担研究報告を含む）』としてとりまとめたほか、以下の刊行物を発表した。

・刊行物

- ① 島崎謙治「医師と患者の関係（上・中・下）」『社会保険旬報』2296号, 2297号, 2298号（2006年11月）
- ② 川越雅弘「我が国における医療と介護の機能分担と連携」『海外社会保障研究』第156号（2006年9月）
- ③ 川越雅弘「医療保険改革と介護保険改革（上・下）」『月刊介護保険』122号, 123号（2006年4月, 5月）
- ④ 尾澤 恵「（社会保障法判例）医療法（平成9年法律第125号による改正前のもの）30条の7の規定に基づく病院開設中止勧告に行政事件訴訟法3条2項の処分性を認めた事例」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 2（2006年9月）
- ⑤ 郡司篤晃「イギリスにおける医療と介護の機能分担と連携」『海外社会保障研究』第156号（2006年9月）
- ⑥ 大和田 潔「在宅医療の体験例と現状」『難病と在宅ケア』12巻9号（2006年12月）
- ⑦ 松本勝明「シュレーダー政権下での医療保険改革の評価と今後の展望」『海外社会保障研究』第155号（2006年6月）
- ⑧ 塩塚康子「医療連携の取り組みからみた病院経営管理」『日本医療マネジメント学会雑誌』7巻2号（2006年9月）

13 人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究（平成16～18年度）

(1) 研究目的

本研究は、先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合の実態・政策、それに伴って必要となる社会保障政策との連携に関する分析を行い、各国の実態・政策を比較検討し、まもなく人口減少に直面するわが国における国際人口移動政策と社会保障政策の連携の可能性を検討し、政策的含意を導出することを目的とする。

(2) 研究計画

平成16年度から3年間にわたり、①先進諸国等における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用（医療・労働保険、年金等）についての実態・政策に関する資料収集と分析、②先進諸国等における国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する資料収集と分析、③以上を踏まえた、わが国における国際人口移動と移動者の社会的統合・社会保障制度利用についての実態・政策、国際人口移動政策と社会保障政策との連携に関する比較分析と政策的含意導出の三つを目的として実施する。

最終年度である平成 18 年度は、資料収集・分析・研究会を継続し、外国人研修生制度・技能実習生制度の実態に関する企業を対象としたヒアリング調査を実施した。また、昨年度調査した欧州諸国の「外国人共通データベース」の状況を考慮し、新たな制度設計のあり方を検討した。実証分析では、2000 年国勢調査、2003 年台湾「外籍與大陸配偶生活狀況調査」、JGSS（日本版総合的社会調査）、ESS（欧州社会調査）の個票の比較分析を行った。更に「磐田市外国人実態調査」（2005 年）の詳細な分析を行った。

(3) 研究実施状況

・研究会

第 1 回 平成 18 年 6 月 12 日

「ヒアリング調査の調査項目案と予定に関する話し合い」

第 2 回 平成 18 年 7 月 21 日

岩村正彦「外国人労働者と公的医療・公的年金」

山川隆一「外国人労働者をめぐる労働法上の問題点と法の実現手法」

志甫 啓「日系ブラジル人と社会保険適用— 2005 年度磐田市外国人市民実態調査を用いた考察」

第 3 回 平成 19 年 3 月 6 日

平峰恵利花「外国人（ブラジル人）市民による日本への希望— 2005 年度磐田市外国人市民実態調査を用いた分析—」

志甫 啓「日系ブラジル人の社会保険加入の規定要因」

井口 泰「外国人政策の改革の方向性と社会保障加入等のための基盤整備」

服部 淳「日系グローバル企業ヒアリング調査の結果」

(4) 研究組織の構成

主任研究者 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）

分担研究者 小島 宏（国際関係部長）、勝又幸子（企画部第 3 室長）、

井口 泰（関西学院大学経済学部教授）

研究協力者 島崎謙治（政策研究調整官）、岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、

山川隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）、

西村 淳（環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長）、

竹ノ下弘久（静岡大学人文学部助教授）、

西野史子（一橋大学大学院社会学研究科講師）、

志甫 啓（関西学院大学大学院経済学研究科研究員）、

平峰恵利花（早稲田大学大学院人間科学研究科院生）、

服部 淳（関西学院大学大学院経済学研究科院生）、

中出祥二（関西学院大学大学院経済学研究科院生）

(5) 研究成果の公表

本年度の研究成果は、平成 18 年度総括研究報告書としてとりまとめたほか、以下のものがある。

・論文発表

小島 宏「国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合—ヨーロッパの経験」吉田良生・河野稠果編『国際人口移動の新時代』原書房、pp.79-104（2006 年 5 月）

小島 宏「国際結婚夫婦の家族形成行動—日本と台湾の比較分析—」『経済学論纂』第 47 巻第 3・4 号、pp.175-196（2007 年 3 月）

井口 泰「外国人労働者と多文化共生—外国人政策の転換に向けて」『自治フォーラム』pp.4-9（2006 年 6 月）

14 日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究（平成16～18年度）

(1) 研究目的

本研究は、我が国において「社会的排除と包摂（ソーシャル・インクルージョン）」概念を確立し、社会保障制度の企画立案に係る政策評価指標として活用する可能性を探ることを目的としている。研究では(1)諸外国の経験を資料・文献・データから複眼的に捉えて整理するとともに、(2)我が国の社会保障制度の機能を「社会的包摂」の観点から評価し、政策提言を行うものである。具体的には以下の作業を行った。

① 日本における社会的排除指標の作成

欧米における既存研究を参考としながら「社会的包摂－排除」の概念を明らかにし、日本の実状に合った社会的排除の指標を作成する。また、作成された指標を基に、質問紙を設計し、大規模調査を行い、社会的排除と所得・世帯属性・個人属性・ライフヒストリーなどとの関連を分析する。

② 社会保障制度による、社会的包摂効果の計測

既存の大規模統計調査を用いて、社会から排除されていると思われる人々（貧困者、失業者、不安定就労者、障害者など）の状況を定量的に分析する。分析では経済状況を中心に分析するとともに、上記①で作成された社会的排除指標に沿った分析も行う。同時に、公的年金や公的医療保険、生活保護、児童扶養手当等の社会保障制度がこれらの人々に与えている効果（経済的效果だけでなくこれらの人々の主観的満足度等を含む）を計測する。

③ 被排除者をめぐる社会的包摂の分析

近年蓄積が進んでいる、排除されていると考えられる者（母子世帯・ホームレス等）の社会的包摂の過程を理論・実証の両面から再検討する。

(2) 研究計画・実施状況

平成18年度は、①平成17年度、平成18年度に行われた『社会生活に関する実態調査』の分析、②『所得再分配調査』などを用いた貧困・所得格差の研究、および、③『母子世帯の生活の変化調査』の実施と分析が行われた。

①の研究成果として以下の知見が得られた。まず、社会生活に関する実態調査に含められたさまざまな社会的排除を示す項目について満たされていない状態である人々が少なからず存在することがわかった。その割合の幅は広く、1%未満から数10%となっている。一番、欠如率が低い項目は、耐久財（テレビ、冷蔵庫、ステレオ等）であり、その率はOECD平均と比較しても少なく、日本社会が物的に豊かであることを表している。また、医療へのアクセスの度合いも高く（必要な時に経済的な理由で医者にかかることができない=2.2%）であり、OECD平均（10%）を大きく下回っており、日本の医療制度の成果が感じられる。逆に、排除（欠如）率が高い項目は、ボランティア、町内会・PTAなど「社会活動」、人とのコミュニケーションなどの「社会関係」分野であった。属性別に被排除者をみると、社会的排除のリスクが高い属性として、男性、50歳代、単身男性、仕事がない人々（主婦と退職者を除く）である。彼らは、特に社会関係や社会参加が希薄であり、場合によっては、基本ニーズや物質的剥奪などの次元においても欠如・剥奪状態にある。また、ライフコースにおける様々な過去の不利が、現在の社会的排除に結びつく可能性が高いことである。過去の不利とは、解雇経験、離婚経験、病気・怪我の経験などであるが、15歳時の経済状況という極めて人生の初期の段階における不利も現在の社会的排除に影響している。第三に、低所得であることは、社会的排除のメルクマールとしては機能しないことである。第一の知見で発見された潜在的な被排除者は、必ずしも所得ベースで貧困であるわけではない。また、第二の知見で言及する様々な過去の不利は、必ずしも現在の低所得に結びついているわけではない。

②の研究成果としては、第1に、税や社会保障制度の再分配効果は、高齢層では高いものの、現役層では小幅にとどまっていること、とくに税の再分配効果は、高齢層で大幅に低下している上に、稼働所得の高い中年層でも低下していること、第2に、共稼ぎの増加が所得格差を拡大しているという指摘がされることがあるが、世帯全体ベースでは、高齢化によって共稼ぎが可能な年齢層のシェアは減少しており、大きな影響を及ぼして

いないこと、第3に、子どもの貧困率が上昇しており、最近時点では子どもは高齢者と同程度の貧困リスクにさらされていることが確認された。

③においては、平成18年8～9月において『母子世帯の生活の変化調査』を実施し、以下の知見が得られた。まず、母子世帯の母親の勤労所得は、雇用形態や勤続年数（i.e. 勤続年数が加算されるような職場か）によって左右される部分が大きく、「母子世帯となってからの期間」による影響は、年数をおうごとに徐々に増加していくことは確認できたものの、これが説明する所得の変動部分は少ない。すなわち、母子世帯の母親の勤労所得を引き上げるためには、パートから正社員に変更するなど雇用形態を改善する必要があり、それをなくしては勤労所得の上昇は望めない。また、母子世帯の半数は母子世帯となってからの期間が長くとも生活が苦しくなったと答えており、これは所得の増加が子どもにかかる費用などの支出の増加に追いついていないからである。

(3) 研究会等の開催状況

① 日本における社会的排除指標の作成

平成18年度は、平成17年度に行われた『社会生活に関する実態調査』（配布数1,600、回収数486）および平成18年4月に行われた補完調査（配布数400、回収数98）の分析を行った。分析の結果は、平成18年12月に行われたワークショップにて報告され、有識者を交えた意見交換がなされた。有識者による意見・コメントを反映した上で、各分担研究者がさらなる分析・修正を加え、平成19年3月に最終原稿が確定された。

平成18年4～5月 『社会生活に関する実態調査（補完調査）』の実施

平成18年6～11月 各分担研究者による分析

平成18年12月8日、11日 ワークショップ

② 既存の社会保障制度による、社会的包摂効果の計測

厚生労働省「所得再分配調査」の個票を使用し、ジニ係数や貧困率などの指標を使用した所得格差・貧困の現状と推移、上昇の要因分析、社会保障制度がこれらに及ぼす影響を分析した。また、ヨーロッパ連合（EU）の社会的排除指標の定義を用いて、日本における社会的排除のレベルをEU主要国と比較した。

③ 被排除者をめぐる既存の定性調査結果の再検討

本年度は、被排除者の典型例として母子世帯を研究の対象とし、母子世帯の母親に対する調査票による定量的調査を行った。母子世帯への直接のコンタクトは難しいため、当事者団体8団体から協力を得て、約2千通の調査票が配布され、470通が回収された。この結果は、2回にわたる報告会によって当事者団体、当事者、自治体関係者、および厚生労働省担当課などにフィードバックされた。

平成18年4～6月 母子世帯の当事者団体へのコンタクト、協力依頼

平成18年8月下旬～9月 「母子世帯の生活の変化調査」実施

平成18年11月27日 第一回報告会（東京）

平成18年12月1日 第二回報告会（大阪）

(4) 研究組織の構成

主任研究者 阿部 彩（国際関係部第2室長）

分担研究者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）、

大石亜希子（千葉大学法経学部助教授）、

後藤玲子（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授）

研究協力者 稲田七海（客員研究員）

(5) 研究結果の公表

研究結果の一部は、平成19年6月に『季刊社会保障研究』Vol. 43 No. 1に公表された。また、他の研究成果の一部については、厚生労働省、関係団体などに配布されている。

15 税制と社会保障に関する研究（平成17～18年度）

(1) 研究目的

平成19年度を目処に税制の抜本的改革が予定されている中、平成17年度税制改正の答申にあるように、経済社会の構造変化を踏まえて税・社会保障負担のあり方を検討する必要がある。したがって、本研究は、消費税等の税と社会保険料の転嫁・帰着、国民負担率と経済活動の関係、税と保険料の役割分担、家族政策における手当と税制の関係等に関する実証分析と制度分析を行い、これらの成果を合わせて税制と社会保障の望ましい在り方について研究することを目的とする。

(2) 研究計画

平成18年度は、マクロ的な視点から、社会保障財源と経済成長率との関係、基礎年金と完全比例年金の比較、市町村合併による福祉費用等への影響を分析し、「賃金構造基本調査」の公表データを利用して賃金・雇用に對する帰着の実証分析を行った。とくに、消費税と社会保険料それぞれの変化に対する転嫁と帰着については、中小企業に対するアンケート調査を実施した。また、社会保障における税財源の必要性和効果を分析するために、高齢者福祉と障害者福祉の税財源の費用便益分析と国民負担率と日本経済との関連性に関する考察を行った。さらに、高齢者福祉と障害者福祉における税財源の活用の根拠を費用便益分析により検討した。

また、制度分析では、社会保険料の事業主負担の性格について文献研究とヒアリングを進めた。論点としては、事業主負担は利益享受説を基本とし利益享受者の参画による制度の安定的・効率的運営に正当性を見出せるが、健康保険法上事業主負担は賃金ではないとされるが、会計上や税法上は労務費として捉えられているか、また法律上の規範性が会計制度等において貫徹されているかどうかなどを取り上げ分析し、上記の転嫁と帰着の実証分析も参考にしながら制度論的分析を拡張していくことの必要性を検討した。また、制度分析における比較研究については、OECD諸国の社会保険料・税制の動向を社会保障改革と関係づけて分析し、児童扶養控除、家族手当、払戻型児童税額控除、非払戻型児童税額控除の諸制度を経験した後で、払戻型の税額控除に一本化したカナダ連邦児童給付制度の変遷を分析し、我が国で注目されている児童手当と税制との関係について考察した。

なお、研究に漏れがないかどうか等について、主要な論点を中心に、宮島洋教授（早稲田大学）や小西砂千夫教授（関西学院大学）などの所外の有識者からアドバイスを受けながら、研究を行った。

(3) 研究実施状況

・研究会等

第1回 平成18年5月13日 所内研究交流会

第2回 平成18年10月31日

ローラント・アイゼン（フランクフルト大学教授／労働市場研究センター所長）

第3回 平成18年11月1日 外国研究者招聘事業研究報告（於 第11回厚生政策セミナー）

デービッド・ワイズ（ハーバード大学ケネディ行政大学院教授）

第4回 平成19年1月29日

ソンマン・クウォン（韓国ソウル大学公衆衛生学部（医療経済）教授）

第5回 平成19年2月22日 研究成果報告会

主任研究者および分担研究者

(4) 研究組織の構成

主任研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

分担研究者 島崎謙治（政策研究調整官）、

本田達郎（企画部長（～平成18年11月）、医療経済研究機構研究主幹（平成18年12月～））、

米山正敏（企画部第1室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、

尾澤 恵（社会保障応用分析研究部研究員）、酒井 正（企画部研究員）、

漆原克文（川崎医療福祉大学医療福祉学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、

佐藤雅代（北海道大学公共政策大学院特任助教授），宮里尚三（日本大学経済学部専任講師）
 研究協力者 京極高宣（所長），東 修司（企画部長，平成 18 年 12 月～），
 宮島 洋（早稲田大学法科大学院教授），小西砂千夫（関西学院大学経済学部教授），
 山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科助教授），
 横山由紀子（兵庫県立大学経営学部専任講師），基 豊（青山学院大学法学部助教授），
 小島克久（日本社会事業大学社会事業研究所派遣研究員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

酒井 正「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No.3, pp.235-248 (2006 年 12 月)

酒井 正，2006 年「介護保険制度の帰着分析」(共) 風神佐知子『医療と社会』Vol. 16 No.3, pp.285-301 (2006 年)

・学会発表等

酒井 正「介護保険制度の帰着分析」(風神佐知子との共同報告) 法と経済学会第 4 回全国大会，政策研究大学院大学 (2006 年 7 月 22 日)

金子能宏「消費税の価格転嫁に関する実証分析」第 63 回日本財政学会，近畿大学 (2006 年 10 月)

16 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (平成 17～19 年度)

(1) 研究目的

本研究は，平成 14 年度から 16 年度まで 3 年間実施してきた「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究プロジェクトを踏まえた上で，新たにパネル調査の実施や政策効果に関する研究を行う総合的研究を企図したものである。日本を含む国際比較可能なマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて，結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係，子育て関係などの先進国間の共通性と日本の特徴を把握し，これによって，日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを目的とする。

(2) 研究方法・実施状況

日本では少子化の急速な進行にともない，年金や医療といった社会保障制度の根幹が揺るぎつつあり，少子化の背景を明らかにし，実効性のある少子化対策を行うことが重要な政策課題となっている。少子化は程度の差こそあれ先進諸国で共通して見られる現象であり，各国とも少子化対策を実施しており，他の先進国との比較は日本の少子化対策を考える上で有益である。また，日本をはじめとする先進諸国における少子化は家族の変化（世代関係・ジェンダー関係）と密接に関連しており，社会経済に加え家族のあり方の変化という視点からも，少子化問題を考える必要がある。現在，先進諸国の少子化の要因と政策的対応を国際比較するために，「結婚と家族に関する国際比較研究会」を組織し，国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）人口部が企画・実施している国際研究プロジェクト「世代とジェンダー・プロジェクト（GGP）」に参加している。本プロジェクトは，国連人口部が企画したこの国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査（GGG）」）を日本でも実施し，そこから得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって，未婚化や晩婚化といったパートナー形成（ジェンダー関係）と少子化（次世代育成・世代関係）の日本の特徴を明らかにし，これと諸政策との関連を他の先進国との比較を通じて検討する。この方法により，先進国との比較という広い視野から，日本における未婚化・少子化と少子化対策についての政策提言を行うことを目標とする。

本研究は，個人を単位とした調査の実施・分析（ミクロ・データ）と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロ・データ・ベースの構築という，大きな 2 つの柱からなる。前者のミクロ・データについては

ドイツのマックスプランク人口研究所が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータ・ベース委員会が構成され、マクロ・データに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロ・データの提供を行う。さらに、ミクロ班で設定されたテーマのもと、ミクロ・データ、マクロ・データを用いて多層的な国際比較研究を行う。平成18年度の研究経過はおもに以下の通りである（プロジェクト2年度目）。

第一に、国連ヨーロッパ経済委員会が2007年1月にスロベニアの首都リュブリャナで開催したGGPの国際会議に出席した。この会議で、過去一年間の日本のGGP研究プロジェクトの進捗状況と今後の研究予定について報告を行った。さらに、この会議では第二回目のパネル調査の調査票、調査実施プロセスなどについて参加各国と議論した。また、GGPの重要な要素の一つであるコンテクチュアル・データについても収集する変数の種類や期間について、日本の状況を説明しながら意見交換を行った。

第二に、日本の第二回目のパネル調査の調査票を作成し、調査を実施した。調査票作成については、予備調査調査票の検討、調査回答者、調査員へのヒアリング調査を踏まえて作成した。とくに質問文のわかりにくさ、回答のしづらさを軽減するための改善、修正を行い最終調査票を確定した。実査については、本年度は予算の関係上、調査対象年齢を第一回調査では18歳から70歳までとしたが、第二回調査では第一回調査で回収できたサンプルのうち対象年齢を49歳までとした。また、調査対象年齢を縮小したのと同じ予算上の理由で、調査は東日本地域と西日本地域に分けて実施することとした。本年度は東日本地域で実査を行った。

第三に、GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、日本のコンテクチュアル・データの収集とデータ・ベースの構築を行った。コンテクチュアル・データは人口、賃金、雇用、年金、医療、育児支援、住宅、福祉政策など個人の結婚や出産に係わる広範囲にわたる指標を国際比較可能な形で収集することを目標としている。また、コンテクチュアル・データは(1)ナショナル・レベル、(2)地域レベル、(3)政策関連の三つのカテゴリーから構成されるが、本年度は労働・雇用、失業、税制などの分野のナショナル・レベル、地域レベルのデータ整備を中心に行った。

第四に、日本とヨーロッパ諸国のミクロ・データを用い国際比較分析を行った。主に日本と同様に超低出生率国であるイタリアとの比較分析を行った。とくに、結婚と家族形成、既婚者の仕事と家庭の両立、若者の就業・自立などについて、日本とイタリアにどのような類似点、あるいは相違点が見られ、そこからどのような政策的インプリケーションが導き出せるかを検討した。プロジェクトの成果は、「人口問題研究」等に公表した。

(3) 研究者の組織

主任研究者 西岡八郎（人口構造研究部長）

分担研究者 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）

研究協力者 菅 桂太（客員研究員）、岩間暁子（和光大学人間関係学部助教授）、田淵六郎（名古屋大学大学院環境学研究科助教授）、吉田千鶴（関東学院大学経済学部助教授）、星 敦士（甲南大学文学部講師）

17 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

我が国の近年の出生率低下が、晩婚化・未婚化だけでなく、1960年代以降に生まれた世代の夫婦出生力低下によっても引き起こされていることが明らかになった。この出生率低下に現れた夫婦の生む子ども数の減少は、今後の日本人口の減少とその経済・社会保障分野に対して極めて強い影響を及ぼすことが懸念されている。政府は、平成14年9月に「少子化対策プラスワン」を公表し少子化対策をより一層強化することを明らかにした。その後、平成15年に「次世代育成支援対策推進法」や「少子化社会対策基本法」が立法化され、平成16年に政府は「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、従来の「子育て支援」政策から「出生率上昇」政策へとより積極的に少子化問題への取り組みを始めてきている。また、平成18年6月に少子化社会対策会議は新た

な少子化対策の推進を掲げて、平成17年から実施している「子ども・子育て応援プラン」の着実な実施とともに「子どもの成長に応じた子育て支援策」と「働き方の改革」を推進するとしている。

一方で、こうした少子化対策については、その政策効果の評価を通じて、より一層効果的な施策の展開が求められている。したがって、国・地方自治体・民間企業のような段階で取り組まれている少子化対策について、その及ぼす影響・効果を科学的な実証研究により明らかにする必要がある。

(2) 研究計画

本研究事業では、少子化関連施策の効果を人口学、社会学、経済学などの見地から評価研究を行い、今後の少子化対策のあり方について施策提言をすることを目的として以下の3つのテーマから研究を実施した。

① 少子化対策変数が出生率におよぼす影響評価の研究

マクロ計量経済モデルにより、少子化対策要因ならびに家族・労働政策要因である、保育需要に対する施策の拡大、女性就業の制約条件の改善による育児コストの低減等の施策を通じ出生率にどのような効果を及ぼすかを測定評価する。

平成17年度は、基本モデルを開発し、政策効果測定の手法を確立する。あわせて、女性就業にともなう機会費用の発生や税金におよぼす影響等の評価結果を提示する。平成18年度においては、政策効果の測定とともに影響の評価に発展させる。

② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

自治体において取り組まれる少子化対策や地域の様々な環境条件との組み合わせで、自治体単位の出生率がどのように変化し、地域的差異を生じているのかを分析し、少子化対策の効果を評価してそのあり方を提言する。

平成17年度の研究では、1990年から2000年の地域出生率の分析を主眼に行ったが、平成18年度においては2005年国勢調査の結果を受け、施策展開後の自治体の出生率の規定要因を検証した。

③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する有識者調査

有識者の少子化対策に対する評価ならびに少子化の見通しに関する意見をデルファイ調査によって把握し、少子化対策改善のための基礎資料を得た。このデータは、将来人口推計（平成18年12月推計）に寄与するための基礎資料として活用する。

平成17年度は、調査票設計と第一回調査を実施・分析し、平成18年度に第二回調査を実施した。

(3) 研究実施状況

以下に掲げる研究課題別に研究会を開催し、平成18年度研究成果をとりまとめた。

① マクロ・モデルによる少子化対策要因の出生率に及ぼす影響に関する研究

- 1) 女性の就業形態を軸としたモデルに基づく少子化対策効果の分析
- 2) 有配偶女子労働力率の変化と結婚・出産の機会費用：マクロデータによる試算

② 社会経済分析による少子化対策要因の出生率に及ぼす影響に関する研究

- 1) Birth control と妻の結婚後・出産後の就業行動の関連
- 2) 不妊治療支援についての一考察：家族属性の視点から
- 3) コーホート分析による3効果の推定について
- 4) 結婚・出産タイミングの規定要因分析
- 5) 育児休業制度が女性労働者雇用に与える影響の分析

③ 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

- 1) 都道府県別にみた出生率変化の要因分析
- 2) 若い夫婦における出生意欲の変化の要因分析、少子化に関する6自治体調査の比較を通して
- 3) 保育負担感と保育ニーズの研究

④ 少子化の見通しに関する有識者デルファイ調査

(4) 研究組織の構成

主任研究者 高橋重郷（副所長）

分担研究者 佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、守泉理恵（同部研究員）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）
研究協力者 別府志海（情報調査分析部研究員）、北林三就（人口動向研究部主任研究官）、
大淵 寛（中央大学経済学部教授）、永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院教授）、
和田光平（中央大学経済学部教授）、大石亜希子（千葉大学法経学部助教授）、
仙田幸子（千葉経済大学経済学部助教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
増田幹人（東洋大学非常勤講師）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、
新谷由里子（武蔵野大学非常勤講師）、福田節也（明治大学大学院政治経済学部専任助手）、
鎌田健司（明治大学政治経済学部助手）、渡辺祐紀（一橋大学大学院生）

18 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（平成17～19年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進み人口減少が始まった現在、社会経済施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定（仮定設定）の両面から将来人口推計について総合的に研究することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられているコーホート要因法の再検討を行い、新たな手法としての確率推計手法やシミュレーション技法等の有効性を検討する。第二に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法および将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行う。第三に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積およびデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行う。

(3) 研究実施状況

本研究においては、第一に公的将来推計人口策定の理論・モデル・手法の枠組みの再検討を行った。すなわち、コーホート要因法の再検討をおこない、これに代わる、あるいはこれを補全する新たな手法としてとくに確率推計手法の有効性を検討した。本研究では、こうした手法を詳細に検討し、わが国公的推計への適用可能性を検証し、有効性の確認された方法について、適用の際の技術的課題について検討し、実際の導入・開発作業を行った。具体的には、推計の枠組みについて、わが国の出生における女性の国籍別の行動の違い等の構造的影響について評価を行い、これを反映する枠組みを開発して応用が成された。

第二に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について、国際的な議論を踏まえ、従来の方法との比較・検討が行われ、公的な推計システムに対して、いくつかの新たな機構が導入された。これらは、たとえば従来の死亡年齢パターンのリレーショナル・モデル（relational model）を時系列分析法（time series analysis）と融合させた将来推計手法（Lee-Carter method）をわが国のような先端的死亡傾向を示す国に適合させるよう、さらに発展させたモデルの導入などが挙げられる。また、わが国の現状分析により新たに取り入れた手法としては、出生力に関して、今後変動が見込まれる離死別ならびに再婚の効果を可変の変数として取り込み、仮定値に加えたことなどが挙げられる。

第三に、人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積およびデータベース化を行った。とくにわが国における夫婦出生力に関する唯一の公的な時系列調査である出生動向基本調査、夫

婦調査ならびに独身者調査による調査データの詳細な分析により、わが国の結婚・出生の現状に関する詳細なデータの取得、ならびに分析研究を行った。また、それら結果を人口動態率の見通し策定に関する数理モデルの研究、ならびに理論研究に投入して検討することによって、人口動態率の見通しに関する仮定設定に関する研究を行った。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）
 分担研究者 石井 太（企画部第4室長）、岩澤美帆（人口動向研究部主任研究官）
 研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
 三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部研究員）、
 国友直人（東京大学経済学部教授）、稲葉 寿（東京大学理学部助教授）、
 堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会委員）、
 エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
 スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

19 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 （平成18～20年度）

(1) 研究目的

2000年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004年の合計出生率は日本が1.29、韓国が1.16、台湾が1.18となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的性役割意識を保存する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させたと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

(2) 研究計画・実施状況

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度の将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析する。第1年目の平成18年度は文献研究および専門家インタビューを中心に実施し、韓国については同年に発表された政府の「低出生・高齢化対策基本計画」（ゼロマジ・プラン）について分析し、また翻訳を研究報告書に含めた。

・研究会等

第1回 平成18年8月4日

今年度研究計画、韓国の低出生対策（ゼロマジ・プラン）の概要

第2回 平成19年2月23日

進捗状況、韓国の『2003年全国出産力調査』データの構造について

(3) 研究組織の構成

主任研究者 鈴木 透 (国際関係部第3室長)

分担研究者 小島 宏 (国際関係部長), 伊藤正一 (関西学院大学教授)

(4) 研究結果の公表

本年度の研究成果は、平成18年度総括研究報告書として取りまとめた。各研究者が発表した成果は以下の通りである。

Suzuki, Toru, "On the Difference between TFR and Parity Progression Measure of Fertility," *The Japanese Journal of Population*, Vol. 5, No. 1, pp. 12-18, 2007.

Suzuki, Toru, "Causes of Lowest-Low Fertility and Ineffectiveness of Governmental Interventions in Japan and Korea," Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006.

鈴木 透「出生力の指標理論」第79回日本社会学会大会, 立命館大学, 2006年10月28日

Kojima, Hiroshi, "Recent Developments in Family and International Migration Policies in Japan: Population Policy Implication for the Republic of Korea," Paper prepared for International Seminar at Korea Institute for Health and Social Affairs, 2006.

伊藤正一「中国の人口移動—1990年代後半を中心に」, 大阪学院大学『経済論集』第20巻第1・2号, 2006年6月

20 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (平成18～20年度)

(1) 研究目的

社会保障制度をとりまく環境は過去40年間で大きく変化した。今日では、少子高齢化や雇用構造の変化が進む中で社会保障制度の持続可能性を高めることが緊急の課題となっている。家族の生活保障機能は年々低下し、国際競争にさらされている企業は生き残りのためにコスト削減に努め、職域福祉の役割も変化せざるを得ない。こうした状況の中で社会保障制度の再構築に必要なのは現行制度の単なるスリム化ではなく、合理化である。本研究は、①制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察するとともに、②シミュレーション分析を通じて、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価することを目的としている。

(2) 研究計画

1年目である平成18年度は、(1) 社会保障の機能に関する研究として、先進各国との比較を通じて、社会保障の各種機能について、個別制度ごとに検討を行うと同時に、制度横断的な検討を行った。また、介護保険導入前後の介護を理由とする離職の動向や、有配偶女性の就業とそれによる所得が家計所得の分配に与える影響についての統計分析を行った。また、(2) 社会保障の機能に関するシミュレーション分析として、給付算定方法の違いが再分配所得に与える影響、年金支給開始年齢の引上げが労働供給や厚生に与える影響、介護リスクに対して介護保険と基礎年金が果たしている機能、非正規雇用の拡大が所得格差に与える影響といったことに関するシミュレーション分析を行った。そして、この制度の持続条件・安定条件を割り出すための項目とその選択肢の案を作成・改善した。

(3) 研究実施状況

・研究会等

第1回 平成18年4月21日

「社会保障と所得分配」に関するワークショップ

- 第2回 平成18年6月20日
野口晴子（東洋英和女学院大学助教授）
「持続可能な新しい公共モデルに関する調査研究—保育サービス市場に関する定量的経済分析の結果から—」
- 第3回 平成18年8月10日
脇坂 明（学習院大学経済学部教授）「WLB（ワークライフバランス）と企業業績」
- 第4回 平成18年9月7日
石井加代子（日本学術振興会特別研究員）「年金制度改正と高齢者の労働供給行動」
- 第5回 平成18年10月25日
所内研究会（平成18年度研究の進捗状況について報告）
- 第6回 平成19年2月2日
所内研究会（制度の持続条件・安定条件に関する調査項目の検討）
- 第7回 平成19年2月13日
所内研究会（制度の持続条件・安定条件に関する調査項目の検討）
- 第8回 平成19年3月26日
「所得格差と所得分配」に関するワークショップ

(4) 研究組織の構成

- 主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
分担研究者 山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）、
酒井 正（企画部研究員）
研究協力者 菊池 潤（客員研究員）

(5) 研究成果の公表

本事業の研究成果の一部は『海外社会保障研究』第157号に発表した。また、本年度の研究成果として、総括・分担研究報告書を取りまとめた。

(長寿科学総合研究事業)

21 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（平成18～19年度）

(1) 研究目的

本研究は、①全国データに基づくケアマネジメントの現状分析（介護保険制度改正前との比較を含む）、②パネル・データ（生活機能／介護／医療／健診に関する包括的データ）に基づく介護予防の総合的効果評価、③効果的な介護予防サービスの在り方の検証、④介護予防の実効性を高めるための地域包括支援センターの在り方の検証、を通じて、今後の地域包括ケアシステムの在り方に関する提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

制度改正3年後の見直しの議論に資するためには、平成19年度には検証結果をまとめておく必要があるため、本研究は2年計画とした。

初年度である平成18年度は、1) 全国認定・給付データによる要介護度の自然歴の地域差分析、2) モデル地区の包括的パネル・データに基づく高齢者の生活機能や疾病構造などの実態解明、3) 運動機能測定を通じた高齢者の歩行パターンや転倒リスク要因の解明、4) 摂食機能に応じた食形態の開発と提供効果評価、5) ケアプランの個別事例検討による現在のケアマネジメントの課題の解明、6) 住民を巻き込んだ多職種協働のモデル試行による最適な意思決定プロセスの在り方の検証、7) 兵庫県但馬地区やカナダオンタリオ州トロント

市などの地域ケアの先行事例の検証などを実施した。

(3) 研究実施状況

平成18年度は、まず、主任・分担研究者間で、研究方法・内容に関する合意形成を行った上で、それに沿う形で、各分担研究者および研究協力者が、主任研究者と相談しながら研究を進める形とした。また、本年度の研究成果を総括研究会にて報告し、総合討論を行った(平成19年2月13日)。なお、本研究では、データベース構築(全国およびモデル地区)および分析業務が重要な位置づけとなっていることから、データ提供元である厚生労働省や松江市介護保険課と頻りに打合せを実施した。また、制度改正への示唆を検討するため、モデルとなる地区の活動状況のヒアリング(カナダトロント市ほか)も併せて実施した。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 川越雅弘(社会保障応用分析研究部第4室長)
分担研究者 金子能宏(社会保障応用分析研究部長)、府川哲夫(社会保障基礎理論研究部長)、
泉田信行(社会保障応用分析研究部第1室長)、
信友浩一(九州大学医学研究院基礎医学部門医療システム学分野教授)、
備酒伸彦(神戸学院大学総合リハビリテーション学部助教授)、山本大誠(同学部助手)
研究協力者 渡部律子(関西学院大学総合政策学部教授)、
津賀一弘(広島大学大学院医歯薬学総合研究科助教授)、
鍋島史一(福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員)、
田中志子(医療法人大誠会介護老人保健施設大誠苑施設長)、
黒田留美子(潤和リハビリテーション診療研究所主任研究員)、
竹内さをり(兵庫県但馬長寿の郷地域ケア課主任)、柏木純子(同技術吏員)

(5) 研究成果の公表

本研究の成果は、報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布した。なお、平成18年度の研究成果は以下の通りである。

・刊行物

- (1) 川越雅弘「介護予防元年を振り返って」『公衆衛生情報みやぎ』No.362, pp.3-4 (2006)
- (2) 備酒伸彦, 山本大誠, 川越雅弘「中高年者と大学生の抱く高齢者像—生涯学習に参加する中高年者と文系大学生を対象とした調査—」『神戸学院総合リハビリテーション研究』Vol.2 No.1, pp.83-90(2007)
- (3) 川越雅弘「介護予防効果評価システムの開発」『総合リハビリテーション』Vol.34 No.11, pp.1027-1033 (2006)
- (4) 川越雅弘「多様な機能・役割が期待される地域ケアセンター—カナダ・トロント市における視察から—」『週刊社会保障』No.2395, pp.60-61 (2006)

・学会発表

- (1) 納富祥子, 黒田留美子, 川越雅弘他「適切な食形態の選択が高齢者の栄養状態等に及ぼす影響について(第1報)」第12回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会, 236, 2006

(障害保健福祉総合研究事業)

22 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究(平成17～19年度)

(1) 研究の目的

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者とその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が人として尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な支援はなにか、その支援を続けるためにはどのような制度が必要なのかを検討するための基礎デー

タを得ることである。そして、得られたデータを活用し、経済学や社会学等の多分野の研究者と障害者福祉に関する学際的研究の基盤を構築したい。

(2) 研究計画・実施状況

前年度に実施した障害者生活実態調査に改良を加えた調査票を使い静岡県富士市において第2回障害者生活実態調査を実施した。実地調査においては、障害者の生活実態を収入・消費面と生活時間面から明らかにした。調査は障害者の生活実態を正確に把握するために、インタビュー調査を中心に行われた。調査結果の概要と家計・雇用・生活時間に関する分析は各分担研究者によってまとめられた。

障害者自立支援法施行後の障害者の経済状況に関する調査は、平成18年4月に施行された障害者自立支援法の影響を知るために、日本障害者協会に委託して行った。

その他の研究報告については、次のとおり。障害福祉施策に関する原理的考察では、自立支援法の審議過程を定率負担の導入に至った状況から考察した。知的障害者の定義に関する国際的状況では、米国、ドイツ、フランス、イギリス及びスウェーデンにおいては、共通して、知的障害を法律上単独で定義した例はなかったと結論づけた。しかし、法律以外で、知的障害に着目した定義が置かれている例は存在している。

(3) 研究会等の開催状況

・研究会

第1回 平成18年6月26日

「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」

第2回 平成18年7月19日

「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」

第3回 平成18年8月29日

「障害者の自立・自律と、日本におけるパーソナルサービス、ダイレクトペイメントの可能性」

第4回 平成18年9月28日

「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」

第5回 平成19年3月26日

「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」

・実地調査

静岡県富士市において、「第2回 障害者生活実態調査」実施 平成18年8月～11月
社会調査員説明会及びオリエンテーション：

平成18年8月12日（土）、13日（日）、19日（土）、20日（日）各午前午後

場所 静岡県総合社会福祉会館会議室（静岡市）

調査実施：平成18年9月11日～11月9日（1対象者について2回訪問）

(4) 研究組織の構成

主任研究者 勝又幸子（企画部第3室長）

分担研究者 本田達郎（企画部長（～平成18年11月）、医療経済研究機構研究主幹（平成18年12月～））、
福島 智（東京大学先端科学技術研究センター助教授）、
遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助手）、
圓山里子（特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員）、
土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科専任講師）

研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、三澤 了（DPI日本会議議長）、
磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）

(5) 研究結果の公表

・刊行物

平成18年度総括研究報告書「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究」

遠山真世「障害者生活実態調査」にみる障害者の就業問題」国際経済労働研究 Int'lecowk 第61巻第11・

12号(通巻965号) pp.25-31, 国際経済労働研究所 2006年11月

・学会発表

勝又幸子・土屋 葉・圓山里子・遠山真世, 日本社会福祉学会第54回全国大会 自主企画シンポジウム
10 障害者の生活実態と自立支援, 立教大学新座キャンパス(2006年10月8日)

遠山真世, 第14回職業リハビリテーション研究発表会, 第5分科会:福祉的就労から一般雇用への移行「障
害者の就労実態～稲城市等における調査結果から～」障害者職業総合センター(2006年12月6日)

(統計情報高度利用総合研究事業)

23 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 (平成18～19年度)

(1) 研究目的

厚生労働省は国民生活に関する諸施策の策定に必要な情報収集のために、政府統計初のパネル調査(21世紀出生児縦断調査, 成年者縦断調査, 中高年者縦断調査)を実施し、従来の横断調査とは異なる因果関係に着目した要因の把握を目指している。しかし、パネル調査はデータ管理法や分析方法において横断調査とは異なる。本研究の目的は、パネル型データの有効で実際的な管理法と統計分析手法とを融合したシステムを検討・開発し、21世紀縦断調査に適用することによって、年々蓄積されるデータを適切に管理し、また有効な分析結果を導くことである。

(2) 研究計画

本研究は平成18, 19年度の2ヶ年で行うものとし、主として初年度(平成18年度)は、調査事例および分析法のサーベイを進め、情報ベースとして閲覧システムを整備し、標本設計ならびに統計的分析手法に関する検討を進め、さらに標本の脱落・復活や移動等のデータの特性に関する検討を進める。また、出生児調査, 成年者調査の主要な事項(出生児の成長, 結婚・出生の意識・意欲と行動, 家事育児・就業, 健康リスク, 地域)について、先行研究レビューを行い統計的分析の基礎となるデータ・変数等の整備を行い、基礎的分析を行った。第2年度(平成19年度)はシステムの検証と確立ならびにシステムを用いた主要事項に関する本格的な統計分析を行う予定である。

(3) 研究実施状況

初年度の研究成果として、欧米中心に調査情報収集を進め、公開用閲覧システムを整備した。また、標本設計, イベントヒストリー手法の基礎ならびにマイクロシミュレーション法を検討し、後者は基礎システムを開発した。その他、得られた知見として、データの基礎特性については、脱落の特徴(父母が低年齢, 低所得など)が明らかとなり、また復活が比較的多く重要であること、多数回融合データでは回答者・保育者が母親でないケースが想定外に多いこと、出生児の成長は横断調査結果と合致し、標本特性に問題がないことなどがわかった。分析事例では、第1子出生遅延と婚前妊娠や就業などとの関係、出生意欲による出生予測の可能性、夫の家事・育児時間が長いことが次の出生を促し、育児の経済的負担では実態と意識で齟齬があり、低所得層で負担感が高いわけではなく、専業主婦, 非正規就業, 正規雇用の母親では負担感の内容が異なること、再就労は都市で少ないこと、低所得と出生年齢や喫煙の関係などがわかった。これら一連の成果は重要なテーマの基礎を網羅しているため、次年度の統合的応用分析が期待される。自治体のヒアリングにおいても、縦断調査の詳細な分析結果については、次世代育成支援見直し等への示唆を得ることへの期待が高い。

(4) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一(人口動向研究部長)

分担研究者 釜野さおり(人口動向研究部第2室長), 北村行伸(一橋大学経済研究所教授)

研究協力者 石井 太(企画部第4室長), 三田房美(企画部主任研究官),

岩澤美帆(人口動向研究部主任研究官), 守泉理恵(同部研究員)

阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授），
津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授），
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス副理事長），
福田節也（明治大学大学院政治経済学部専任助手），
西野淑美（日本女子大学人間社会学部助手），
鎌田健司（明治大学政治経済学部助手），相馬直子（日本女子大学人間文化研究科），
元森絵里子（東京大学大学院人文社会系研究科）

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

24 『季刊社会保障研究』（機関誌）

Vol.42 No.1 通巻172号 平成18年6月刊

研究の窓

社会保障の規模拡大は経済に悪影響を与えるのか（岩本康志）

特集 社会保障の規模とその影響

社会保障の規模と財源調達—政治経済学的分析—（小西秀樹）

社会保障の規模と経済成長—公的年金制度を中心に—（佐藤 格）

佐藤論文に対するコメント（島澤 諭）

社会保障の規模と政府の役割—国際比較からのアプローチ—（加藤久和）

加藤論文に対するコメント（小峰隆夫）

財政赤字と社会保障財政（畑農鋭矢）

畑農論文に対するコメント（別所俊一郎）

世代内の異質性を考慮した年金改革の分析—スウェーデンの年金改革を背景として—（宮里尚三）

宮里論文に対するコメント（前川聡子）

社会保障給付の制度配分—OECD データと社会保障給付費による動向分析—（勝又幸子）

勝又論文に対するコメント（山崎泰彦）

投稿（研究ノート）

出生率と課税政策の関係（安岡匡也）

判例研究

社会保障法判例（岡村世里奈）

—公立保育所の廃止・民営化について、地方公共団体には公の施設の設置・管理・廃止につき広範な裁量権があり、保育所廃止には裁量権の逸脱・濫用がないとして、廃止処分の取消請求を棄却した事例（高石市東羽衣保育所事件第一審判決）—

書評

大竹文雄著『日本の不平等』（岩本康志）

Vol.42 No.2 通巻173号 平成18年9月刊

研究の窓

若年非正規雇用のゆくえ（仁田道夫）

特集 社会保障と若年非正規就業

非正規就業問題への教育訓練政策パラダイムと雇用労働政策・社会保障政策パラダイムに関する一考察（岩木秀夫）

若年「無業者」の歴史社会学的研究—既存データの再分析と「まなざし」による検討—（新谷康浩）

若者の就業に関する一考察（大井方子）

若年の非正規就業と格差—都市規模間格差、学歴間格差、階層間格差の再検証—（西村幸満）

投稿（研究ノート）

家計の時間配分行動と父親の育児参加（水落正明）

地域子育て支援施策の変遷と課題—親のエンパワーメントの観点から—（中谷奈津子）

がん患者の在宅ターミナルケアが直面する諸問題（早坂裕子）

判例研究

社会保障法判例（尾澤 恵）

—医療法（平成9年法律第125号による改正前のもの）30条の7の規定に基づく病院開設中止勧告に行政事件訴訟法3条2項の処分性を認めた事例（富山県病院開設中止勧告取消訴訟事件上告審判決）—

書評

武川正吾著『福祉社会の価値意識—社会政策と社会意識の計量分析』（直井道子）

Vol.42 No.3 通巻174号 平成18年12月刊

研究の窓

社会保障と税制—社会保険料と消費税の比較・選択を中心に—（宮島 洋）

特集 税制と社会保障—その転嫁と帰着を中心に—

社会保険料の帰着分析—経済学的考察—（岩本康志・濱秋純哉）

社会保障財源としての消費税負担の影響—消費者物価水準への転嫁の検証—（金子能宏、サリディンター・プーチット）

社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響（酒井 正）

財政法学の観点からみた社会保険料と税制との関係（碓井光明）

法と経済学における税と保険料—租税法の観点から—（小林秀太）

社会保険料の労使折半に関する比較法的考察—ドイツにおける議論を例に—（津田小百合）

投稿（論文）

児童手当支給額に関する考察（竹沢純子）

外来患者の病院志向とその関連要因—医師の個票データを用いた実証分析—（塚原康博・藤澤弘美子・真野俊樹・山内一信・野林晴彦・藤原尚也）

動向

平成16年度社会保障費—解説と分析—（国立社会保障・人口問題研究所 企画部）

判例研究

社会保障法判例（菊池馨実）

—国民健康保険の保険料率の算定基準を定めた上で、その決定及び告示を市長に委任している国民健康保険条例が国民健康保険法81条及び憲法84条に違反しないとされた例（旭川市国民健康保険条例事件最高裁判決）—

書評

菅沼 隆著『被占領期社会福祉分析』（田多英範）

Vol.42 No.4 通巻175号 平成19年3月刊

研究の窓

第11回厚生政策セミナー「社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—」（本田達郎）

第11回厚生政策セミナー

テーマ 社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—

基調講演 社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—（京極高宣）

講演1 高齢化と健康寿命の延伸：高齢者の就業は高まるか？—社会保障の経済効果を中心に—（デービッド・ワイズ）

講演2 人口の高齢化と不確実性—社会保障の給付と負担が企業行動と家族や社会ネットワークのリスクシェアリングに及ぼす影響—（ローラント・アイゼン）

パネルディスカッション

パネリストのコメント

引退の備えとしての貯蓄の役割（小塩隆士）

女性の立場から見た社会保障制度改革（猪熊律子）

所得・資産格差の視点から（金子能宏）

医療・介護の視点から（尾形裕也）

民間活力の活用の観点から（翁 百合）

（本田達郎（司会））

ディスカッション（京極高宣，デービッド・ワイズ，ローラント・アイゼン，小塩隆士，猪熊律子，金子能宏，尾形裕也，翁 百合，本田達郎（司会））

寄稿 人口動態と不確実性—社会保障の費用と給付がリスクシェアリングに及ぼす影響について—
（ローラント・アイゼン）

投稿（研究ノート）

アメリカ福祉改革再考—ワークフェアを支える仕組みと日本への示唆—（藤原千沙・江沢あや）

判例研究

社会保障法判例（葛西まゆこ）

—国民年金法が学生を強制適用の対象から除外したこと及び若年障害者規定（無拋出制）の対象者を20歳前の傷病による障害者に限定したことが立法裁量の範囲内であるとされた事例—

季刊社会保障研究（Vol.42, Nos.1～4）総目次

25 『海外社会保障研究』（機関誌）

第155号（Summer 2006）平成18年6月刊

特集：ドイツ社会保障の進路—政権交代は何をもたらすか—

特集の趣旨（松本勝明）

シュレーダー政権下での医療保険改革の評価と今後の展望（松本勝明）

ドイツの新連立政権の年金政策—少子高齢化をいかに乗り切るか—（藤本健太郎）

介護保険の展開と新政権の課題（土田武史）

ドイツの家族政策の動向—第二次シュレーダー政権と大連立政権の家族政策—（須田俊孝）

ドイツ「大連立政権」の成立と雇用政策のゆくえ（井口 泰）

動向

メキシコにおける高齢者政策の限界と可能性（山口英彦・松岡広子）

書評

Stephen P. Heyneman (ed.): Islam and Social Policy（小島 宏）

アジット・S・バラ／フレデリック・ラペール著，福原宏幸／中村健吾監訳『グローバル化と社会的排除—貧困と社会問題への新しいアプローチ—』（菊地英明）

第156号（Autumn 2006）平成18年9月刊

特集：諸外国における医療と介護の機能分担と連携

特集の趣旨（島崎謙治）

我が国における医療と介護の機能分担と連携（川越雅弘）

イギリスにおける医療と介護の機能分担と連携（郡司篤晃）

スウェーデンにおける医療と介護の機能分担と連携—エーデル改革による変遷と現在—（伊澤知法）

フランスにおける医療と介護の機能分担と連携（松田晋哉）

カナダにおける医療と介護の機能分担と連携（新川敏光）

オランダにおける医療と介護の機能分担と連携（大森正博）

論文

糖尿病入院治療を指標とする中国医療保険制度改革の医療費抑制効果に関する基礎的研究—遼寧省の3

級総合病院における一考察—（孟 開）

書評

金 淵明編／韓国社会保障研究会訳『韓国福祉国家性格論争』（相馬直子）

第 157 号（Winter 2006） 平成 18 年 12 月刊

特集：ベーシック・インカム構想の展開と可能性

特集の趣旨（小沢修司）

ヨーロッパにおけるベーシック・インカム構想の展開（菊地英明）

イギリスにおける市民年金構想（藤森克彦）

修正された「ベーシック・インカム」？—スウェーデンにおける「フリーイヤー」の試み—（両角道代）

南アフリカにおけるベーシック・インカム論（牧野久美子）

「所得再分配調査」を用いた Basic Income の検討（山本克也）

論文

フランスにおける医療保険制度の動向—近年の改革による一般化の実現—（柴田洋二郎）

研究ノート

人口と家族変容から見えてくる台湾の高齢者問題（金戸幸子）

台湾における高齢者福祉の民営化の実態と課題—企業の参入をめぐる—（荘 秀美）

動向

国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Edition の更新—（国立社会保障・人口問題研究所企画部）

書評

渋谷博史著『20 世紀アメリカ財政史 I・II・III』（石光 真）

第 158 号（Spring 2007） 平成 19 年 3 月刊

特集：先進各国の年金改革の視点

特集の趣旨（山本克也）

賦課方式による公的年金制度の運営における積立金水準のあり方（小野正昭）

女性と年金に関する国際比較（丸山 桂）

非正規雇用労働者の年金加入をめぐる問題—国際比較の視点から—（西村 淳）

先進各国の公的年金制度と高齢低所得者対策（有森美木）

年金の空洞化問題とその対策—ILO, ISSA の議論から—（清水時彦）

研究ノート

公的年金制度は家計貯蓄を阻害するか—中国の省庁パネルデータによる分析—（王 梅欣）

介護保険制度としての韓国の老人スバル保険制度の内容と構造に関する一考察（鄭 載旭・白澤政和）

26 『人口問題研究』（機関誌）

第 62 巻第 1・2 号 通巻 257 号 平成 18 年 6 月刊

特集 「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その 2

わが国における家族形成のパターンと要因（津谷典子）

女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較（岩間暁子）

資料

現代日本の家族変動—第 3 回全国家庭動向調査（2003 年）の結果より—（西岡八郎, 小山泰代, 星 敦士, 白波瀬佐和子）

書評・紹介

Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli (eds.) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox?* (鈴木 透)
大淵 寛・阿藤 誠編著『少子化の政策学』(杉野元亮)
巖 善平著『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』(早瀬保子)

第62巻第3号 通巻258号 平成18年9月刊

研究論文

確率推計による将来人口推計の不確実性の評価について(石井 太)

研究ノート

わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討(石井 太)

資料

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—(金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井 司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵)
現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査(2004年)の結果より—(西岡八郎, 鈴木 透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和)

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料(石川 晃)
主要国女子の合計特殊出生率: 1970年以降最新年次(別府志海, 石川 晃)

書評・紹介

Hans-Peter Blossfeld and Andreas Timm (eds.), *Who Marries Whom? Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies* (福田亘孝)
Tommy Bengtsson, Cameron Campbell, James Z. Lee, et al. (eds.), *Life Under Pressure: Mortality and Living Standards in Europe and Asia, 1700-1900* (浜野 潔)
江崎雄治著『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』(小池司朗)

第62巻第4号 通巻259号 平成18年12月刊

特集 わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—(その1)

特集に寄せて—第5回人口移動調査について—(西岡八郎)
出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—(小池司朗)
夫婦移動と有配偶女性の就業(千年よしみ)

研究論文

On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration(清水昌人)

資料

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—(金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井 司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵)

統計

全国人口の再生産に関する主要指標: 2005年(石川 晃)
都道府県別標準化人口動態率: 2005年(石川 晃)
都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2005年(石川 晃)

書評・紹介

Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.), *Applied Mathematical Demography, Third Edition* (石井 太)
Mayumi Murayama (ed.), *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective* (西川 由比子)
吉田良生・河野稠果(編)『国際人口移動の新時代』(駒井 洋)

第62巻総目次(2006年)

第 63 巻第 1 号 通巻 260 号 平成 19 年 3 月刊

研究論文

1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力—死亡数と出生数の推計とその結果の考察—(山内昌和)

資料

日本の将来推計人口(平成18年12月推計)—平成18(2006)年～平成67(2055)年—

附:参考推計 平成68(2056)年～平成117(2105)年(金子隆一, 石川 晃, 石井 太, 佐々井 司, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵)

書評・紹介

若林敬子編著, 筒井紀美訳『中国 人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』(早瀬保子)

落合恵美子編著『徳川日本のライフコース—歴史人口学との対話—』(廣嶋清志)

大淵 寛・森岡 仁編著『人口減少時代の日本経済』(山口三十四)

Graziella Caselli, Jacques Vallin, Guillaume Wunsch (eds.), *Demography: Analysis and Synthesis: A Treatise in Population, Vol.1-Vol.4* (和田光平)

27 Web Journal

(<http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/WebJHome.html>)

The Japanese Journal of Population

Vol.5, No.1 (March 2007)

Masato Shimizu, “Municipal Mergers and the Change in Intra-Prefectural Migration”

Population in Asia

Introduction to the Special Feature on Population in Asia

Toru Suzuki, “On the Difference between TFR and Parity Progression Measure of Fertility”

Bhakta Gubhaju, “Fertility Decline in Asia: Opportunities and Challenges”

The Japanese Journal of Social Security Policy

Vol.5, No.1 (June 2006)

Co-editors: Takashi Oshio (Kobe University) and Tetsuo Fukawa (IPSS)

Role of Social Security with special reference on Income Distribution: Part 2 of 2

Marco Mira d’Ercole, “Income Inequality and Poverty in OECD Countries: How Does Japan Compare?”

Joakim Palme, “Income distribution in Sweden”

Tetsuo Fukawa, “Income distribution in Japan based on IRS 1987-2002”

Article

Akiko S. Oishi and Takashi Oshio, “Co-residence with Parents and a Wife’s Decision to Work in Japan”

Vol.6, No.1 (March 2007)

Co-Editors: Ulrich Becker, Takeshi Tsuchida, Kotaro Tanaka and Tetsuo Fukawa

German-Japanese Joint Research on Social Security

Health

Ulrich Becker, “Solidarity, Financing and Personal Coverage”

Tetsuo Fukawa, “Macro evaluation of Japanese healthcare system in comparison with Germany”

Shinya Matsuda, “Casemix as a tool for transparency of medical services”

Long-term care

Heinz Rothgang and Gerhard Igl, “Long-term Care in Germany”

Pension

Bernd von Maydell, “Normative Issues of the Public Pension in Germany”

Kotaro Tanaka, “Normative Issues of the Public Pension in Japan”

Winfried Schmähl “Sustainable pension systems in times of structural changes in demography, economy and society:

The case of Germany- Objectives, arguments and effects of the new German pension policy”

Tetsuo Fukawa, “Sustainable structure of Japanese public pension system viewed from a Germany-Japan comparison”

Kohei Komamura “The 2004 pension reform and the impact of rapid aging in Japan”

28 研究資料等

• 社会保障研究資料

第6号 社会保障統計年報 平成18年版 (2007.3)

• 人口問題研究資料

第314号 人口統計資料集 (2007.3)

第315号 日本の将来推計人口 (平成18年12月推計) —平成18 (2006) 年～平成67 (2055) 年—
附: 参考推計 平成68 (2056) 年～平成117 (2105) 年 (2007.3)

• 調査研究報告資料

第21号 第5回世帯動態調査 (2004年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動 (2007.2)

第22号 第3回全国家庭動向調査 (2003年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動 (2007.3)

第23号 平成17年 第13回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) —第I報告書—
わが国夫婦の結婚過程と出生力 (2007.3)

第24号 平成17年 第13回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) —第II報告書—
わが国独身層の結婚観と家族観 (2007.3)

• 所内研究報告

第18号 少子化の要因としての離婚・再婚の動向, 背景および見通しに関する人口学的研究第1報告書
(2006.7)

第19号 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究報告書 (2007.3)

第20号 社会保障総合モデル事業報告書 平成18年度 (2007.3)

第21号 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究報告書 (2007.3)

29 ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2006年

No.1 「基礎年金の負担: 税か保険料か?」(加藤久和) (2006.7)

コメント (石井 太, 日高政浩)

No.2 「公的年金と児童手当—出生率を内生化した世代重複モデルによる分析—」(上村敏之・神野真敏)
(2007.3)

コメント (府川哲夫, 川瀬晃弘)

(セミナー等)
30 第11回厚生政策セミナー
「社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—」
 (2006年11月1日 国連大学国際会議場)

基調講演	京極高宣 (所長)
講演 1	デービッド・ワイズ (ハーバード大学教授)
講演 2	ローラント・アイゼン (フランクフルト大学教授)
司会	本田達郎 (企画部長)
パネリスト	尾形裕也 (九州大学大学院医学研究院教授)
	翁 百合 (日本総合研究所理事)
	小塩隆士 (神戸大学大学院経済学研究科教授)
	猪熊律子 (読売新聞東京本社編集局社会保障部次長)
	金子能宏 (社会保障応用分析研究部長)

31 研究交流会

第1回	平成18年5月17日	「平成18(2006)年度研究計画について」(各担当者)
第2回	6月26日	「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」 (金子隆一・佐々井 司・釜野さおり・岩澤美帆・守泉理恵・三田房美)
第3回	8月1日	「第3回全国家庭動向調査結果報告」(西岡八郎・小山泰代) 「第5回世帯動態調査結果報告」 (西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山内昌和)
第4回	9月25日	「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要について」 (金子隆一・佐々井 司・釜野さおり・岩澤美帆・守泉理恵・三田房美)
第5回	10月30日	「平成16年度社会保障給付費について」 (本田達郎・勝又幸子・米山正敏・菊池 潤)
第6回	12月22日	「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—について」 (金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司・岩澤美帆・守泉理恵・三田房美)

32 特別講演会

第1回 平成18年10月26日

講師： Prof. Shiro Horiuchi (Associate Professor, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U.S.A.).
堀内四郎 (ロックフェラー大学人口研究室準教授)

講演題目：“Gender Differences in Longevity: Recent Change in International Trends and Japan’s Peculiarities”
(寿命の男女差：近年における国際趨勢の転換と日本の特殊性)

第2回 平成19年2月13日

講師： Prof. Montserrat SOLSONA (Professor, Center for Demographic Studies, Autonomous University of Barcelona, SPAIN). (バルセロナ自治大学人口研究センター教授)

講演題目：“Family Trajectories after Divorce: Recent Contributions from Demography”
(離婚後の家族の軌跡：最近の人口学からの寄与)

国際交流事業

33 国際会議出席・海外派遣（平成18年度）

1. 社会指標と社会会計に関する会議出席（韓国）
平成18年5月7日～5月9日（3日間）：勝又幸子
2. 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究の意見交換及び情報収集（カナダ）
平成18年7月23日～7月29日（7日間）：川越雅弘
3. 「子どもを持つ家族への所得保障のあり方」に関する調査研究（カナダ）
平成18年8月21日～12月30日（132日間）：尾澤 恵
4. カナダ日本学会年次大会出席（カナダ）
平成18年10月12日～10月16日（5日間）：金子能宏
5. 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究の情報収集（韓国）
平成18年11月26日～12月1日（6日間）：鈴木 透
6. ILO/OECD 社会会計データに関する専門家会議出席（韓国）
平成18年11月26日～11月29日（4日間）：勝又幸子
7. 台湾における結婚・出生・就業に関する意見交換及び資料収集（台湾）
平成18年12月25日～12月30日（6日間）：小島 宏
8. 「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議出席（フランス）
平成19年1月16日～1月22日（6日間）：福田宣孝
9. アメリカ人口学会2007年大会出席（アメリカ）
平成19年3月28日～4月2日（6日間）：金子隆一，石井 太，岩澤美帆
10. 第40回国連人口開発委員会出席（アメリカ）
平成19年4月8日～4月15日（8日間）：佐藤龍三郎

34 外国関係機関からの来訪

平成18年

- | | |
|-------|--|
| 4月 | Seon-Young Park (Director of Women's Legal Center, Korean Women's Development Institute, Seoul, Korea) |
| 4月28日 | Yon-Chan Byun (Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea) |
| 5月 8日 | Woo-Chul Kim (Producer, Korea Educational Broadcasting System, Seoul, Korea) |
| 5月24日 | Duk Sunwoo (Health Sciences Korean Institute of Health and Social Affairs, Korea) |
| 6月 9日 | Yang Tuan (中国社会科学院社会政策研究センター副主任) |
| 6月26日 | Tai-Hun Kim (Korea National University of Education) |
| 7月 4日 | Samuel Coleman (Family Consultant, Orange Caregiver Resource Center, California, U.S.A) |
| 7月18日 | M. K (Mustafa) Eiedat (Director, Mediterranean Center of International Affairs, Amman, Jordan) |
| 8月29日 | Adityas Annas Azhari (Editor, Tribun Jabar Daily, Indonesia) |
| | Asep Bina Septriono (Editor, Suara Merdeka Daily, Indonesia) |
| | Keutkhuanchai Malychansy (Reporter, Lao News Agency - KPL News, Laos) |
| | Somsack Pongkhao (Journalist, Vientiane Times, Laos) |
| | Kong Mei Har (Reporter, Nanyang Siang Pau, Malaysia) |
| | Ong Poh Kem (Business Reporter, Sin Chew Daily, Malaysia) |

- Cheryl M. Arcibal (Reporter, the Manila Times, Philippines)
Jennifer F. Manongdo (Reporter, Manila Bulletin, Philippines)
NG Tiam Chye Desmond (Correspondent, The New Paper, Singapore)
YEW Lun Tian (Reporter, Lianhe Zaobao, Singapore)
Anucha Charoenpo (General News Reporter, The Bangkok Post, Thailand)
Jiwamol Kanoksilp (Finance Editor, The Nation, Thailand)
Dang Thi Huong Giang (Reporter, Nghe An Broadcasting ann TV Sta., Vietnam)
Do Hieu Trung (Journalist, Tuoi Tre Newspaper, Vietnam)
- 8月30日 Ali Mohanmad Goudarzi (イランイスラム共和国・社会保障研究所所長)
- 10月2日 Manola I. Abella (Chief Technical Advisor, Asian Programme on Governance of Labour Migration, ILO Regional Office for Asia and the Pacific)
- 10月20日 Chhay Channyda (Reporter, Cambodian Television Network, Phnom Penh, Cambodia)
Ngyteb Ngao Anh (Sub-editor, Vietnam News Agency, Hanoi, Vietnam)
- 10月26日 Shiro Horiuchi (Associate Professor, Laboratory of Populations, Rockefeller University, U.S.A.)
- 10月30日 Roland Eisen (Professor, Johann Wolfgang Goethe University Frankfurt am Main)
- 10月31日 David Wise (Professor, John F. Kennedy School of Government, Harvard University)
- 11月15日 Fred Hiatt (Editorial Page Editor, The Washington Post, Washington DC, U.S.A)
- 11月24日 Carl Le Grand (Professor, Department of Sociology, Stockholm University, Stockholm, Sweden)
Eskil Wadensjo (Professor, Swedish Institute for Social Research, Stockholm University, Stockholm, Sweden)
- 12月13日 Yu-Hwa Chen (Assistant Professor, National Taiwan University)
- 12月14日 楊 瑪利 (天下文化出版公司, 台湾)

平成19年

- 1月22日 Ito Peng (University of Toronto at Trinity College MUNK CENTRE, Canada)
- 1月29日 Sooman Kwan (Professor, Department of Health Policy and Management, Seoul National University)
- 2月13日 Monteserrat Solsona (Professor, Center for Demographic Studies, Autonomous University of Barcelona, SPAIN)
- 3月12日 Claudia Emi (J.B. Communication)

研究員の平成 18 年度研究活動

35 京極高宣（所長）

(1) 18 年度の研究活動

② 社会保障審議会委員

社会保障審議会福祉部会委員（部会長代理）

内閣府中央障害者施策推進協議会会長

介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会委員

介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議委員

厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業事前評価委員会委員

日本学術会議連携会員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「介護サービスの発展と作業療法の位置」『作業療法ジャーナル』2006年5月号，三輪書店，pp. 388-391（2006.4）
- a-2 「在宅医療と介護保険改革—介護保険改革の意義と残された課題—」『地域リハビリテーション』2006年5月号，三輪書店，pp. 118-122（2006.5）
- a-3 「<基調論文>今、求められている自立支援」『月刊福祉』2006年7月号，全国社会福祉協議会，pp. 12-17（2006.7）
- a-4 「これからの介護福祉士のあり方」『日本介護福祉士会ニュース』2006年8月15日号，日本介護福祉士会（2006.8）
- a-5 「介護福祉士を理解する「21世紀型教科書」に」『月刊介護保険』2006年10月号，法研，pp. 118-122（2006.10）

【記載ルール】

(1) 18 年度に携わった研究活動などの記載内容

- ① 所内プロジェクト，厚生労働省厚生労働科学研究，他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等を記載。
- ② 審議会等への参加等の協力活動を記載。

(2) 研究発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
- a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
- b 著書（本の1章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
- c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
- e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

- a-6 「福祉用具に関わる専門職の動向」『地域ケアリング』2006年10月号, 北隆館, pp. 6-11 (2006.10)
- a-7 「<特別インタビュー> 社会保障はむしろ日本経済を押し上げる」『健康保険』2006年10月号, 健康保険組合連合会, pp. 60-63 (2006.10)
- a-8 「社会保障と日本経済その1 社会保障は本当に日本経済の足を引っ張っているのかを分析する」『ダイヤモンドニュース』No. 47, ダイヤ高齢社会研究財団, pp. 2-3 (2006.10)
- a-9 「障害者自立支援法について」『リハビリテーション研究』129号, 日本障害者リハビリテーション協会, p. 1 (2006.12)
- a-10 「<講演III> 日本経済と社会保障」『月刊福祉増刊号 新・社会福祉システム part 11 (平成18年度社会福祉トップセミナー報告)』第89巻14号, 全国社会福祉協議会, pp. 50-66 (2006.12)
- a-11 「<特別寄稿> 社会保障の経済効果を考える」『月刊基金』2006年1月号, 社会保険診療報酬支払基金, pp. 7-9 (2007.1)
- a-12 「社会保障・社会福祉の今日的課題」『生活と福祉』2006年1月号, 全国社会福祉協議会, pp. 3-5 (2007.1)
- a-13 「人口減少社会と日本経済」『UEDレポート 人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち—』(共著) 高橋重郷, 復刊1号(平成19年新年号), 日本開発構想研究所, pp. 23-27 (2007.1)
- a-14 「社会保障と日本経済その2 社会保障は本当に日本経済の足を引っばっているのかを分析する」『ダイヤモンドニュース』No. 48, ダイヤ高齢社会研究財団, pp. 2-3 (2007.1)
- a-15 「人口減少社会への挑戦(1)」『福祉新聞』2007年2月26日号, (共同連載) 高橋重郷・金子隆一・西岡八郎, 福祉新聞社, pp. 498-511 (2007.2)
- a-16 「新しい社会保障の理論を求めて」『社会保険旬報』No. 2310, 社会保険研究所, pp. 6-15 (2007.3)
- a-17 連載:「社会保障と日本経済 社会保障は日本経済の足を引っ張っているか」『厚生福祉』時事通信社(2006.4.4～12.2, 計32回)
- B-1 『生活保護改革の視点』単著, 全国社会福祉協議会(2006.10)
- B-2 『社会保障は日本経済の足を引っ張っているか』単著, 時事通信社(2006.11)
- B-3 『精神保健福祉士の基礎知識(上、下)改訂第3版』共編, 中央法規出版(2006.5)
- B-4 『現代生協論の探求<理論編>』共著, コープ出版(2006.5)
- C-1 「人口減少社会と社会福祉の課題」第43回社会福祉セミナー, 明治学院大学, 鉄道弘済会(2006.8.2)
- C-2 「日本経済と社会保障」平成18年度社会福祉トップセミナー, 灘尾ホール, 全国社会福祉協議会(2006.10.5)
- C-3 「介護を支える人材の確保」介護保険セミナー, 大阪会館, 福祉医療機構(2007.2.9)
- C-4 「社会福祉教育の近未来(シンポジウム)」社会福祉教育の近未来, 東洋大学白山キャンパス, 日本学術会議(2007.3.17)
- c-1 「人口減少社会と社会保障改革～県の役割を問う～」沖縄県保健福祉部幹部職員研修会, 沖縄県(2006.5.12)
- c-2 「障害者自立支援法の成立とこれからの知的障害施設の課題」第38回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会群馬大会, みなかみ町観光会館, 群馬県知的障害者福祉協会(2006.7.6)
- c-3 「介護福祉士のあり方」第1回都道府県介護福祉士会会長会, ウィリング横浜, 日本介護福祉士会(2006.7.7)
- c-4 「日本の社会福祉と糸賀一雄(パネルディスカッション)」とっとり県民の日フォーラム, 鳥取県立県民文化会館, 鳥取県(2006.9.12)
- c-5 「シンポジウム—人口減少社会の医療と福祉—」第2回(通算20回)日本臨床内科医学会, 東京プリンスホテル, 日本臨床内科医会(2006.9.18)
- c-6 「社会保障と日本経済—社会保障の社会経済的効果を中心として—」敬和学園大学共生社会学科公開学術講演会, 新発田市生涯学習センター, 敬和学園大学(2006.10.28)
- c-7 「健康生きがいのあるまちづくりをめざして」筑後川流域圏市民フォーラム, 久留米大学(2006.11.25)

- c-8 「社会保障制度改革と障害者福祉の今後」第 31 回全国精神保健福祉業務研修会，川口市民ホールフレンディア，全国精神保健福祉相談員会（2007.1.25）
- c-9 「日本における社会保障制度体系・福祉概念の変遷とこれからの福祉・保健・医療」全国保健所長会研修会，カスケードホール，全国保健所長会（2007.2.2）
- c-10 「福祉の未来を語る～明日の豊かで健康的な暮らしを目指して」福祉創造フォーラム，金城大学（2007.2.18）

36 高橋重郷（副所長）

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（厚生労働科学研究）」
- ② 内閣府「少子化と男女共同参画に関する専門調査会」委員（平成 16 年 9 月～平成 19 年 2 月）
内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会」委員（平成 19 年 2 月～）
東京都「男女平等参画審議会」委員（平成 18 年 4 月～）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「未婚労働力需要の拡大と未婚化現象」『経済学論纂』第 47 巻第 3・4 号，中央大学経済学研究会，pp. 163-174（2007.3）
- a-1 「女性の社会進出が進むと出生率は下がる？—第 3 回人口統計からみる—」『共同参画 21』No. 26，ぎょうせい，pp. 36-37（2006.9）
- a-2 「座談会 少子化と男女共同参画の国内分析を語る」『共同参画 21』No. 27，ぎょうせい，pp. 4-11（2006.10）
- a-3 「少子高齢・人口減少社会の課題」『経団連クラブ会報』Vol. 393，pp. 2-19（2006.7）
- a-4 「超低出生率下の人口減少社会」『人口減少社会に直面して—第 30 回行財政研修会東京セミナー講演シリーズ—』第 91 号，（社）地方行財政調査会，pp. 29-71（2006.9）
- a-5 「人口減少社会と日本経済」『UED レポート 人口減少社会の研究—人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち—』（共著）京極高宣，復刊 1 号（平成 19 年新年号），日本開発構想研究所，pp. 23-27（2007.1）
- a-6 「人口減少社会への挑戦（3）」『福祉新聞』2007 年 3 月 12 日号，（共同連載）京極高宣・金子隆一・西岡八郎，福祉新聞社（2007.3）
- C-1 『平成 18 年度特別講座 人口問題と人口統計』総務省統計研修所（2006.5.18）
- C-2 『平成 18 年度特別講座 人口問題と人口統計』総務省統計研修所（2006.9.26）
- C-3 「男女共同参画推進連携会議 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析等について聞く会」（2006.12.4）
- C-4 『平成 18 年度統計基礎研修 人口統計と現在の人口問題』独立行政法人統計センター（2007.2.2）
- C-5 「新しい躍動の時代に向けて～超低出生率・人口減少社会を超えるために～」『平成 18 年度第 2 回官民交流セミナー』総務省人事恩給局（2007.2.15）
- C-6 「未婚労働力需要の拡大と超低出生率」『少子社会における社会保障と働き方』平成 18 年度厚生労働科学研究政策科学推進研究事業公開シンポジウム（2007.2.27）
- c-1 「少子化の進展：国と地域の人口分析」徳島県議会少子化問題調査会（2006.8.9）
- c-2 「少子高齢・人口減少社会の課題」『第 406 回経団連クラブ講演会』（2006.5.11）
- c-3 「日本の少子化と島根県の少子化」島根県議会調査団（2006.9.1）
- D-1 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 18 年度報告書（2007.3）
- D-2 「少子高齢化の人口動向」『平成 18 年度社会保障基礎講座資料』厚生統計協会，pp. 131-167（2006）

- D-3 『平成18年度 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成18年度報告書(2007.3)
- e-1 「少子化の見通しに関する有識者調査(デルファイ調査)」(共)佐々井 司・守泉理恵・別府志海ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.9)
- e-2 「特集:少子化と男女共同参画(座談会)少子化と男女共同参画の国内分析を語る」『共同参画21』No.27, ぎょうせい, pp.4-11(2006.11)
- e-3 「対談「日本の将来推計人口」について～団塊の世代の専門家が語る」『エイジング』2007春号, 通巻135号, エイジング総合研究センター, pp.28-38(2007.3)

37 島崎謙治(政策研究調整官)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」
「税制と社会保障に関する研究(厚生労働科学研究)」
- ② 厚生労働省年金局「企業年金研究会」座長代理
厚生労働省医政局「医療施設体系等のあり方に関する検討会」委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「医師と患者の関係(上)・(中)・(下)」『社会保険旬報』社会保険研究所, 2296号, pp.12-18, 2297号, pp.75-127, 2298号, pp.75-127(2006.11)
- a-2 「医療制度改革とこれからの健康保険組合(1)(2)」『健康保険』健康保険組合連合会, 2006年9月号, pp.56-61, 2006年10月号, pp.24-29(2006.9)
- b-1 「社会保険の原理と意義」(編)河野正輝他『社会保障論』法律文化社, pp.194-223(2007.3)
- C-1 「医療と介護の連携の条件と課題」第13回日本グループ診療研究会総会・学術大会, 東京国際フォーラム(2006.11.26)
- c-1 「高齢化社会と医療政策」東京大学法学部連続講演会“高齢化社会と法”, 東京大学法学部(2006.9.23)
- c-2 「日本の医療のグランドデザインと病院の役割」同志社大学医療政策・経営研究センター・ワークショップ, 同志社大学寒梅館(2006.11.9)
- c-3 「医療政策の制約条件と展望」日本病院会北海道ブロック支部講習会, 京王プラザホテル札幌(2006.11.18)
- c-4 「人口構造・経済構造の変化と医療政策の課題」ヒューマンサイエンス振興財団研修会, ヒューマンサイエンス振興財団(2006.12.5)
- c-5 「医療施設体系の再編の方向性と政策手法」岡山大学大学院医療経済教室冬季集中セミナー, 岡山大学記念会館(2006.12.15)
- c-6 「超少子高齢社会における自治体行政の課題」福井県後期高齢者医療広域連合設立記念講演会, 福井県自治会館(2007.2.1)
- c-7 「医療政策の方向性」全国国民健康保険診療施設協議会・高齢者に係る新高齢者病床等の調査研究委員会, 都市センターホテル(2007.2.6)
- c-8 「超少子高齢化・人口減少社会のインパクトと政策課題」経済同友会産業懇談会, 日本工業倶楽部(2007.3.7)
- c-9 「医療政策の制約条件と方向性」第7回明石市民医療フォーラム, 明石市市民会館(2007.3.10)
- D-1 「医療等の供給体制の総合化・効率化等の課題と政策的対応」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16～18年度総合研究報告書, pp.9-44(2007.3)
- D-2 「医師と患者の関係」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・

- 効率化等に関する研究』平成 16～18 年度総合研究報告書, pp. 105-137 (2007.3)
- D-3 「スウェーデンの医療制度改革の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成 16～18 年度総合研究報告書, pp. 715-726 (2007.3)
- D-4 「社会保険における事業主負担の規範的性格と転嫁・帰着に関する考察—健康保険の事業主負担を中心に—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17～18 年度総合研究報告書, pp. 210-235 (2007.3)

38 企画部

東 修司 (部長) (平成 18 年 12 月～)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「平成 16 年度社会保障給付費推計と公表 (含む、OECD 社会支出推計)」
 「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の研究 (厚生労働科学研究)」
 「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「日本の将来推計人口等について」都市行政問題研究会第 85 回総会 (2007.2.13)
- D-1 「近年の税制改正が医療・介護に係る高齢者負担に与えた影響に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 17～18 年度総合研究報告書, pp. 236-251 (2007.3)

本田達郎 (部長) (～平成 18 年 11 月)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「平成 16 年度社会保障給付費推計と公表 (含む、OECD 社会支出推計)」
 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の研究 (厚生労働科学研究)」
 「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」
 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (厚生労働科学研究)」
 「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 『自立支援施設制度辞典』(共編・共著) 社会保険研究所 (2007.3)
- c-1 「平成 16 年度社会保障給付費について」所内研究交流会 (2006.10.30)
- D-1 「欧州諸国の社会保障財源 (税と保険料) の構造」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 18 年度分担研究報告書 (2007.3)
- D-2 「フランスにおける一般社会拠出金の我が国に与える政策的含意—一般社会拠出金はなぜフランスで受け入れられたか—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 18 年度分担研究報告書, pp. 309-327 (2007.3)
- D-3 「工業労働者個人ベースでみた公的負担の動向について—「賃金への課税」からの分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成 18 年度分担研究報告書, pp. 328-350 (2007.3)

- D-4 「フランス医療制度改革の現状と課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成18年度分担研究報告書, pp. 727-749 (2007.3)
- D-5 「知的障害の定義に関する国際的状況について」厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』平成18年度総括研究報告書, pp. 191-202 (2007.3)
- E-1 「平成16年度社会保障費—解説と分析—」(共) 勝又幸子・米山正敏・菊池 潤『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 296-303 (2006.12)
- E-2 「国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Editionの更新—」(共) 勝又幸子・米山正敏・菊池 潤『海外社会保障研究』第157号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 90-95 (2006.12)
- e-1 「障害者自立支援法までの障害保健福祉のあゆみ」『精神科臨床サービス』第6巻4号, 星和書店, pp. 386-396 (2006.10)
- e-2 「研究の窓 第11回厚生政策セミナー「社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考える—」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 324-327 (2007.3)
- e-3 「第11回厚生政策セミナーパネルディスカッション司会」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 355-393 (2007.3)
- e-4 “Interview with Mr. Tatsuo Honda” *Global Aging Program: News*, American Association of Retired Persons (2006.4.28)

米山正敏 (第1室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「平成16年度社会保障給付費推計と公表 (含む、OECD社会支出推計)」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「平成16年度社会保障給付費について」所内研究交流会 (2006.10.30)
- D-1 「社会保障負担の経済効果」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17～18年度総合研究報告書, pp. 188-204 (2007.3)
- D-2 「離島・へき地医療の確保について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16～18年度総合研究報告書, pp. 577-596 (2007.3)
- E-1 「平成16年度社会保障費—解説と分析—」(共) 本田達郎・勝又幸子・菊池 潤『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 296-303 (2006.12)
- E-2 「国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Editionの更新—」(共) 本田達郎・勝又幸子・菊池 潤『海外社会保障研究』第157号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 90-95 (2006.12)

勝又幸子 (第3室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「平成16年度社会保障給付費推計と公表 (含む、OECD社会支出推計)」
「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」
「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究 (厚生労働科学研究)」
- ② 内閣府男女共同参画会議監視・影響調査専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障給付の制度配分—OECDデータと社会保障給付費による動向分析」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 68-77 (2006.6)

- A-2 「障害者福祉・雇用問題の実態と課題—政府統計調査から見えてくるもの—」『“Int’lecowk” 国際経済労働研究』Vol. 61 No. 11 & 12, 国際経済労働研究所, pp. 15-24 (2006.12)
- b-1 「障害保健福祉政策」『社会政策研究 6』東信堂, pp. 115-137 (2006.4)
- C-1 『障害者の生活実態と自立支援』(共) 遠山真世・圓山里子・土屋 葉ほか, 自主企画シンポジウム No. 10, 日本社会福祉学会第 54 回全国大会 (2006.10.8)
- c-1 「障害(碍)者の所得保障」全社協障害関係団体連絡協議会『平成 18 年度第 1 回学習会』(2006.4.25)
- c-2 「平成 16 年度社会保障給付費について」所内研究交流会 (2006.10.30)
- D-1 「社会保障統計年報」平成 18 年版, 社会保障研究資料第 6 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2007.3)
- D-2 「移民 & 外国人労働者に関する国際機関の動向 II —社会政策との関連を中心として—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成 18 年度総括研究報告書, pp. 901-908 (2007.3)
- D-3 「第 2 回障害者生活実態調査の概要」「障害者の統計的把握の可能性—政府統計調査のサーベイから—」pp. 15-40, pp. 203-211, 厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉総合研究事業『障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究』平成 18 年度総括研究報告書 (2007.3)
- E-1 「平成 16 年度社会保障費—解説と分析—」(共) 本田達郎・米山正敏・菊池 潤『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 296-303 (2006.12)
- E-2 「国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Edition の更新—」(共) 本田達郎・米山正敏・菊池 潤『海外社会保障研究』第 157 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 90-95 (2006.12)

石井 太 (第 4 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業 (特別研究) 全国人口推計」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
「パネル調査 (縦断調査) に関する総合的分析システムの開発研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析」『人口学研究』第 38 号, 日本人口学会, pp. 1-20 (2006.5)
- A-2 「確率推計による将来人口推計の不確実性の評価について」『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 1-20 (2006.9)
- A-3 「わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討」『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 21-30 (2006.9)
- A-4 「日本の将来推計人口 (平成 18 年 12 月推計) —平成 18 (2006) 年~平成 67 (2055) 年— 附: 参考推計 平成 68 (2056) 年~平成 117 (2105) 年」(共) 金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか『人口問題研究』第 63 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 29-71 (2007.3)
- C-1 「形式人口学から見た人口減時代」日本統計学会 75 周年記念事業第 1 回研究集会, 東京大学本郷キャンパス武田ホール (2006.5.6)
- C-2 「わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討」日本人口学会第 58 回大会, 慶應義塾大学 (2006.6.4)
- C-3 「国民生活基礎調査における二相抽出法を用いた分布推定」(共) 村山令二・仲津留 隆・關 雅夫ほか, 2006 年度統計関連学会連合大会, 東北大学 (2006.9.7)
- C-4 「人口指標の精度について」数理人口学・数理生物学セミナー, 東京大学駒場キャンパス数理科学研究科棟 (2006.10.6)
- c-1 「形式人口学から見た人口減時代」経済統計研究会, 平成 18 年度第 2 回研究会 (2006.6.24)
- c-2 「形式人口学と年金制度の関わり—出生率の話題を中心に—」東京都国民年金協議会区市町村国民年

- 金主管課課長・係長研修会（2006.11.20）
- c-3 「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—について」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，所内研究交流会（2006.12.22）
 - D-1 「新将来人口推計への確率推計の適用について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成18年度報告書，（編）金子隆一，pp. 45-64（2007.3）
 - D-2 「年齢シフト構造を持つ Lee-Carter モデルを用いたわが国の死亡率推計」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成18年度報告書，（編）金子隆一，pp. 147-166（2007.3）
 - D-3 「中高年縦断調査における標本設計と分析方法の検討」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成18年度報告書，（編）金子隆一，pp. 29-39（2007.3）
 - D-4 「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2007.3）
 - E-1 「書評：N. Keyfitz and H. Caswell (eds.) “Applied Mathematical Demography, Third Edition”」『人口問題研究』第62巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，p. 103（2006.12）
 - e-1 「センサス局と社会保障庁で意見交換—米国の将来人口推計事情（上）—」『週刊社会保障』Vol. 60 No. 2380，法研，pp. 100-101（2006.5）
 - e-2 「活発かつ高水準な米国人人口研究者の死亡研究—米国の将来人口推計事情（下）—」『週刊社会保障』Vol. 60 No. 2381，法研，pp. 60-61（2006.5）
 - e-3 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.6）
 - e-4 「将来推計人口の方法と検証について—平成14年推計の仕組みと評価—」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.8）
 - e-5 「日本の将来推計人口—次期推計の基本的考え方—」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.9）
 - e-6 「次期将来人口推計の方法と仮定設定（討議資料）」「同（参考資料）」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.11）
 - e-7 「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）推計手法と仮定設定」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.12）
 - e-8 「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・佐々井 司ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2006.12）

三田房美（主任研究官）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査（分析・公表）」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—夫婦調査の結果概要—」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 31-50（2006.9）
- A-2 「第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—独身者調査の結果概要—」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 61-80（2006.12）

- A-3 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）—平成 18（2006）年～平成 67（2055）年— 附：参考推計 平成 68（2056）年～平成 117（2105）年」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか『人口問題研究』第 63 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 29-71（2007.3）
- C-1 「Change in Opportunities for Meeting a Partner and the Marriage Decline in Japan」（共）Miho Iwasawa, the Population Association of America (PAA) 2007 Annual Meeting, New York（2007.3.30）
- c-1 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」（共）金子隆一・佐々井 司・釜野さおりほか，所内研究交流会（2006.6.26）
- c-2 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要について」（共）金子隆一・佐々井 司・釜野さおりほか，所内研究交流会（2006.9.25）
- c-3 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計—について」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，所内研究交流会（2006.12.22）
- D-1 「第 1 章 夫妻の結婚過程」（共）金子隆一『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 12-21（2007.3）
- D-2 「第 3 章 異性との交際」（共）岩澤美帆『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 30-39（2007.3）
- D-3 「第 4 章 結婚の障害」『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 40-43（2007.3）
- D-4 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2007.3）
- D-5 「リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における 21 世紀出生児縦断調査の利用可能性について」（共）岩澤美帆，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 233-266（2007.3）
- D-6 「縦断調査マイクロシミュレーションモデル分析システムの設計・開発」（共）金子隆一，厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 59-64（2007.3）
- D-7 「将来人口推計の方法について— 2」（共）金子隆一，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 3-15（2007.3）
- e-1 「第 13 回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2006.6）
- e-2 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.6）
- e-3 「将来推計人口の方法と検証について—平成 14 年推計の仕組みと評価—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.8）
- e-4 「第 13 回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2006.9）
- e-5 「日本の将来推計人口—一次期推計の基本的考え方—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.9）
- e-6 「次期将来人口推計の方法と仮定設定（討議資料）」「同（参考資料）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.11）
- e-7 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）推計手法と仮定設定」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.12）

- e-8 「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか、国立社会保障・人口問題研究所（2006.12）

酒井 正

(1) 18年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に及ぼす様々な影響」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 235-248 (2006.12)
- A-2 「介護保険制度の帰着分析」(共) 風神佐知子『医療と社会』Vol. 16 No. 3, 医療科学研究所, pp. 285-301 (2007.1)
- A-3 「介護が高齢者の就業・退職決定に及ぼす影響」(共) 佐藤一磨『日本経済研究』No. 56, 日本経済研究センター, pp. 1-25 (2007.3)
- C-1 「介護保険制度の帰着分析」(共) 風神佐知子, 法と経済学会 2006 年度全国大会, 政策研究大学院大学 (2006.7.22)
- D-1 「社会保険の事業主負担が企業の雇用戦略に与える影響について」厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成18年度報告書, pp. 44-89 (2007.3)
- D-2 「介護保険制度の導入と介護を理由とする離職の動向」厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成18年度報告書, pp. 62-75 (2007.3)
- D-3 「企業はなぜ両立支援策を導入するのか?—先進的な取り組みを行う企業へのヒアリング調査を通じて—」『職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究』平成18年度報告書, pp. 45-51 (2007.3)

稲田七海（客員研究員）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「ホームレスと自立支援—ライフヒストリーにみる排除から包摂の経験」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2006.12.8)
- D-1 「ホームレス経験者のライフヒストリーにみる社会的排除—包摂」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』平成18年度総括・分担報告書, pp. 385-407 (2007.3)
- D-2 「転換期における高齢者介護とその変容」文部科学研究費補助金(B)『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』(課題番号 15730131) 2006 年度 研究成果報告書, pp. 75-97 (2007.3)
- D-3 「非正規就業調査におけるデータ・アーカイブ化の可能性—1999-2005 年間における自治体調査の管理実態から—」(共) 西村幸満『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』

平成 18 年度報告書, pp. 139-154 (2007.3)

- D-4 “Aid on the street in Taipei” (pp. 20-22), “Shelter, Self-support Aid Center, Interim Housing, and Halfway Houses in Hong-Kong” (pp. 47-49), *Current Status of Assistance Policies for the Homeless in Seoul, Hong Kong, and Taipei*, by East Asia Homeless Assistance Survey Team. URP RESEARCH PAPER, NO.2, Urban Research Plaza, Department of Geography, Osaka City University, Japan (2006.10)

39 国際関係部

小島 宏 (部長)

(1) 18 年度の研究活動

① 「第 6 回人口移動調査 (実施)」

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「国際結婚夫婦の家族形成行動—日本と台湾の比較分析—」『経済学論纂』中央大学経済学研究会, 第 47 巻第 3・4 号, pp. 175-196 (2007.3)
- a-1 「国際人口移動に関する国際協調は可能か—第 39 回国連人口開発委員会に参加して—」『週刊社会保障』第 60 巻第 2392 号, 法研, pp. 60-61 (2006.7)
- b-1 「国際人口移動に関する世論と移民の社会的統合—ヨーロッパの経験—」『国際人口移動の新時代』(編) 吉田良生・河野稠果, 原書房, pp. 79-104 (2006.5)
- b-2 “Determinants environnementaux de la sante infantile et maternelle dans les pays asiatiques” Enfants d’aujourd’hui: diversité des contextes, pluralité des parcours, tome 2 Association Internationale des Demographes de Langue Francaise (AIDELF) (ed.) Association Internationale des Demographes de Langue Francaise (AIDELF) pp. 768-778 (2006.6)
- C-1 「人口減時代の人口移動統計」日本統計学会 75 周年記念研究集会『人口減時代に向けた統計からの課題と展望』東京大学浅野キャンパス (2006.5.6)
- C-2 「欧州在住ムスリムと移民に対する態度」日本中東学会第 22 回大会, 東京外国語大学府中キャンパス (2006.5.14)
- C-3 「外国人労働者と健康保険未加入—磐田市在住日系ブラジル人に関する実証分析結果」日本経済政策学会第 63 回大会, 九州共立大学 (2006.5.28)
- C-4 「台湾の『外国人花嫁』の家族形成行動: 2000 年国勢調査個票との比較分析①」日本人口学会第 58 回大会, 慶應義塾大学三田キャンパス (2006.6.4)
- C-5 「人口減時代の国際人口移動統計」経済統計研究会平成 18 年度第 2 回研究会, 学習院大学 (2006.6.24)
- C-6 「人口センサスにおける外国人・国際移動者等の把握」日本統計学会第 74 回大会, 東北大学川内キャンパス (2006.9.6)
- C-7 「日本と台湾における国際結婚世帯の比較分析」日本家族社会学会第 16 回大会, 上智大学 (2006.9.9)
- C-8 “A Contextual Analysis of Allergies in Japan, Drawing on the JGSS-2002 Micro-Data and the PRTR Macro-Data” International Workshop on Spatio-Temporal Modelling (METMA3) Pamplona, Spain (2006.9.28)
- C-9 “A Comparative Analysis of Cross-Border Marriages in Japan and Taiwan” International Conf. on Cross-Border Marriages between Southeast & Northeast Asia, Taipei, Taiwan (2006.10.20)
- C-10 「外国人に関する意識の規定要因—ESS と JGSS の比較分析—」日本社会学会第 79 回大会, 立命館大学衣笠キャンパス (2006.10.29)
- D-1 “Population decline and its demographic correlates in Japan” The Second EU-Japan Think tank Roundtable, Global Governance, Brussels, 14-15 November 2005, Conference papers European Policy Centre (EPC) (ed.)

- European Policy Centre (EPC Issue Paper) pp. 8-13 (2006.4)
- D-2 「日本と台湾における女性の就業中断と出生力」(編)鈴木 透, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成18年度総括研究報告書, pp.69-82 (2007.3)
- D-3 “Recent Developments in Family and International Migration Policies in Japan: Population Policy Implications for the Republic of Korea.”(編)鈴木 透, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成18年度総括研究報告書, pp. 171-200 (2007.3)
- D-4 「欧州と日本における国際人口移動に関する世論の比較分析—社会統合政策への含意—」(編)千年よしみ, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16～18年度総合研究報告書, 平成18年度総括研究報告書, pp. 861-899 (2007.3)
- D-5 “Family Formation Behaviors of Couples in International Marriages: A Comparative Analysis of Japan and Taiwan.”(編)千年よしみ, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成16～18年度総合研究報告書, 平成18年度総括研究報告書, pp. 563-593 (2007.3)
- e-1 「書評:Stephen P. Heyneman (ed.), Islam and Social Policy」『海外社会保障研究』第155号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 75-78 (2006.6)
- e-2 「文献紹介:丸山茂(著)『家族のメタファー—ジェンダー・少子化・社会』」『家族社会学研究』第18巻第1号, 日本家族社会学会, p. 55 (2006.7)

千年よしみ (第1室長)

(1) 18年度の研究活動

① 「第6回人口移動調査(実施)」

「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「夫婦移動と有配偶女性の就業」『人口問題研究』第62巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 20-40 (2006.12)
- C-1 「静岡県A市の日系ブラジル人児童の就学状況:2000年国勢調査個票との比較分析②」第57回日本人口学会, 慶應義塾大学(2006.6.4)
- D-1 「外国ルーツの子どもの生活実態—2000年国勢調査の結果から—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成18年度総括研究報告書(2007.3)
- D-2 「外国ルーツの子どもの不就学—2000年国勢調査の結果から—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究』平成18年度総括研究報告書(2007.3)
- D-3 「3. 居住」「4. 医療・保険」「11. 教育」「12. 母国との関係」『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査報告書』(共)池上重弘・イシカワ エウニセ アケミ・竹ノ下弘久, 浜松市企画部国際課, pp. 20-27, pp. 47-54 (2007.3)

阿部 彩 (第2室長)

(1) 18年度の研究活動

① 「社会保障実態調査(企画)」

「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクロデータを用いた実証研究」（編）社会政策学会『社会政策における福祉と就労（社会政策学会誌第 16 号）』法律文化社，pp. 251-275（2006.9）
- A-2 「アメリカにおける社会保障改革と財政」『フィナンシャル・レビュー』第 85 号，財務総合政策研究所，pp. 3-30（2006.9）
- A-3 「日本における貧困の現状— 06 年 OECD 対日経済報告を読んで—」『世界の労働』第 56 巻第 11 号，日本 ILO 協会，pp. 8-13（2006.11）
- b-1 「貧困の現状とその要因：1980～2000 年代の貧困率上昇の要因分析」（編著）小塩隆士・田近栄治・府川哲夫『日本の所得分配：格差拡大と政策の役割』東京大学出版会，pp. 111-137（2006.11）
- b-2 「アメリカ合衆国」（共）後藤玲子『世界の社会福祉年鑑 2006』（編）仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子，旬報社，pp. 221-261（2006.12）
- b-3 「日本における社会的排除指標の構築と計測の試み」（編）日本ソーシャルインクルージョン推進会議『ソーシャル・インクルージョン：格差社会の処方箋』中央法規，pp. 203-224（2007.1）
- C-1 「母子世帯と社会保障の実証研究」フェミニスト経済学会日本フォーラム，同志社大学（2006.4.22）
- C-2 「1980 年代から 2000 年代の日本の貧困率の推移と要因分析」社会政策学会第 112 回大会，立教大学（2006.6.3）
- C-3 「母子世帯となってからの期間と収入」社会政策学会第 113 回大会，大分大学（2006.10.21）
- C-4 「日本における社会的排除の実態：マイクロデータを用いた計測と国際比較」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』ワークショップ，国立社会保障・人口問題研究所（2006.12.8）
- D-1 「母子世帯になってからの期間と勤労所得」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』平成 18 年度報告書，pp. 325-344（2007.3）
- D-2 「日本における社会的排除の実態：マイクロデータを用いた計測と国際比較」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』平成 18 年度報告書，pp. 113-126（2007.3）
- D-3 “Social Security and the Poor in Japan,” Proceedings, International Symposium on Social Policy in Asia, Public Economics Group, School of International and Public Policy and Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, pp. 1-20
- E-1 「書評：武川正吾編『福祉社会の価値意識』」『社会福祉研究』第 97 号，鉄道弘済会，p. 112（2006.10）

鈴木 透（第 3 室長）

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）世帯推計」
「第 5 回世帯動態調査（分析・公表）」
「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “On the Difference between TFR and Parity Progression Measure of Fertility” *The Japanese Journal of Population*, National Institute of Population and Special Security Research Vol. 5 No. 1, pp. 12-18（2007.3）
- b-1 「人口と経済：経済人口学の諸問題」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』（編）アジア経済研究所企画，（編著）平泉秀樹，明石書店，pp. 247-283（2006.9）
- b-2 「成熟に向かう韓国の経済と人口」（共）奥田 聡『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変

- 動』(編)アジア経済研究所企画,(編著)平泉秀樹,明石書店,pp.61-111(2006.9)
- C-1 「若年層の世帯・家族形成の動向」第58回日本人口学会大会,慶應義塾大学(2006.6.3)
- C-2 「出生力の指標理論」第79回日本社会学会大会,立命館大学(2006.10.28)
- C-3 “Lowest-low Fertility and Governmental Actions in Japan” PIE International Conference on Declining Fertility in East & Southeast Asia Hitotsubashi Collaboration Center, Tokyo (2006.12.16)
- c-1 「第3回家庭動向調査、第5回世帯動態調査」(共)西岡八郎・小山泰代・清水昌人ほか,所内研究交流会(2006.8.1)
- c-2 「Computer Software Packages for Demographic Analyses」アジア太平洋統計研修所第6回統計モジュールコースII特別講義(2007.3.1)
- D-1 『現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査(2004年社会保障・人口問題基本調査)』(共)西岡八郎・小山泰代・清水昌人ほか,調査研究報告資料第21号,国立社会保障・人口問題研究所(2007.2)
- D-2 『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』(共)伊藤正一・小島 宏,厚生労働科学研究補助金政策科学推進研究事業平成18年度総括報告書(2007.3)
- e-1 「学界消息:OECD主要国の低出産対策動向と効果性評価のための国際会議」『人口学研究』第38号,日本人口学会,pp.113-114(2006.5)
- e-2 「書評:Dalla Zuanna and Micheli (eds.), *Strong Family and Low Fertility*」『人口問題研究』第62巻第1・2号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.63-64(2006.6)
- e-3 「現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査(2004年)の結果より—」(共)西岡八郎・小山泰代・清水昌人ほか『人口問題研究』第62巻第3号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.51-76(2006.9)

今井博之(主任研究官)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「乳児の母親の個票データによる追加出産予定の分析」

40 情報調査分析部

佐藤龍三郎(部長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の人工妊娠中絶の動向と要因に関する人口学的分析」(共)白石紀子・坂東里江子『経済学論纂』第47巻第3・4号,中央大学経済学研究会,pp.197-218(2007.3)
- C-1 「近年の日本における人工妊娠中絶の動向」(共)白石紀子・坂東里江子,日本人口学会第58回大会,慶應義塾大学(2006.6.3)
- C-2 「開発途上地域の出生力とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ」(共)池上清子,人口学研究会,中央大学後楽園キャンパス(2007.2.3)
- D-1 『少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』(共)石川 晃・白石紀子・別府志海・安藏伸治・加藤久和・加藤彰彦・ジェームズ・レイモ,第1報告書,所内研究報告第18号,国立社会保障・人口問題研究所(2007.7)
- D-2 「日本の離婚・再婚に関する人口学的研究の現状と課題」(共)白石紀子『少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』第1報告書,所内研究報告第18号,国立社会保障・人口問題研究所,pp.9-14(2006.7)
- c-1 「21世紀の日本の人口問題と政策課題」第44回統計セミナー,エステック情報ビル(2006.7.14)
- c-2 「世界・日本の人口」第91回受胎調節実地指導員認定講習会,こまばエミナース(2006.8.28)

- c-3 「日本人口の動向」人口問題基礎講座，ホテルはあといん乃木坂（2006.10.5）
- c-4 「21 世紀の日本の人口問題：少子高齢化・人口減少社会の展望」統計セミナー，帆船日本丸訓練センター（2007.1.18）

石川 晃（第 2 室長）

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」
「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）—平成 18（2006）年～平成 67（2055）年— 附：参考推計 平成 68（2056）年～平成 117（2105）年」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか『人口問題研究』第 63 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 29-71（2007.3）
- b-1 「第 1 章 人口」『図説 高齢者白書 2006 年度版』全国社会福祉協議会（2007.3）
- C-1 「人口動態統計指標の評価」日本人口学会第 58 回大会（2006.6.4）
- c-1 「少子化の動向とその影響～人口高齢化と人口減少」三鷹市教育委員会「平成 18 年度市民大学事業 総合コース『少子高齢化と日本経済』」（2006.10.21）
- c-2 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計—について」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，所内研究交流会（2006.12.22）
- D-1 「人口統計資料集（2007 年版）」（共）別府志海，国立社会保障・人口問題研究所（2007.3）
- D-2 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2007.3）
- D-3 「国際人口移動の動向と変動要因に関する分析」（共）佐々井 司，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 167-190（2007.3）
- E-1 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 62 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 77-86（2006.9）
- E-2 「主要国女子の合計特殊出生率：1970 年以降最新年次」（共）別府志海『人口問題研究』第 62 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 87-93（2006.9）
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標：2005 年」『人口問題研究』第 62 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 81-90（2006.12）
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率：2005 年」『人口問題研究』第 62 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 91-96（2006.12）
- E-5 「都道府県別女子の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005 年」『人口問題研究』第 62 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 97-102（2006.12）
- e-1 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.6）
- e-2 「将来推計人口の方法と検証について—平成 14 年推計の仕組みと評価—」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.8）
- e-3 「日本の将来推計人口—次期推計の基本的考え方—」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.9）
- e-4 「次期将来人口推計の方法と仮定設定（討議資料）」「同（参考資料）」（共）金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.11）
- e-5 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）推計手法と仮定設定」（共）金子隆一・石井 太・佐々

井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.12)

e-6 「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)」(共) 金子隆一・石井 太・佐々井 司ほか (2006.12)

白石紀子 (第3室長)

(1) 18年度の研究活動

① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の人工妊娠中絶の動向と要因に関する人口学的分析」(共) 佐藤龍三郎・坂東里江子『経済学論纂』第47巻第3・4号, 中央大学経済学研究会, pp. 197-218 (2007.3)

C-1 「近年の日本における人工妊娠中絶の動向」(共) 佐藤龍三郎・坂東里江子, 日本人口学会第58回大会, 慶應義塾大学 (2006.6.3)

D-1 「日本の離婚・再婚に関する人口学的研究の現状と課題」(共) 佐藤龍三郎『少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』第1報告書, 所内研究報告第18号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 9-14 (2006.7)

D-2 「配偶関係・離婚・再婚に関する関連資料・文献集」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』第1報告書, 所内研究報告第18号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 153-181 (2006.7)

坂東里江子 (主任研究官)

(1) 18年度の研究活動

① 「人口問題関連情報の収集」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「日本の人工妊娠中絶の動向と要因に関する人口学的分析」(共) 佐藤龍三郎・白石紀子『経済学論纂』第47巻第3・4号, 中央大学経済学研究会, pp. 197-218 (2007.3)

C-1 「近年の日本における人工妊娠中絶の動向」(共) 佐藤龍三郎・白石紀子, 日本人口学会第58回大会, 慶應義塾大学 (2006.6.3)

別府志海

(1) 18年度の研究活動

① 「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」

「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

A-1 「生命表形式による労働力と就業行動の分析—1979～2002年—」『経済学論纂』第47巻第3・4号, 中央大学経済学研究会, pp. 549-589 (2007.3)

b-1 「人口減少・超高齢社会への突進」『人口減少時代の日本経済』(編) 大淵 寛・森岡 仁, 原書房, pp. 35-59 (2006.10)

C-1 「有配偶女性の出生力と無子割合」日本人口学会第58回大会, 慶應義塾大学三田キャンパス (2006.6.3)

D-1 「多相生命表による結婚・離婚の分析: 1955-2000年」『少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究』第1報告書, 所内研究報告第18号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 43-65 (2006.7)

D-2 「有識者調査結果を用いた人口変動の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成18年度報告書, pp. 241-250 (2007.3)

D-3 「人口統計資料集 (2007年版)」(共) 石川 晃, 国立社会保障・人口問題研究所 (2007.3)

- E-1 「主要国女子の合計特殊出生率:1970 年以降最新年次」(共) 石川 晃『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 87-93 (2006.9)
- e-1 「少子化の見通しに関する有識者調査(デルファイ調査)」(共) 高橋重郷・佐々井 司・守泉理恵ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.9)

41 社会保障基礎理論研究部

府川哲夫(部長)

(1) 18 年度の研究活動

- ①「社会保障総合モデル事業」
 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析(厚生労働科学研究)」
 「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Income distribution in Japan based on IRS 1987-2002. *The Japanese Journal of Social Security Policy*, Vol. 5, No. 1, pp. 27-34 (2006.6)
- a-1 「人口減少時代の社会保障改革」関西経協, pp. 32-35 (2006.11, 12)
- b-1 「年金制度改革をめぐる論点」(第 1 章)及び「政策的インプリケーション」(共)加藤久和『年金改革の経済分析—数量モデルによる評価』(編)府川哲夫・加藤久和, 日本評論社(2006.11)
- b-2 「国際的にみた日本の所得分配」及び「世帯の変化と所得分配」『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』(編)小塩隆士・田近栄治・府川哲夫, 東京大学出版会(2006.11)
- b-3 「少子高齢化と医療費をめぐる論点と実証研究」(編)西村周三・田中 滋・遠藤久夫『医療経済学の基礎理論と論点 講座 医療経済・政策学 第 1 巻』勁草書房(2006.6)
- C-1 Macro evaluation of healthcare systems. Hakone Workshop on Social Security in Germany and Japan (2006.10)
- C-2 Sustainable framework of pension systems. Hakone Workshop on Social Security in Germany and Japan (2006.10)
- C-3 Household projection of the Japanese elderly using a micro-Simulation model. 59th Texas (2006.11), Annual Scientific Meeting, The Gerontological Society of America, Dallas
- D-1 『社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成 17 年度報告書(2006.3)
- F-1 「企業による福利厚生への動向」IPSS Discussion Paper Series, No. 2005-10 (2006.3)

山本克也(第 4 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ①「社会保障総合モデル事業」
 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究(厚生労働科学研究)」
 「税制と社会保障に関する研究(厚生労働科学研究)」
 「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「「所得再分配調査」を用いた Basic Income の検討」『海外社会保障研究』第 157 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 48-59 (2006.12)
- A-2 「厚生年金基金の脱退問題」『日本年金学会誌』Vol. 26, 日本年金学会, pp. 91-99 (2007.3)

- b-1 「海外における年金制度の動向」『年金改革のモデル分析と評価』第3章, (編) 府川哲夫・加藤久和, 日本評論社, pp. 47-67 (2006.11)
- b-2 「年金の所得再分配機能と年金改革」(共) 青山一基・岡田壮一郎『年金改革のモデル分析と評価』第8章, (編) 府川哲夫・加藤久和, 日本評論社, pp. 177-199 (2006.11)
- C-1 「企業年金の評価問題—厚生年金基金の代行返上を巡って—」日本年金学会, 日本生命日比谷ビル7F 大会議室 (2006.10.26)
- D-1 「先進各国の給付算定方法—スウェーデン方式、アメリカ、日本の方式—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成18年度報告書, pp. 94-136 (2007.3)
- D-2 「医療・福祉複合体の全国動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成18年度報告書, pp. 303-362 (2007.3)
- D-3 「企業年金制度から見た高齢者の継続雇用」高齢者のさらなる活用に向けた人事労務管理の要件 報告書, pp. 110-127, JILPT・研究プロジェクト (2007.3)

佐藤 格

(1) 18年度の研究活動

- ① 「社会保障総合モデル事業」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障の規模と経済成長—公的年金制度を中心に—」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 1, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 17-28 (2006.6)
- b-1 「世代間公平からみた公的年金改革の厚生分析」(共) 上村敏之『年金改革のモデル分析と評価』第7章, (編) 府川哲夫・加藤久和, 日本評論社 (2006.11)
- C-1 「公的年金改革と家計の厚生、年金財政の関係についてのシミュレーション分析」日本財政学会第63回大会 (2006.10)
- D-1 「年金・医療・介護のマクロ計量分析」(共) 加藤久和『社会保障総合モデル事業』平成18年度報告書, pp. 1-23 (2007.3)
- D-2 「年金支給開始年齢の変化が経済に与える影響のシミュレーション分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成18年度報告書, pp. 137-148 (2007.3)

菊地英明

(1) 18年度の研究活動

- ① 「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の研究 (厚生労働科学研究)」
「日本型社会福祉システムの確立・変容過程の実証的研究 (文部科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ヨーロッパにおけるベーシック・インカム構想の展開」『海外社会保障研究』第157号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 4-15 (2006.12)
- b-1 「『社会的排除と包摂』とは何か—概念整理の試み—」『ソーシャル・インクルージョン—格差社会への処方箋』(編) 日本ソーシャルインクルージョン推進会議, 中央法規出版, pp. 182-202 (2007.1)
- b-2 「生活保護改革と自立支援論—見落とされた母子世帯への所得保障への視点—」『ジェンダー白書5 女性と経済』(編) 北九州市立男女共同参画センター “ムーブ”, 明石書店, pp. 169-183 (2007.3)

- C-1 「生活保護と財政・政府間関係」日本社会福祉学会第 54 回大会，立教大学（2006.10.8）
- D-1 「我が国における非正規就業問題と政策的対応の現状」『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 18 年度報告書，所内研究報告第 21 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 97-118（2007.3）
- D-2 「排除されているのは誰か—『社会生活に関する実態調査』からの検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究』平成 18 年度報告書，pp. 127-151（2007.3）
- E-1 「書評：アジット・S・バラ／フレデリック・ラペール著 福原宏幸／中村健吾監訳『グローバル化と社会的排除—貧困と社会問題への新しいアプローチ』」『海外社会保障研究』第 155 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 79-82（2006.6）
- e-1 「公的扶助と地域福祉」『新版地域福祉事典』（編）日本地域福祉学会，中央法規出版，pp. 222-224（2006.9）

菊池 潤（客員研究員）

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「平成 16 年度社会保障給付費推計と公表（含む、OECD 社会支出推計）」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究（厚生労働科学研究）」
「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析（厚生労働科学研究）」
「レセプトデータでみる医療費適正化政策の有効性評価に関する研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「介護保険の何が問題か—制度創設過程と要介護状態改善効果の検討—」（共）田近栄治『フィナンシャル・レビュー』第 80 号，財務省財務総合政策研究所，pp. 157-186（2006.3）
- c-1 「療養病床の動向に関する実証分析」2006 年度第 6 回ディスカッション・ペーパー発表会（2007.3.28）
- D-1 「基礎年金と介護保険給付のバランスに関する予備的考察—リスク・プーリング機能と貧困抑制機能の視点から—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析』平成 18 年度報告書，pp. 149-162（2007.3）
- D-2 「療養病床の動向に関する実証分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成 18 年度報告書，pp. 363-388（2007.3）
- E-1 「平成 16 年度社会保障費—解説と分析—」（共）本田達郎・勝又幸子・米山正敏『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 3，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 296-303（2006.12）
- E-2 「国際比較からみた日本の社会支出—OECD SOCX 2006 Edition の更新—」（共）本田達郎・勝又幸子・米山正敏『海外社会保障研究』第 157 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 90-95（2006.12）

42 社会保障応用分析研究部

金子能宏（部長）

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査（企画）」
「社会保障総合モデル事業」
「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「税制と社会保障に関する研究（厚生労働科学研究）」
「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（厚生労働科学研究）」
「障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “The Diffusion of Medical Technology, Local conditions, and Technology re-invention: A Comparative Case Study on Coronary Stenting” (共) 橋本英樹・野口晴子・宮崎俊一・池田俊也・池上直己・Olga Saynina・Abigail Moreland, Health Policy, No. 79, pp. 221-230 (2006.8)
- A-2 「社会保障財源としての消費税負担の影響—消費者物価水準への転嫁の検証—」(共) サリディンター・プーチット『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 3 (2006.9)
- a-1 「年金制度をより持続可能にするための原理・原則と課題」(共) 深尾光洋・中田大悟, 独立行政法人・経済産業研究所ディスカッション・ペーパー, 06-J-012 (2006.4)
- b-1 「厚生年金における保険料水準固定と財源選択の効果: 世代間と世代内の公平性に着目した一般均衡動学モデルによる分析」(共) 中田大悟・宮里尚三『年金改革の経済分析』(編) 府川哲夫・加藤久和, 日本評論社 (2006.11)
- C-1 「老年人福利制度的発展と医療と介護保険制度改革の課題」(共) 何立新, 2006年度中国人民大学「社会保障国際会議」北京市・中国人民大学 (2006.9.16)
- C-2 「消費税の価格転嫁に関する実証分析」第63回日本財政学会, 近畿大学経済学部 (2006.10.22)
- c-1 「消費税の価格転嫁に関する実証分析—価格伸縮性と市場構造を考慮した場合—」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー発表会 (2006.8.2)
- c-2 「障害者の福祉と所得保障—財政学の視点から—」東京大学大学院経済学研究科・第5回長期的問題研究会報告 (2006.10.28)
- c-3 「自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済的效果」東京大学大学院経済学研究科・第9回長期的問題研究会報告 (2007.1.13)
- D-1 「障害者福祉の財政と経済的便益—税財源による障害者福祉と関連施策の費用便益分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17～18年度総合研究報告書, pp. 167-187 (2007.3)
- D-2 「高齢者福祉の展開と介護保険の経済的便益—高齢者福祉財政における費用便益分析の応用—」(共) 佐藤雅代, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17～18年度総合研究報告書, pp. 147-166 (2007.3)
- D-3 「遺族年金と年金財政—年金財政モデルによる分析—」(共) 中田大悟『社会保障総合モデル事業』平成18年度報告書, 所内研究報告第20号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 63-84 (2007.3)
- D-4 “Covering part-time Workers by Employee’s Pension Insurance: A Simulation Analysis with Overlapping Generations Model” (共) 中田大悟, 内閣府経済社会総合研究所国際共同研究プロジェクト報告書『Empirical Studies on Public Pension Reforms towards the Balance between Equity and Sustainable Development of the Pension System under the Change in Japanese Economy』pp. 127-149 (2007.2)
- e-1 「日本にとっても重要な引退後に備えた貯蓄の分析—全米経済研究所における研究動向—」『週刊社会保障』第60巻第2398号, 法研, pp. 60-61 (2006.9)
- e-2 「高齢者福祉・介護サービスの普及を目指す中国・韓国の姿—「第2回中国・韓国・日本社会保障国際会議」の報告—」『週刊社会保障』第60巻第2421号, 法研, pp. 60-61 (2007.2)

泉田信行 (第1室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究」
「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究 (厚生労働科学研究)」
「地方行財政ビジョン研究会」(総務省)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Burden of Family Care-Givers and the Rationing in the Long Term Care Insurance Benefits of Japan, Singapore Economic Review, joint work with Dr. Seiritsu Ogura and Dr. Wataru Suzuki (2007.2)
- A-2 「患者自己負担率引き上げの時系列的評価」(共) 熊谷成将『医療と社会』Vol.17 No. 1, 医療科学研究所, pp. 125-140
- C-1 「医療費使用と離職の関係について」医療経済研究会, 財団法人医療科学研究所 (2006.7.31)
- C-2 「生活習慣病罹患と労働時間の関係」日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学 (2007.10.21)
- C-3 「市町村国民健康保険財政・介護保険財政に与える供給サイドの効果について」日本財政学会第 63 回大会, 近畿大学 (2006.10.7)
- D-1 「平均在院日数抑制の医療費適正化効果に関する一試論」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療供給等の総合化・効率化等に関する研究』平成 18 年度報告書, pp. 165-177 (2007.3)
- D-2 「医師・診療所開設者の動向に関する実証的検討」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療供給等の総合化・効率化等に関する研究』平成 18 年度報告書, pp. 139-163 (2007.3)
- D-3 「要介護認定データによる要介護度別の身体機能の実態とその自然歴への影響要因分析」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度報告書, pp. 57-75 (2007.3)
- D-4 「要介護度の自然歴の地域差の分析」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度報告書, pp. 43-56 (2007.3)
- D-5 「クリニカル・パス調査データによるコスト計算の可能性について」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『精神保健医療における診療報酬の在り方に関する研究』平成 18 年度報告書, pp. 17-28 (2007.3)

西村幸満 (第 2 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「社会保障実態調査 (企画)」
「非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究」
「日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「若年の非正規就業と格差—都市規模間格差、学歴間格差、階層間格差の再検証—」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 137-148 (2006.9)
- D-1 「就業形態の多様化に関する総合実態調査・再分析結果」(共) 香川めい・二階堂洋平『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 18 年度報告書, 所内研究報告第 21 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 155-363 (2007.3)
- D-2 「非正規就業調査におけるデータ・アーカイブ化の可能性—1999-2005 年間における地域調査の管理実態から—」(共) 稲田七海『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 18 年度報告書, 所内研究報告第 21 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 139-147 (2007.3)
- D-3 「非正規就業者の増大に対応した社会保障の在り方に関する研究のためのデータ・アーカイブの作成」(共) 金子能宏『非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究』平成 18 年度報告書, 所内研究報告第 21 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 151-154 (2007.3)
- D-4 「就業の二極化と社会的排除—「貧困」対策を超えたアプローチに向けて」(共) 卯月由佳, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『日本の社会保障制度における社会的包摂 (ソーシャル・インクルージョン) 効果の研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書, pp. 153-173 (2007.3)

- D-5 「Local Labor Market と地域間移動」『地方分権が社会保障システムの効率性・衡平性に与える影響の分析』平成18年度報告書, pp. 99-115 (2007.3)

小島克久 (第3室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「ESCAP による「ミレニアム開発目標」達成に向けた取り組み」『社会事業研究所年報』第42巻, 日本社会事業大学, pp. 97-109 (2006.12)
- D-1 「所得格差と直接税の負担に関する分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成18年度報告書 (2007.3)
- D-2 「男性若年無業者の動向と経済状態に関する分析—所得格差の視点から—」全国労働者共済生活協同組合連合会研究助成事業『格差社会におけるひきこもり・ニートの青年に対する家庭および地域での支援事業』平成18年度報告書 (2007.3)

川越雅弘 (第4室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「我が国における医療と介護の機能分担と連携」『海外社会保障研究』第156号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 4-18 (2006.9)
- A-2 「中高年者と大学生の抱く高齢者像—生涯学習に参加する中高年者と文系大学生を対象とした調査—」(共) 備酒伸彦・山本大誠『神戸学院総合リハビリテーション研究』第2巻第1号, pp. 83-90 (2007.1)
- a-1 「医療保険改革と介護保険改革 [上] [下]」『月刊介護保険』法研, 第122号, pp. 56-57, 第123号, pp. 64-65 (2006.4, 5)
- a-2 「多様な機能・役割が期待される地域ケアセンター—カナダ・トロント市における視察から—」『週刊社会保障』第60巻第2395号, 法研, pp. 60-61 (2006.8)
- a-3 「介護予防効果評価システムの開発」『総合リハビリテーション』Vol. 34 No. 11, 医学書院, pp. 1027-1033 (2006.11)
- a-4 「介護予防元年を振り返って」『公衆衛生情報みやぎ』第362号, 財団法人宮城県公衆衛生協会, pp. 3-4 (2007.2)
- C-1 「適切な食形態の選択が高齢者の栄養状態等に及ぼす影響について (第1報)」(共) 納富祥子・黒田留美子・木田 修ほか, 第12回日本摂食・嚥下リハビリテーション学会学術大会, 川崎医療福祉大学 (2006.9.9)
- c-1 「高齢者の栄養状態等の現状」第4回外山義先生記念研究会 (2006.4.15)
- c-2 「保健医療環境と新しい制度—医療・介護制度改革の方向性と今後専門職に期待される役割—」国際医療福祉大学認定看護管理者養成コース (ファーストレベル) (2006.6.3)
- c-3 「介護予防の考え方と実施上のポイント」神戸市介護予防・地域支援事業研修会 (2006.6.10 ~ 6.11)
- c-4 「制度改革の方向性と今後の介護予防のあり方—生活機能の維持向上を目指して—」第4回島根県ケアマネジャー研究大会 (2006.7.1)
- c-5 「実効ある介護予防の実現に向けて—松江市の取り組み事例を参考に—」旭川地区在宅ケアを育む会 (2006.7.15)

- c-6 「医療保険制度改定と今後の訪問看護ステーションの発展に向けて～経営方法及びポイント～」平成 18 年度静岡県訪問看護ステーション協議会第 2 回全体研修会（2006.9.2）
- c-7 「地域包括ケアの実践に向けて」三次市地域包括ケア研修会（2006.9.17）
- D-1 「介護予防／生活機能と関係職種に期待される役割」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 10-16（2007.3）
- D-2 「基本チェック項目からみた高齢者特性と生活機能に関する横断的研究」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 20-41（2007.3）
- D-3 「要介護度の自然歴の地域差の分析」（共）泉田信行，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 46-56（2007.3）
- D-4 「要介護認定データによる要介護度別の身体機能の実態とその自然歴への影響要因分析」（共）泉田信行，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 60-75（2007.3）
- D-5 「高齢者の運動機能に関する横断的調査」（共）山本大誠・備酒伸彦，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 94-104（2007.3）
- D-6 「高齢者特性と栄養状態の関係性に関する研究」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 108-125（2007.3）
- D-7 「高齢者の疾病構造」（共）泉田信行，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 148-163（2007.3）
- D-8 「中高年者と大学生の抱く高齢者像—生涯学習に参加する中高年者と文系大学生を対象とした調査—」（共）備酒伸彦・山本大誠，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 200-207（2007.3）
- D-9 「介護予防評価システムの開発」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 212-221（2007.3）
- D-10 「静的／外乱による動的バランス能力と転倒リスクとの関連性」（共）山本大誠・備酒伸彦，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 226-235（2007.3）
- D-11 「転倒に結びつく危険な歩容・歩行と TUG（timed up and go test）との関連」（共）備酒伸彦・山本大誠，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 240-246（2007.3）
- D-12 「適切な食形態の選択が高齢者の栄養状態等に及ぼす影響について」（共）黒田留美子，厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 250-257（2007.3）
- D-13 「カナダトロント市における地域ケアセンターの実態」厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業『介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究』平成 18 年度総括・分担研究報告書，pp. 274-281（2007.3）

- D-14 「住民の医療ニーズと医師の意識調査からみた最適な医療提供体制の在り方に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16～18年度総合研究報告書, pp. 277-302 (2007.3)

尾澤 恵

(1) 18年度の研究活動

- ① 「医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
「税制と社会保障に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会保障法判例一医療法(平成9年法律第125号による改正前のもの)30条の7の規定に基づく病院開設中止勧告に行政事件訴訟法3条2項の処分性を認めた事例一」『季刊社会保障研究』Vol. 42 No. 2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 185-194 (2006.9)
- C-1 「EU憲法の家族規定と家族政策について」福祉国家と家族政策研究会(法政大学大原社会問題研究所プロジェクト)法政大学市ヶ谷キャンパス・ボワソナードタワー25階C会議室(2007.3.3)
- D-1 「カナダ連邦児童給付制度の変遷に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17～18年度総合研究報告書, pp. 372-393 (2007.3)
- D-2 「家族形態の変容と子どもを持つ家族への所得保障—児童手当・扶養控除の対象の考察—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『税制と社会保障に関する研究』平成17～18年度総合研究報告書, pp. 351-371 (2007.3)
- D-3 「患者の転医・転院に際する医療機関等の連携・引継ぎに関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16～18年度総合研究報告書, pp. 389-411 (2007.3)
- D-4 「医療計画を基礎とする勧告の問題点に関する考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『医療等の供給体制の総合化・効率化等に関する研究』平成16～18年度総合研究報告書, pp. 413-432 (2007.3)

43 人口構造研究部

西岡八郎(部長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「第3回全国家庭動向調査(分析・公表)」
「第5回世帯動態調査(分析・公表)」
「第6回人口移動調査(実施)」
「新将来人口推計事業に関する調査研究・都道府県人口推計」
「新将来人口推計事業に関する調査研究・世帯推計」
「「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動—第3回全国家庭動向調査(2003年)の結果より—」(共)小山泰代・星 敦士・白波瀬佐和子『人口問題研究』第62巻第1・2号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 35-62 (2006.6)
- A-2 「現代日本の世帯変動—第5回世代動態調査(2004年)の結果より—」(共)鈴木 透・小山泰代・清水昌人・山内昌和『人口問題研究』第62巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 80-106 (2006.9)
- A-3 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—」(共)山内昌和・小池司朗『人口問題研究』第61巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 1-17 (2005.3)
- a-1 「夫の家事参加の実態とその変化(1)(2)」(共)小山泰代『保育界』日本保育協会, 平成18年9月号,

- pp. 80-87, 平成 18 年 10 月号, pp. 86-93 (2006.9)
- a-2 「家族に関する妻の意識」(共) 小山泰代『保育界』平成 18 年 11 月号, 日本保育協会, pp. 80-87 (2006.11)
- C-1 「平成 17 年国勢調査要計表との比較による『日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)』の中間評価—北海道を中心として—」(共) 小池司朗・山内昌和, 日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2006.9.16)
- c-1 「第 3 回全国家庭動向調査結果報告」所内研究交流会 (2006.8.1)
- c-2 「第 5 回世帯動態調査結果報告」所内研究交流会 (2006.8.1)
- D-1 『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』平成 18 年度厚生労働科学研究費政策科学推進事業研究報告書(主任研究者・西岡八郎) (2007.3)
- D-2 「III 親族の居住関係」『現代日本の世帯変動—第 5 回世帯動態調査(2004 年)』調査研究報告資料第 21 号 (2007.2)
- D-3 「II. 子育て資源としての親との関係」「III. 夫婦の役割関係」「VII. 家族に関する妻の意識」『現代日本の家族変動—第 3 回全国家庭動向調査(2003 年)』調査研究報告資料第 22 号 (2007.3)
- e-1 「次世代育成支援対策関連の取り組み施策—「取組方針」「次世代法」「関連 3 法の改正」について—」『家族社会学研究』第 17 巻第 2 号, 日本家族社会学会, pp. 124-135 (2006.2)
- e-2 「第 3 回全国家庭動向調査(2003 年)結果の概要」公表資料 (2006.6)
- e-3 「第 5 世帯動態調査(2004 年)結果の概要」公表資料 (2006.7)
- e-4 「世帯の将来動向」『国民の福祉の動向』厚生統計協会, pp. 20-21 (2006.11)
- e-5 「社人研の人口移動調査について—第 5 回人口移動調査の特集に寄せて」『人口問題研究』第 62 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 1-2 (2006.12)

福田亘孝(第 1 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子どもに対する意識構造のジェンダー比較: 潜在クラス・モデルによる分析」『季刊社会保障研究』Vol. 41 No. 2, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 83-95 (2006.4)
- A-2 「女性学歴と出産戦略: Mover-Stayer Mixture Model による分析」『人口問題研究』第 61 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-21 (2006.5)

清水昌人(第 2 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「第 6 回人口移動調査(実施)」
「第 5 回世帯動態調査(分析・公表)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration”『人口問題研究』第 62 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 41-60 (2006.12)
- A-2 “Municipal Mergers and the Change in Intra-Prefectural Migration” *The Japanese Journal of Population*, Vol. 5, No. 1, pp. 1-10, National Institute of Population and Social Security Research (2007.3)
- C-1 「市町村合併と都道府県内人口移動数の変化」日本人口学会第 58 回大会, 慶応義塾大学 (2006.6.4)
- C-2 「スロバキアの婚外出生」中欧研究会, 筑波大学 (2006.6.24)
- C-3 「新規学卒者と退職年齢層の人口比」日本人口学会東日本地域部会, 札幌市立大学 (2006.9.16)
- c-1 「第 5 回世帯動態調査結果報告」(共) 西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山内昌和, 所内研究交流会 (2006.8.1)

- D-1 「現代日本の世帯変動―第5回世帯動態調査（2004年）の結果より―」（共）西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山内昌和『人口問題研究』第62巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 51-76（2006.9）
- D-2 『現代日本の世帯変動―第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）』（共）西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山内昌和，調査研究報告資料第21号，国立社会保障・人口問題研究所（2007.2）
- e-1 「第5回世帯動態調査結果の概要」（共）西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山内昌和，世帯動態調査結果公表資料，国立社会保障・人口問題研究所（2006.7）

小山泰代（第3室長）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）世帯推計」
「第5回世帯動態調査（分析・公表）」
「第3回全国家庭動向調査（分析・公表）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「現代日本の家族変動―第3回全国家庭動向調査（2003年）の結果より―」（共）西岡八郎・星 敦士・白波瀬佐和子『人口問題研究』第62巻第1・2号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 35-62（2006.6）
- A-2 「現代日本の世帯変動―第5回世帯動態調査（2004年）の結果より―」（共）西岡八郎・鈴木 透・清水昌人・山内昌和『人口問題研究』第62巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 51-76（2006.9）
- a-1 「夫の家事参加の実態とその変化（1）（2）」（共）西岡八郎『保育界』日本保育協会，平成18年9月号，pp. 80-87，平成18年10月号，pp. 86-93（2006.9）
- a-2 「家族に関する妻の意識」（共）西岡八郎『保育界』平成18年11月号，日本保育協会，pp. 80-87（2006.11）
- c-1 「世帯構造変化の推移および今後の見通し」三井業際研究所世帯研究会（2006.6.19）
- c-2 「第3回全国家庭動向結果報告」（共）西岡八郎，所内研究交流会（2006.8.1）
- c-3 「第5回世帯動態調査結果報告」（共）西岡八郎・鈴木 透・清水昌人・山内昌和，所内研究交流会（2006.8.1）
- c-4 「世帯数の将来推計」総務省統計研修所平成18年度統計研修『人口推計と経済予測の実践的手法』（2006.9.1）
- c-5 「人口減少社会の入り口で」日本都市計画学会新宿 OR 研究会，新宿センタービル（2006.9.19）
- D-1 「世帯の解体と縮小」『第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料21号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 37-45（2007.2）
- D-2 「親の介護と家族の役割」『第3回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料22号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 37-45（2007.3）
- e-1 「第3回全国家庭動向調査（2003年）結果の概要」公表資料（共）西岡八郎・星 敦士・白波瀬佐和子，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-30（2006.6）
- e-2 「第5回世帯動態調査（2004年）結果の概要」公表資料（共）西岡八郎・鈴木 透・清水昌人・山内昌和，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 1-28（2006.7）
- e-3 「「世帯」のイメージ」『厚生指標』第53巻第5号，厚生統計協会（2006.5）
- e-4 「高齢者の単独世帯」『厚生指標』第53巻第8号，厚生統計協会（2006.8）
- e-5 「世帯のゆくえ，日本のゆくえ」『厚生指標』第53巻第11号，厚生統計協会（2006.11）

小池司朗（主任研究官）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）地域人口推計」
「第6回人口移動調査（実施）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」『人口問題研究』第 62 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-19 (2006.12)
- C-1 「人口移動が出生に及ぼす影響について:「第 5 回人口移動調査」から」日本人口学会第 58 回大会, 慶應義塾大学 (2006.6.3)
- C-2 「平成 17 年国勢調査要計表との比較による『日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)』の中間評価—北海道を中心として—」(共)西岡八郎・山内昌和, 日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2006.9.16)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所平成 18 年度統計研修『人口推計と経済予測の実践的手法』(2006.8.29)
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所平成 18 年度統計研修『人口推計と経済予測の実践的手法』(2006.8.30)
- c-3 「地域別将来推計人口の概要—神奈川県を中心に—」神奈川県厚木市平成 18 年度第 2 回経営層職員等研修講座 (2006.10.13)
- c-4 「戦前関東地方における市町村別出生力の分析」文部科研費プロジェクト『第 2 次大戦前の日本の地域人口変動に関する研究』報告会 (2007.1.6)
- e-1 「(書評・紹介)江崎雄治著『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』」『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p. 96 (2006.9)

山内昌和

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)地域人口推計」
「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)世帯推計」
「第 5 回世帯動態調査(分析・公表)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「Child-Woman Ratio を応用した地域出生力指標の検討—夫婦出生力指標を中心に—」『人口学研究』第 38 号, 日本人口学会, pp. 99-110 (2006.5)
- A-2 「現代日本の世帯変動—第 5 回世帯動態調査(2004 年)の結果より—」(共)西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 51-76 (2006.9)
- A-3 「1920 ~ 1935 年の沖縄県の死亡力と出生力—死亡数と出生数の推計とその結果の考察—」『人口問題研究』第 63 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 1-28 (2007.3)
- C-1 「Child-Woman Ratio を応用した地域出生力指標の検討」日本人口学会第 58 回大会, 慶應義塾大学 (2006.6.3)
- C-2 「平成 17 年国勢調査要計表との比較による『日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)』の中間評価—北海道を中心として—」(共)小池司朗・西岡八郎, 2006 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2006.9.16)
- C-3 「戦前の沖縄県の死亡力と出生力は低水準だったのか?—1920 ~ 35 年の分析を中心に—」2006 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2006.9.16)
- C-4 「1920 ~ 1935 年の沖縄県の死亡力と出生力—人口動態統計の補正とその結果—」2006 年人文地理学会大会, 近畿大学 (2006.11.12)
- c-1 「第 5 回世帯動態調査結果報告」(共)西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人, 所内研究交流会 (2006.8.1)
- c-2 「中国・四国地方における人口と世帯の将来—社人研推計結果から—」(財)日本公衆衛生協会・鳥取県『平成 18 年度中国・四国ブロック保健師等研修会』(2006.9.7)

- D-1 「世帯の現状」『第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料21号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.6-9（2007.2）
- e-1 「第5回世帯動態調査（2004年）結果の概要」公表資料（共）西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・清水昌人，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-28（2006.7）

菅 桂太（客員研究員）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業（特別研究）地域人口推計」
「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「Patterns and Facts of Regional Differentials in Fertility: Japan from 1970 to 2000」日本人口学会第58回大会，慶應義塾大学（2006.6.3）
- D-1 「第1子出生のハザード分析：ミクロモデル推定におけるマクロデータの利用」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』平成18年度報告書，pp.153-167（2007.3）
- D-2 「コンテキスト・データ・ベースの概要と利用」（共）西岡八郎・福田亘孝，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』平成18年度報告書，pp.137-152（2007.3）

44 人口動向研究部

金子隆一（部長）

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計システムの開発事業（特別研究）全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査（分析・公表）」
「将来人口推計システムの手法と仮定に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
「パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究（厚生労働科学研究）」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—夫婦調査の結果概要—」（共）佐々井 司・釜野さおりほか『人口問題研究』第62巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.31-50（2006.9）
- A-2 「第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—独身者調査の結果概要—」（共）佐々井 司・釜野さおりほか『人口問題研究』第62巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.61-80（2006.12）
- A-3 「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）—平成18（2006）年～平成67（2055）年— 附：参考推計 平成68（2056）年～平成117（2105）年」（共）石川 晃・石井 太ほか『人口問題研究』第63巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.29-71（2007.3）
- a-1 「日本列島の人口潮流—人類社会生成の実験室—」『遺伝』Vol.61 No.2，pp.71-76（2007.3）
- a-2 「人口減少社会への挑戦（2）将来推計人口が描く日本」『福祉新聞』2007年3月5日号（共同連載）京極高宣・高橋重郷・西岡八郎，福祉新聞社（2007.3）
- a-3 「人口減少社会への挑戦（4）結婚・家族～若者たちの戸惑い」『福祉新聞』2007年3月19日号（共同連載）京極高宣・高橋重郷・西岡八郎，福祉新聞社（2007.3）
- a-4 「人口減少社会への挑戦（5）夫婦の子どもの産み方」『福祉新聞』2007年3月26日号（共同連載）京極高宣・高橋重郷・西岡八郎，福祉新聞社（2007.3）

- C-1 “Cohort process to the lowest fertility in Poland and Japan: finding a common path in distant societies.” with Ewa Fratzczak, The European Population Conference 2006, Liverpool, Great Britain (2006.6.21)
- C-2 “The Parity and Factor Strata of Fertility Decline; Layer Decomposition Analysis of Reproductive Life Course Transition in Japan.” The annual meeting of the Population Association of America, New York (2007.3.29)
- C-3 「日本人口の歴史的転換を見通す—日本の将来推計人口—」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2007.3.17)
- c-1 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」(共) 佐々井 司・釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2006.6.26)
- c-2 「人口減少と少子高齢化の社会と経済—統計データで読む 21 世紀の日本: 人口統計データの示す日本の過去, 現在, そして未来—」2006 年度統計関連学会連合大会, 市民講演会 (2006.9.5)
- c-3 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—について」(共) 佐々井 司・釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2006.9.25)
- c-4 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計—について」(共) 石川 晃・石井 太ほか, 所内研究交流会 (2006.12.22)
- D-1 「第 1 章 夫妻の結婚過程」(共) 三田房美『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 12-21, (2007.3)
- D-2 「第 3 章 夫婦出生のコーホート分析」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 28-32, (2007.3)
- D-3 「第 1 章 結婚の意欲」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 12-23 (2007.3)
- D-4 「第 2 章 結婚の利点・独身の利点」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 24-29 (2007.3)
- D-5 「第 5 章 なぜ結婚しないのか?」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 44-49 (2007.3)
- D-6 「日本の将来推計人口 (平成 18 年 12 月推計)」(共) 石川 晃・石井 太ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2007.3)
- D-7 「将来人口推計の方法について— 2」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度総括報告書, (編) 金子隆一, pp. 3-15 (2007.3)
- D-8 「出生仮定の設定の枠組みに関する検討」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度総括報告書, (編) 金子隆一, pp. 83-100 (2007.3)
- D-9 「縦断調査マイクロシミュレーション分析システムの設計・開発」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) に関する総合的分析システムの開発研究』平成 18 年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 59-64 (2007.3)
- E-1 「欧州連合統計局 (Eurostat)・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ」『人口学研究』第 38 号, 日本人口学会 (2006.5)
- e-1 「第 13 回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」(共) 釜野さおり・佐々井 司ほか (2006.6)
- e-2 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」(共) 石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.6)
- e-3 「将来推計人口の方法と検証について—平成 14 年推計の仕組みと評価—」(共) 石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.8)

- e-4 「第13回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」(共) 釜野さおり・佐々井 司ほか (2006.9)
- e-5 「日本の将来推計人口一次期推計の基本的考え方」(共) 石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.9)
- e-6 「次期将来人口推計の方法と仮定設定(討議資料)」 「同(参考資料)」(共) 石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.11)
- e-7 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(共) 石川 晃・石井 太ほか (2006.12)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計) 推計手法と仮定設定」(共) 石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.12)

佐々井 司 (第1室長)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究) 全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査(分析・公表)」
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―夫婦調査の結果概要―」(共) 金子隆一・釜野さおりほか『人口問題研究』第62巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 31-50 (2006.9)
- A-2 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)―独身者調査の結果概要―」(共) 金子隆一・釜野さおりほか『人口問題研究』第62巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 61-80 (2006.12)
- A-3 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)―平成18(2006)年～平成67(2055)年― 附:参考推計 平成68(2056)年～平成117(2105)年」(共) 金子隆一・石川 晃ほか『人口問題研究』第63巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 29-71 (2007.3)
- A-4 「都道府県別にみた出生力変動要因と少子化関連施策への示唆」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』平成18年度報告書, pp. 157-175 (2007.3)
- C-1 「地域の少子化とその要因」『持続可能な社会をつくる～人口減少社会をむかえて』第20回自治体学会 (2006.8.25)
- c-1 「第13回出生動向基本調査―結婚と出産に関する全国調査―夫婦調査の結果概要について」(共) 金子隆一・釜野さおりほか, 所内研究交流会 (2006.6.26)
- c-2 「第13回出生動向基本調査―結婚と出産に関する全国調査―独身者調査の結果概要―について」(共) 金子隆一・佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2006.9.25)
- c-3 「日本の将来推計人口―平成18年12月推計―について」(共) 金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 所内研究交流会 (2006.12.22)
- D-1 「第2章 夫婦の出生力」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 22-27 (2007.3)
- D-2 「第5章 子育ての状況」(共) 岩澤美帆『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 42-51 (2007.3)
- D-3 「第6章 希望する結婚年齢」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第24号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 52-57 (2007.3)
- D-4 「第9章 親との同別居」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが

- 国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 74-78 (2007.3)
- D-5 「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」(共)金子隆一・石川 晃ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2007.3)
- D-6 「国際人口移動の動向と変動要因に関する分析」(共)石川 晃, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書, (編)金子隆一, pp. 167-190 (2007.3)
- D-7 「中国雲南における少数民族人口・婚姻と国際人口移動に関する国際会議—日本学術振興会二国間事業報告—」(共)若林敬子・澤田ゆかりほか『途上地域人口社会学研究報告書 No.15』東京農工大学, pp. 43-47 (2006.10)
- D-8 「地域の出生力変動要因と少子化関連施策への示唆」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 17 年度報告書, pp. 109-122 (2006.4)
- e-1 「第 13 回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」(共)金子隆一・釜野さおりほか (2006.6)
- e-2 「第 13 回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」(共)金子隆一・釜野さおりほか (2006.9)
- e-3 「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか (2006.12)
- e-4 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.6)
- e-5 「将来推計人口の方法と検証について—平成 14 年推計の仕組みと評価—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.8)
- e-6 「日本の将来推計人口—一次期推計の基本的考え方—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.9)
- e-7 「次期将来人口推計の方法と仮定設定(討議資料)」 「同(参考資料)」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.11)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計) 推計手法と仮定設定」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.12)
- e-9 「少子化の見通しに関する有識者調査(デルファイ調査)」(共)高橋重郷・守泉理恵・別府志海ほか, 社会保障審議会人口部会資料 (2006.9)
- e-10 「書評:中国人口問題のいま(若林敬子著) ミネルヴァ書房『世界週報』時事通信社, p. 72 (2006.12)

釜野さおり (第 2 室長)

(1) 18 年度の研究活動

- ① 「第 13 回出生動向基本調査(分析・公表)」
「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第 13 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—」(共)金子隆一・佐々井 司ほか『人口問題研究』第 62 巻第 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 31-50 (2006.9)
- A-2 「第 13 回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—」(共)金子隆一・佐々井 司ほか『人口問題研究』第 62 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 61-80 (2006.12)
- A-3 “Experiences of Intimate Partner Violence and Related Injuries Among Women in Yokohama, Japan” (with) Yoshihama, Mieko and Horrocks, Julie. *American Journal of Public Health*, No. 97, pp. 232-234 (2007.2)
- b-1 「Q5 女性は子どもを産めない体だと、無駄で価値がないのですか?」「Q17 男女共同参画社会では、家族は高齢者介護をしなくなるのではありませんか?」『男女共同参画/ジェンダーフリー/バッシング: バックラッシュへの徹底反論』(編)日本女性学会ジェンダー研究会, 明石書店, pp. 41-44, pp. 92-95 (2006.6)

- b-2 「Q6 結婚する人は減っているのでしょうか?実態を教えてください。」「Q23 スウェーデンのパートナーシップ制度について詳しく教えてください。」「『プロブレム Q & A パートナーシップ・生活と制度 [結婚、事実婚、同性婚]』(編) 杉浦郁子・野宮亜紀・大江千束, 緑風出版, pp. 35-40, pp. 109-113 (2007.1)
- c-1 「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」(共) 金子隆一・佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2006.6.26)
- c-2 「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要について」(共) 金子隆一・佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2006.9.25)
- D-1 「第7章 結婚・家族に関する妻の意識」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 60-65 (2007.3)
- D-2 「第7章 希望するライフコース」「第11章 結婚・家族に関する意識と評価」『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第II報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第24号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 58-63, pp. 84-100 (2007.3)
- D-3 「21世紀成年者縦断調査を用いた家事・育児時間に関する分析に向けて」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システム開発研究』平成18年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 125-154 (2007.3)
- D-4 「諸外国におけるパネル調査の概要の閲覧システムの開発」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究』平成18年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 65-67 (2007.3)
- e-1 「第13回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」(共) 金子隆一・佐々井 司ほか (2006.6)
- e-2 「第13回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」(共) 金子隆一・佐々井 司ほか (2006.9)
- e-3 「(コラムの窓) 心理的暴力と健康」『厚生指標』第53巻第6号, 厚生統計協会, p. 44 (2006.6)
- e-4 「(コラムの窓) 多様なパートナー関係の権利を数量的に比較する—同性間と異性間の婚姻・パートナー登録・同棲関係」『厚生指標』第53巻第10号, 厚生統計協会, p. 38 (2006.9)
- e-5 「(統計の散歩道) 日本における同性愛に対する意識—稀少な統計データからみえること—」『厚生指標』第54巻第3号, 厚生統計協会, pp. 40-41 (2007.3)
- e-6 「書評: アメリカの家庭内暴力と虐待—社会学的視点でひもとく人間関係—(熊谷文枝著)」『家族社会学研究』第18巻第1号, 日本家族社会学会, pp. 48-49 (2006.7)

岩澤美帆 (主任研究官)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究) 全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査(分析・公表)」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口学から見た少子化」『家族研究年報』No. 31, 家族問題研究会, pp. 2-17 (2006.6)
- A-2 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 31-50 (2006.9)
- A-3 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 61-80 (2006.12)
- A-4 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)—平成18(2006)年~平成67(2055)年— 附: 参考

- 推計 平成 68 (2056) 年～平成 117 (2105) 年」(共) 金子隆一・石川 晃・石井 太ほか『人口問題研究』第 63 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 29-71 (2007.3)
- A-5 「出生意欲の水準とその人口動向に与える影響について」(共) 守泉理恵『経済学論纂』第 47 巻第 3・4 号, 中央大学経済学研究会, pp. 417-430 (2007.3)
- C-1 「人口減少社会の家族形成」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2006.4.15)
- C-2 「人口減少社会のゆくえ: コメント」日本社会学会, 立命館大学 (2006.10.29)
- C-3 “Change in Opportunities for Meeting a Partner and the Marriage Decline in Japan” (with) Fusami Mita, the Population Association of America (PAA) 2007 Annual Meeting, New York (2007.3.30)
- c-1 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2006.6.26)
- c-2 「第 13 回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要について」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか, 所内研究交流会 (2006.9.25)
- c-3 「日本の将来推計人口—平成 18 年 12 月推計—について」(共) 金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 所内研究交流会 (2006.12.22)
- D-1 「第 5 章 子育ての状況」(共) 佐々井 司『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 42-51 (2007.3)
- D-2 「第 6 章 妊娠・出産にかかわる健康」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 52-59 (2007.3)
- D-3 「第 3 章 異性との交際」(共) 三田房美『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 30-39 (2007.3)
- D-4 「第 10 章 女性の健康」『第 13 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 80-83 (2007.3)
- D-5 「日本の将来推計人口 (平成 18 年 12 月推計)」(共) 金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 国立社会保障・人口問題研究所 (2007.3)
- D-6 「第 2 章 結婚」『少子化社会に関する国際意識調査報告書』内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) pp. 73-99 (2006.3)
- D-7 「リプロダクティブ・ヘルス・プロモーションの評価における 21 世紀出生児縦断調査の利用可能性について」(共) 三田房美, 厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査 (縦断調査) に関する総合的分析システムの開発研究』平成 18 年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 233-266 (2007.3)
- D-8 「出生率仮定値の事後評価から試みる不確実性の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 65-80 (2007.3)
- D-9 「出生率の動向と仮定設定 (2): 初婚の動向と出生率への影響」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 101-124 (2007.3)
- D-10 「出生率の動向と仮定設定 (3): 離婚の動向と出生率への影響」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書, (編) 金子隆一, pp. 125-146 (2007.3)
- e-1 「第 13 回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか (2006.6)
- e-2 「第 13 回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」(共) 金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか

か(2006.9)

- e-3 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか(2006.12)
- e-4 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.6)
- e-5 「将来推計人口の方法と検証について—平成14年推計の仕組みと評価—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.8)
- e-6 「日本の将来推計人口—次期推計の基本的考え方—」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.9)
- e-7 「次期将来人口推計の方法と仮定設定(討議資料)」 「同(参考資料)」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.11)
- e-8 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)推計手法と仮定設定」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 社会保障審議会人口部会資料(2006.12)

北林三就(主任研究官)(平成18年10月～)

(1) 18年度の研究活動

- ① 「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」

守泉理恵

(1) 18年度の研究活動

- ① 「将来人口推計新システムの開発事業(特別研究)全国人口推計」
「第13回出生動向基本調査(分析・公表)」
「少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究(厚生労働科学研究)」
「将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究(厚生労働科学研究)」
「パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究(厚生労働科学研究)」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—夫婦調査の結果概要—」(共)金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 31-50(2006.9)
- A-2 「第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—独身者調査の結果概要—」(共)金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか『人口問題研究』第62巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 61-80(2006.12)
- A-3 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)—平成18(2006)年～平成67(2055)年— 附:参考推計 平成68(2056)年～平成117(2105)年」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか『人口問題研究』第63巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 29-71(2007.3)
- A-4 「出生意欲の水準とその人口動向に与える影響について」(共)岩澤美帆『経済学論纂』第47巻第3・4号, 中央大学経済学研究会, pp. 417-430(2007.3)
- A-5 「結婚・出産の機会費用とその経済的損失:マクロデータによる試算」『経済学論纂』第47巻第3・4号, 中央大学経済学研究会, pp. 519-536(2007.3)
- c-1 「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要について」(共)金子隆一・佐々井 司・釜野さおりほか, 所内研究交流会(2006.6.26)
- c-2 「第13回出生動向基本調査—結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要について」(共)金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか, 所内研究交流会(2006.9.25)
- c-3 「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—について」(共)金子隆一・石川 晃・石井 太ほか, 所内研究交流会(2006.12.22)

- D-1 「出生意欲と出生行動の関連に関する基礎研究」厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業『パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 93-100（2007.3）
- D-2 「結婚・出産タイミングの規定要因分析」（共）永瀬伸子，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 18 年度報告書，（編）高橋重郷，pp. 109-121（2007.3）
- D-3 「有配偶女子労働力率の変化と結婚・出産の機会費用：マクロデータによる試算」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』平成 18 年度報告書，（編）高橋重郷，pp. 51-67（2007.3）
- D-4 「将来人口推計の国際比較—その 2」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究』平成 18 年度報告書，（編）金子隆一，pp. 17-43（2007.3）
- D-5 「第 4 章 子ども数についての考え方」『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第 23 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 34-41（2007.3）
- D-6 「第 8 章 希望子ども数」『第 13 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）第 II 報告書 わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第 24 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp. 64-71（2007.3）
- D-7 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか，国立社会保障・人口問題研究所（2007.3）
- e-1 「第 13 回出生動向基本調査・夫婦調査、結果の概要」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか（2006.6）
- e-2 「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.6）
- e-3 「将来推計人口の方法と検証について—平成 14 年推計の仕組みと評価—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.8）
- e-4 「第 13 回出生動向基本調査・独身者調査、結果の概要」（共）金子隆一・釜野さおり・佐々井 司ほか（2006.9）
- e-5 「日本の将来推計人口一次期推計の基本的考え方—」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.9）
- e-6 「少子化の見通しに関する有識者調査（デルファイ調査）」（共）高橋重郷・佐々井 司・別府志海ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.9）
- e-7 「次期将来人口推計の方法と仮定設定（討議資料）」「同（参考資料）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.11）
- e-8 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）推計手法と仮定設定」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太・佐々井 司ほか，社会保障審議会人口部会資料（2006.12）
- e-9 「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」（共）金子隆一・石川 晃・石井 太ほか（2006.12）

45 派遣

小松隆一（WHO（世界保健機関）平成 17 年 3 月～）

(2) 研究成果・発表等

- a-1 “The response to the AIDS epidemic and the strategy for the international collaboration” (with) Masahiro Kihara. *Technology and Development*, 18, pp. 5-14（2005.1）
- B-1 『ヘルスリサーチのための質的研究方法：その理論と方法』（著）Rice PL & Ezzy R，（共訳）荒木善光・井上悠輔・井上洋士ほか，（監訳）木原雅子・木原正博，三煌社（2007.3）

第2部 平成18年度事業報告

- c-1 「世界基金の指標とパフォーマンスベストファンディング」『日本のNGOと「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の連携の可能性:日本発の三大感染症への取り組み促進のために』セミナー(特活)エイズ&ソサエティ研究会議プロジェクトRING, アデオジャパン(2006.12.19)
- D-1 “Investing in impact: Mid-year results report 2006” (with) Low-Beer D, Banati P., Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis, and Malaria: Geneva (2006.6)
- D-2 “Partners in impact: Result report” (with) Low-Beer D, Banati P., Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis, and Malaria: Geneva (2007.2)

第3部

平成19年度主要調査研究プロジェクト

一般会計プロジェクト

1 社会保障調査・研究事業

・平成17年度社会保障給付費の推計

(1) 研究目的

平成17年度社会保障給付費推計（OECD社会支出統計，新ILO基準社会保障費統計を含む。）を行い，研究および行政資料として公表する。

(2) 研究計画

- ① 平成17年度推計作業を例年どおり行う。また、『季刊社会保障研究』『海外社会保障研究』の誌上で財源を含めた推計結果と分析を公表する。
- ② 平成17年度社会保障給付費のデータを基に，2005年度までのデータをOECD基準で再計算した結果を整備する。
- ③ 5年間隔で実施している社会保障費データの遡及を行う。今回の遡及は平成元年以降16年までの数値を平成17年度を基準として変更がある場合に更新する。更新後の数値を基礎として平成17年度社会保障給付費の公表資料を作成する。
- ④ ILO社会データベース構築（ILO Social Security Inquiry 2005 Manualに基づくデータベース）

(3) 研究組織の構成

担当部長 東 修司（企画部長）

所内担当 勝又幸子（情報調査分析部長），米山正敏（企画部第1室長），

菊池 潤（同部研究員）

研究協力者 佐藤裕亮（厚生労働省政策統括官政策評価官室長補佐），米村恭一（同室調査総務係主査）

(4) 研究成果の公表予定

- ① 一般配布資料「平成17年度社会保障給付費」の作成
- ② 研究所ホームページへの和文および英文による結果の掲載
- ③ 社会保障費データベースの更新・電子媒体化および関係部署への提供
- ④ 季刊社会保障研究における社会保障費用の推計結果の公表と分析
- ⑤ 海外社会保障研究における国際比較データに関する解説と分析
- ⑥ 社会保障研究資料「社会保障統計年報 平成19年版」の作成
- ⑦ 社会保障費統計資料集平成19年度遡及版の作成

2 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業（平成19～21年度）

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に開発，改善を行う。平成19年度は，前

年に公表した全国の推計人口の評価，ならびに地域人口推計，世帯推計の公表に向けての推計作業等を行う。

• 全国人口推計

平成18年度において公表された「日本の将来推計人口—平成18年12月推計—」に関する各種指標のモニタリングと評価，ならびに最新の人口動向分析を行う。

(1) 研究概要

推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行うとともに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価を行う。また同時に，人口動態統計や国際人口移動統計などの人口推計ならびにモニタリングのために必要な基礎データを収集する。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一（人口動向研究部長）
所内担当 石井 太（企画部第4室長），三田房美（同部主任研究官），
岩澤美帆（情報調査分析部第1室長），石川 晃（同部第2室長），
佐々井 司（人口動向研究部第1室長），守泉理恵（同部研究員）

• 地域人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究概要

前年度から引き続き推計手法と仮定値設定の見直しを行い，都道府県別将来人口推計の公表に向けた作業を行う。また，市区町村別将来人口推計に関しては，市町村合併にともなうデータの組み替え作業など基礎的なデータの整備，確認を進め，あわせて小地域の将来推計人口モデルの開発と推計シミュレーションを行い，推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を行う。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部主任研究官），山内昌和（同部研究員），菅 桂太（客員研究員）
所外委員 江崎雄治（専修大学文学部准教授）

• 世帯推計（全国推計，都道府県別推計）

(1) 研究の概要

前年度に引き続き基礎的なデータの整備，確認作業を進める。人口動態をはじめとする現状のモニタリング，既存の推計手法，結果の評価とともに，全国および都道府県別世帯数の将来推計モデルの改善と推計シミュレーションの実施などを行い，推計結果の精度を高めるための効果的なシステムの開発を企図する。とくに，全国推計については平成19年度中の推計結果公表を目指して作業を進める。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
所内担当 鈴木 透（国際関係部第3室長），山内昌和（人口構造研究部研究員）

3 第4回全国家庭動向調査（企画）

(1) 調査概要

本調査は，経年的に家庭の諸機能に関する情報を得られるわが国唯一の承認統計調査である。特に，少子化の要因を家族動向の観点から把握し得る調査として，他の公式統計では据えることのできない「出産・子育て」をはじめとする家庭の諸機能の実態，変化要因を把握し，少子化への対応の基本的方向性を示し，少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。

本調査は5年ごとに行っており、来年度（平成20年度）は第4回目の調査となる。したがって、平成19年度は、調査票の確定作業など調査の企画が主たる活動内容となる。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
 所内担当 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、
 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、山内昌和（人口構造研究部研究員）、
 菅 桂太（客員研究員）
 所外委員 星 敦士（甲南大学文学部准教授）

4 第6回人口移動調査（分析）

(1) 研究内容

平成18年度に実施した調査データのデータ・チェックを継続して行い、データ洗浄作業が終了次第、合成変数作成、集計表作成を行い、基本的な分析を経て結果の概要を公表する。その後、年度内に報告書を刊行し、2次的な分析を行う予定である。また、個別テーマの研究成果は「人口問題研究」等に順次発表していく予定である。

(2) 研究組織の構成

担当部長 西岡八郎（人口構造研究部長）
 所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、清水昌人（人口構造研究部第2室長）、
 小池司朗（同部主任研究官）
 所外委員 小島 宏（早稲田大学社会科学学術院教授）

5 第13回出生動向基本調査（事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。調査は平成17年6月に実施され、平成18年度において一次分析を行い結果の公表を行ったところである。本年度においては、詳細な二次分析を進めることによりわが国の結婚過程ならびに夫婦出生行動をはじめとする出生動向について詳細な把握に努めることとしている。

② 調査対象と調査方法

夫婦調査は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象とする（回答者は妻）。独身者調査は夫婦調査と同一の調査地区に居住する年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とする。調査区は平成17年度の国民生活基礎調査の調査区から無作為に700調査地区を選定した。

③ 調査期日

平成17年6月1日現在の事実を調査する。本調査は5年ごとの周期で行われてきたが、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を2年早めて平成17年6月に実施したものである。またこれにより将来推計人口の策定作業に対して最新の動向に関する情報を提供することが可能となった。

④ 調査事項

本調査は、主として次の諸点に関する事項とその要因を中心に、実状ならびに背景を分析し、結果の公表を行った。

- ・ 夫婦調査
 - 1) 結婚過程, 出会いのきっかけ
 - 2) 夫婦出生力・出生過程
 - 3) 子ども数に関する考え方(理想・予定子ども数など)
 - 4) 避妊方法・行動, 不妊, 健康
 - 5) 就業, 子育ての環境(家族支援, 制度・施設)
 - 6) 結婚・家族に関する意識
- ・ 独身者調査
 - 1) 結婚意欲, 結婚の利点・独身の利点, 結婚の障害, 独身理由
 - 2) 異性交際, 同棲, 性経験・避妊
 - 3) 希望結婚年齢, 希望ライフコース, 希望子ども数
 - 4) 親との同別居, 就業, 健康(女性)
 - 5) 結婚・家族に関する意識

⑤ 調査結果の公表

夫婦調査は, 平成18年6月27日に調査結果の概要を公表した。また詳細について報告書を刊行した(平成19年3月)。独身者調査は, 平成18年9月22日に調査結果の概要を公表した。また詳細について報告書を刊行した(平成19年3月)。

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子隆一(人口動向研究部長)
所内担当 佐々井 司(人口動向研究部第1室長), 釜野さおり(同部第2室長),
三田房美(企画部主任研究官), 岩澤美帆(情報調査分析部第1室長),
守泉理恵(人口動向研究部研究員)

6 社会保障実態調査(実施)

(1) 調査概要

① 調査の目的

社会保障制度は, 全体の給付と負担の在り方を中心に, 持続可能性が確保されるよう, 制度横断的な観点から議論し, 見直していくことが求められている。その制度の見直しには, 個人・家族の世代間扶助の実態と社会保障の機能に関する実態の両側面を把握することが必要である。そのために, 親世代と子世代の連携が重要な機能を果たす日本社会の実態を把握し, 個人の自立, 家族による相互扶助と, 社会保障の給付と負担との関連性について, 世帯単位における3世代を対象とした調査を行う。

② 調査対象

全国の世帯主と20～69歳の世帯員を対象とし, 平成19年度国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内すべての世帯主, および20～69歳の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成19年7月1日

④ 調査事項

個人の経済活動を確認する事項(自助)として, 主に, 職業(現・初・最後職), 転職回数, 過去3年間の就業, 収入(税込), ボーナス, 支出, 貯蓄(現在, 先月, 過去5年間の老後に向けたもの)を確認する。そして, 家族との相互扶助を確認する事項(共助)として, 両親の状態・同別居, 両親との経済的關係, 配偶關係の履歴, 子どもの実態, 子どもとの経済關係を確認する。最後に, 社会保障制度の実態を確認する事項(公助)として, 年金・保険(加入+加入履歴等), 個人年金, 生活保護, 手当・控除等である。

⑤ 調査結果の公表

平成 20 年 6 月頃

(2) 研究組織の構成

担当部長 金子能宏 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第 2 室長), 阿部 彩 (国際関係部第 2 室長)

7 職場・家庭・地域環境と少子化との関連性に関する理論的・実証的研究
(平成 18 ~ 20 年度)

(1) 研究目的

少子化の要因として晩婚化・非婚化及び夫婦出生力の低下があげられている。その背景として結婚・出産・育児に伴う機会費用の存在が指摘されてきた。しかし、機会費用低下を目的とした育児休業等の就業継続に関する諸施策の実施にも関わらず低出生率は継続している。

このような状況の背景には子育て支援のニーズは、支援を必要とする者がおかれている環境により極めて多様であるにもかかわらず、施策体系の総合性・包括性や使い勝手の面で不十分な面があることが指摘されている。また、企業や地方自治体による取り組みの違いも指摘されている。

本研究では、職場・家庭・地域のそれぞれの環境が出生選択に与える影響について被用者とその家族の行動に関するデータを収集して実証的に検討する。

(2) 研究計画

就業している男女(既婚・未婚双方)について、就業状況・家庭状況・雇用形態・所得・出生に関する考え方等の情報を収集し分析に供する他、各種の既存統計の再集計、企業や地方自治体の次世代育成支援行動計画の内容の分析等を行うことにより、下記の内容を明らかにする予定である。

①企業の雇用政策が国の政策にどのように影響を受けているか、②「子育てに優しい企業」の労務管理政策が夫婦の出生力に対してどのような影響を与えているか、③全ての企業が「子育てに優しい企業」に変わるインセンティブの与え方、④人的資本の格差が結婚・出産・育児の選択の差異に与える効果、⑤「教育競争」が子育て費用の増加に与える効果及びそれが少子化に与える影響の実態、⑥子育て以外の世帯を取り巻く環境のうち就業と子育ての両立を断念させる影響の大きい要因の特定等、について基礎資料が与えられる。

これらの分析から「子育てに優しい社会」が精神的に豊かな社会であると同時に、効率的・生産的な経済社会であるための条件が明らかにされる。

(3) 研究組織の構成

担当部長 府川哲夫 (社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 野口晴子(社会保障基礎理論研究部第 2 室長), 泉田信行(社会保障応用分析研究部第 1 室長), 酒井 正 (社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授), 駿河輝和 (神戸大学大学院国際協力研究科教授), 武石恵美子 (法政大学キャリアデザイン学部准教授), 安部由起子 (北海道大学大学院経済学研究科准教授), 大石亜希子 (千葉大学法経学部准教授), 田中隆一 (東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授), 角方正幸 (リクルートワークス研究所主幹研究員), 坂本和靖 (家計経済研究所研究員)

(4) 研究結果の公表予定

① 研究事業報告書の作成

② 社人研ディスカッションペーパーの利用

③ 学術研究誌への投稿

等を予定している。

8 社会保障モデルの評価・実用化事業（平成19～20年度）

(1) 研究目的

本事業は今までの社会保障総合モデル事業の成果を土台に、(1)次期人口推計への対応、(2)平成18年度医療保険制度改正への対応、(3)平成19年度に予定されている税制改正への対応、等の修正を行った上で、同モデルの客観的・技術的評価を行い、あわせて将来のモデル公開に向けた準備（“第三者評価”など）を行うことを目的とする。また(4)マイクロシミュレーションの技法を取り入れた新規分析方法を採用することで、モデル全体の精度を高める。

これまで研究所では平成10～12年度に「社会保障の社会経済に対する効果分析モデル開発事業」(フェイズI)において社会保障を明示したマクロモデルのプロトタイプモデルの作成を行った。平成13～15年度の「社会保障改革分析モデル事業」(フェイズII)では特に平成16年度の年金制度改正を意識したモデルの作成が行われた。あわせて、世代重複モデル・保険数理モデル及びCGEモデルといったマクロモデルを補完するモデルの開発にも取り掛かった。平成16～18年度の「社会保障総合モデル事業」(フェイズIII)では、平成16年度年金制度改正・平成17年度介護保険制度改正の結果を受けた分析及び平成18年度の医療保険制度改正をにらんだ分析並びにパートタイム労働者に対する厚生年金の適用等の個別・具体的問題の分析が行われた。因みにフェイズIでは平成9年1月の人口推計が使われ、フェイズIIおよびフェイズIIIでは平成14年1月の人口推計が用いられている。

(2) 研究計画

平成19年度：まず、各モデルにおいて新人口推計への対応と平成18年度医療保険制度改正を取り込む。加えて、平成19年度税制改正の効果分析の準備を行う。いわば、モデルの修正である。(1)新人口推計への対応は、出生率の低下、平均寿命の伸びなど、年金、医療、介護などの基礎となる人口の将来見通しに変化があることが予想され、モデルの結果にも大きく影響を与える。(2)医療保険制度改正は、フェイズIIIで必ずしも十分対応できなかった部分に関するモデルの変更である。特に医療費適正化計画（療養病床の削減）や高齢者医療制度の創設が医療費に与える影響が分析される。(3)税制改正に関する分析では、個人所得税に関して、ア)より累進性の高い所得税制による所得再分配機能の測定、イ)定率減税廃止による消費への影響、また地方税としては、ウ)個人住民税均等割税率の引き上げの効果分析、などが挙げられる。マイクロシミュレーションプロトタイプモデルの開発に着手する。マイクロシミュレーションにより1時点だけでなく生涯にわたって政策を評価することが可能となる。併せて、モデルの客観的・技術的評価の準備を行う。

平成20年度：平成19年度税制改正の効果分析が行える。本年度の主要な事業項目はモデルの客観的・技術的評価の実施である。外部有識者からなるボードを設けて、各モデルの評価を行う。ボードは同モデルの客観的・技術的評価を行うこと、および将来のモデル公開に向けた準備（“第三者評価”など）を行うことを目的とする。この作業により、本モデルの客観的・技術的評価によって“社人研モデル”の位置付けを明確にすることができる。その上で、“第三者評価”から適切な助言を得てモデルおよびデータベースの公開を目指す。それによって、社会保障分野の定量的研究の発展に寄与することができる。

(3) 研究組織の構成

担当部長	府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、佐藤 格（同部研究員）
所外委員	大林 守（専修大学商学部教授）、稲垣誠一（独立行政法人農業者年金基金数理情報技術役）、上村敏之（東洋大学経済学部准教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、熊谷成将（近畿大学経済学部准教授）、佐倉 環（武蔵大学講師）、神野真敏（四日市大学経済学部講師）、中田大悟（経済産業研究所研究員）、藤川清史（名古屋大学大学院教授）

9 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究（平成 17～19 年度）

(1) 研究目的

近年わが国の離婚率は未曾有の急上昇を続けており、1970 年代には人口 1,000 対 1 件の水準であったのが近年は 2 件を超え、ほぼ西欧諸国の水準に達している。しかもこの間の人口高齢化や未婚化の進行の影響を除くと離婚率は実質 5 倍増しており、大多数の人がある年齢までに結婚し離婚は少ないという伝統的結婚パターンは崩れつつある。この間再婚数もほぼ倍増している。

本研究プロジェクトの主な柱は (1) 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析、(2) 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討、ならびに (3) 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析である。離婚・再婚の動向は国民の心身の健康、福祉、就業、家計など広汎な分野で将来の国民生活に多大な影響を及ぼすものであるが、わが国では離婚・再婚に関する包括的研究が乏しい状況にある。本プロジェクトはわが国における離婚・再婚研究の基盤づくりをめざす。本研究により作成された資料は、離婚・再婚研究の基盤として他の研究者などに広く提供され、人口学のみならず、経済学、社会学、医学・公衆衛生、福祉など多くの分野で新たな研究や政策提言を生み出すシーズとなることが期待される。

また離婚・再婚の動向が出生率に及ぼす影響も無視できないものとなっており、離婚・再婚の急増が夫婦の出生力に及ぼす影響を含めて少子化の要因を研究することが必要となってきた。本研究においては、離婚・再婚の動向、背景および見通しを人口学的に分析する中で、その少子化への影響を分析する。

(2) 研究計画

① 離婚・再婚の動向の人口統計学的分析

第 3 年度（最終年度）にあたる今年度においては、2005 年国勢調査人口について結婚の多相生命表などを作成し、全国人口における離婚・再婚の動向を明らかにするとともに、出生動向基本調査データを用いた再婚者および離死別者の分析をまとめる。

② 離婚・再婚の社会経済的背景と将来見通しについての検討

離婚・再婚の社会経済的背景と見通し、出生力への影響に関して、社会学、経済学のアプローチを含めて検討し、モデル化をめざす。

③ 離婚・再婚の動向が出生力に及ぼす影響についての分析

特に再婚者の出産行動について検討する。

研究会開催は 5 回程度予定している。本プロジェクトの第 1 報告書は 2007 年 6 月に刊行した（所内研究報告第 18 号）。第 2（最終）報告書は 2008 年 3 月刊行の予定である。

(3) 研究組織の構成

担当部長 佐藤龍三郎（国際関係部長）

所内担当 石川 晃（情報調査分析部第 2 室長）、白石紀子（同部第 3 室長）、別府志海（同部研究員）

所外委員 安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、加藤久和（同教授）、加藤彰彦（同准教授）、ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部准教授）

10 非正規就業の増大に対応した社会保障制度の在り方に関する研究（平成 17～19 年度）

(1) 研究目的

1990 年代後半以降、国際競争の激化や社会保険料の増大等を背景に、企業（求人側）にとっては労務費軽減という経済的誘因もあって非正規就業者が増大しており、それが（就業者数全体が増加しているにもかかわらず）厚生年金と健康保険の被保険者数の減少をもたらし、また、国民年金の未加入・未納問題の原因にもなっ

ているなど、我が国の社会保険制度の大原則である皆年金・皆保険の在り方を考える上で大きな問題となっている。非正規就業の典型例としては、フリーターに象徴される若年者の不安定就労と、世帯主の賃金上昇率の低下に伴う家計補助のための（女性）パートタイム労働が挙げられるが、これらを含む就業形態の多様化に対して社会保障制度が総合的に対応すべきことは、社会保障審議会「今後の社会保障改革の方向性に関する意見書」（平成15年6月）が指摘するところであり、既に具体的な制度改正の検討が行われているもの（（女性）パートタイム労働に対する厚生年金の適用拡大）や、政府としての対処の必要性が指摘されているもの（若年世代の非正規就業について社会生活基盤欠如の問題としてとらえて対処する必要性の指摘（「青少年育成施策大綱」（内閣府、平成15年12月）））もある。しかしながら、これまで働く側と企業の側の両方から非正規就業が社会保障制度に及ぼす影響を把握することは、必ずしも十分には行われてこなかった。

したがって、本研究では、非正規就業者が増大する中で社会保障制度の持続的発展を図るために、若年者の不安定就労と（女性）パートタイム労働の性質の違いにも配慮しつつ、非正規就業者の実態やその抱える問題を把握・分析し、非正規就業者が将来に対して抱く意識やライフスタイルに応じて受け入れられやすい社会保障制度の在り方を考察することを目的とする。そのために、非正規就業者の実態と意識に関する既存調査及び企業と非正規就業者との関係に関する既存調査を収集・整理してデータ・アーカイブを構築し、これを利用して非正規就業者が不安定就労に留まる諸要因を考察する。その上で、それらの諸要因を踏まえつつ、非正規就業者が社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件を見いだすための分析を行うとともに、それらを前提とした社会保障制度の姿を示すシミュレーション分析を行い、社会保障政策の基礎的資料を提供する。

(2) 研究計画

社会保障制度が総合的に対応すべき非正規就業の実態把握は、フリーターあるいはパートというカテゴリーごとに個別に調査が実施されている。また供給側（就労）と需要側（企業）にも個別化して調査が行われている。

本事業はこの4つの次元を社会保障制度の立場から包括して分析を行うために、既存調査を集中的に利用しその再検討を行う。

また、分析に利用すべきあるいは資料的価値のため収集すべきデータを選択すること、これらのデータを利用する際の新しい分析手法の検討を行うため、有識者と所内担当者からなる委員会を組織し、これらの論点の検討と外部有識者からのヒアリングを行う。

平成17年度：上述のデータ・アーカイブを構築しつつ、それをを用いて2次分析を行うことにより、非正規就業者が不安定就労に留まる理由（例：将来に対して不安があるものの他に選択肢が無い状況なのか、あるいは将来の目標実現のための過渡期として意識しているのか等）を詳細に把握することを通じて、非正規就業者への社会保障制度のあるべき姿（例：独立したリスクに対する所得保障として構築すべきなのか、正規就業者になった場合との接続性を考慮した社会保険の適用拡大としてとらえるべきなのか等）について検討する。

平成18年度：既存調査の収集とデータ・アーカイブ化を続け、初年度と本年度のアーカイブを利用して、非正規就業者の意識と収入面での実態を把握することを通じて、制度の適用拡大を行う際の保険料賦課に係る望ましい手法（例：段階保険料とするか比例的賦課とするか等）を明らかにする。

平成19年度：過去2年度に渡り検討を行ってきた2次分析の再検討を行い、非正規就業者が、正規就業者と同等に機会が保障される社会保障制度によってカバーされかつその担い手となることを通じて社会保障の持続的発展を導く諸条件の提起を目指す。なお、データ・アーカイブは、個人情報を含む可能性のある既存調査を収集・整理するので、個人情報保護の観点から、その取り扱いには十分に配慮する。

(3) 研究組織の構成

担当部長	金子能宏（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、尾澤 恵（同部主任研究官） 菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）、酒井 正（同部研究員）
所外委員	岩木秀夫（日本女子大学大学院人間社会研究科教授）、 松繁寿和（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）、

首藤若菜（日本女子大学家政学部講師），新谷康浩（横浜国立大学教育学部准教授），
大井方子（県立高知短期大学社会科学科准教授），
南保 勝（福井県立大学地域経済研究所准教授）

(4) 研究結果の公表予定

研究成果については，随時研究所ディスカッションペーパーに掲載し，ワークショップやセミナーなどの開催により，一般にも情報提供する予定である。

厚生労働科学研究費補助金

(政策科学推進研究事業)

11 国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究 (平成17～19年)

(1) 研究概要

本研究は、平成14年度から16年度まで3年間実施してきた「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究プロジェクトを踏まえた上で、新たにパネル調査の実施や政策効果に関する研究を行う総合的研究を企画したものである。日本を含む国際比較可能なマクロ・ミクロ両データの分析に基づいて、結婚・同棲などを含む男女のパートナー関係、子育て関係などの先進国間の共通性と日本の特徴を把握し、これによって、日本における未婚化・少子化の要因分析と政策提言に資することを目的とする。

(2) 研究方法・研究計画

本研究は、個人を単位とした調査の実施・分析（ミクロ・データ）と各国の法制度改革時期や行政統計データを含むマクロ・データ・ベースの構築という、大きな2つの柱からなる。前者のミクロ・データについてはドイツのマックスプランク人口研究所が中心となり質問検討委員会が構成され、比較可能な共通のフレームで実査を行う。後者は、フランス国立人口研究所が中心となってデータベース委員会が構成され、マクロ・データに関する基本方針が決定される。これら2つの委員会の方針に従って、各参加国は調査実施とマクロ・データの提供を行う。さらに、ミクロ班で設定されたテーマのもと、ミクロ・データ、マクロ・データを用いて多層的な国際比較研究を行う。19年度は、具体的に以下の活動を行う（プロジェクト第3年度目）。

- ① 国連ヨーロッパ経済委員会人口部・コンソーシアムが取りまとめる「世代とジェンダーに関する国際比較報告書」の内容について、日本側の意見を提示し、最終的な報告書の確定に向けて参加国と作業協力を進める。
- ② 第二回「ジェンダーと世代パネル調査」の本調査の2008年度分を実施する。調査実施後は、調査票を回収し、データ・クリーニングを行い、分析用のデータ・セットを作成する。
- ③ GGPのホーム・ページ用に、日本での調査の進行状況や第2回調査の結果について情報を提供する。
- ④ GGPマクロ・データ・ベース委員会が提示した共通フレームに基づき、マクロ・データ・ベースのためのデータ入力作業及び整備を完了させる。
- ⑤ 前年度に引き続き、「GGPニュース・レター」を刊行し、本プロジェクトの進捗状況の公表と被調査者へのフォローアップを継続する。
- ⑥ 日本の第1回、第2回のパネル調査データを用いた分析、マクロ・データの分析を統合させ、さらに国際比較分析の視点も含めた総合的研究の成果を踏まえて、政策提言を導き出すとともに、最終報告書の作成に努める。

(3) 研究者の組織

主任研究者 西岡八郎（人口構造研究部長）

分担研究者 福田亘孝（人口構造研究部第1室長）、阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）、津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授）、

研究協力者 菅 桂太（客員研究員）、岩間暁子（和光大学人間関係学部准教授）、

田淵六郎（上智大学総合人間科学部准教授）、吉田千鶴（関東学院大学経済学部准教授）、

星 敦士（甲南大学文学部准教授）

12 少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究（平成 17～19 年度）

(1) 研究目的

平成 18 年 6 月に公表された平成 17 年の合計特殊出生率は 1.26 と極めて低い水準を記録した。こうした少子化傾向の進展を背景として、本研究においては、今後の少子化対策を効率的に推進することに資するために、1) 少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価の研究、2) 地域の少子化対策の効果に関する研究、ならびに 3) 少子化の見通しと少子化施策に関する有識者ならびに自治体政策担当者の調査という三つの柱から研究を実施してきている。

少子化の主な人口学的要因が、女性の未婚化、晩婚化、非婚化の進展であることは、本研究班がこれまでも強調してきたことである。しかし、現実には結婚促進策ともいべき施策はほとんど考えられてこなかった。施策は、出産・育児の環境整備、たとえば育児休業制度の普及、保育サービスの拡充、児童手当などの改善を通じて女性の就業と家庭生活の両立支援を進めていけば、女性の多くが結婚生活に入っていくであろうと期待してきた。これは必ずしも間違った方向の施策ではなかったが、効果は上がらず、少子化は深刻の度を強めるばかりであった。そのため、本研究では効果を及ぼす要因を実証的に明らかにすることを目的としてモデル研究ならび調査を実施した。

そして、本研究は、少子化関連施策の効果を人口学、社会学、経済学などの学問的見地から評価研究を行い、今後の少子化対策について家族労働政策の視点から効果的な施策提言をすることを目的として実施する計画である。

(2) 研究計画

- ① マクロ計量経済モデルによる少子化対策要因の出生率におよぼす影響評価研究
- ② 地方自治体の少子化対策に関する効果研究
- ③ 少子化の見通しならびに少子化対策に関する自治体担当者に対する調査ならびに少子化対策評価の研究

(3) 研究組織の構成

- 主任研究者 高橋重郷（副所長）
- 分担研究者 佐々井 司（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部研究員）、
安藏伸治（明治大学政治経済学部教授）、中嶋和夫（岡山県立大学保健福祉学部教授）
- 研究協力者 北林三就（人口動向研究部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部研究員）、
大淵 寛（中央大学名誉教授）、永瀬伸子（お茶の水女子大学大学院教授）、
和田光平（中央大学経済学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
大石亜希子（千葉大学法経学部准教授）、仙田幸子（千葉経済大学経済学部准教授）、
増田幹人（東洋大学非常勤講師）、君島菜菜（大正大学非常勤講師）、
新谷由里子（武蔵野大学非常勤講師）、福田節也（明治大学兼任講師）、
鎌田健司（明治大学政治経済学部助手）

13 将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究（平成 17～19 年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進み人口減少が始まった現在、社会経済施策立案に不可欠な将来推計人口の重要性はかつてない高まりを見せている。しかしながら、前例のない少子化、長寿化は人口動態の見通しをきわめて困難なものとしている。本研究では、こうした中で社会的な要請に応え得る科学的な将来推計の在り方を再検討し、手法および人口の実態の把握と見通しの策定（仮定設定）の両面から推計システムを再構築することを目的とする。

(2) 研究計画

本研究においては、第一に、人口推計手法の枠組みとして従来から最も広く用いられているコーホート要因

法の再検討を行い、新たな手法としての確率推計手法やシミュレーション技法等の有効性を検討する。第二に人口動態率（出生率、死亡率および移動率）の将来推計に関する先端的な手法について国際的な議論を踏まえ、推計手法および将来の動向に関する理論について、従来の方法・理論との比較、有効性と限界の検証等を行う。第三に人口状況の実態の測定と分析、出生、死亡、国際人口移動の見通し策定に関する科学的方法論について検討し、わが国ならびに諸外国の人口状況と動向の国際的、横断的把握、データ集積およびデータベース化を行い、上記において開発されたモデル、手法を適用することにより、人口動態率の今後の見通しに関する把握と提言を行う。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 金子隆一（人口動向研究部長）
分担研究者 石井 太（企画部第4室長）、岩澤美帆（情報調査分析部第1室長）
研究協力者 石川 晃（情報調査分析部第2室長）、佐々井 司（人口動向研究部第1室長）、
三田房美（企画部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部研究員）、
国友直人（東京大学経済学部教授）、稲葉 寿（東京大学理学部准教授）、
堀内四郎（ロックフェラー大学準教授）、大崎敬子（国連アジア太平洋経済社会委員会委員）、
エヴァ・フラシャック（ワルシャワ経済大学教授）、
スリパッド・タルジャパルカ（スタンフォード大学教授）

14 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究 （平成18～20年度）

(1) 研究目的

2000年代に入って東アジアの高度経済国・地域は急激な出生率低下を経験し、2004年の合計出生率は日本が1.29、韓国が1.16、台湾が1.18となった。このうち韓国・台湾の出生率は、ヨーロッパでも匹敵する国が稀なほど極端に低い水準である。このような低出生率の重要な決定因として、男女労働者の働き方の影響を分析する。たとえば欧米に比べ長い労働時間は、男性の家事・育児参加を阻害し、伝統的役割意識を保存する方向に作用しているものと思われる。日本の長期不況や韓国の経済危機は、多くの若年労働者の経済的自立を挫折させ、また家計の将来に対する不安感を増幅し、結婚・出産意欲を減退させたと推測される。出産・育児休暇、家族看護休暇、フレックスタイム制度等のファミリーフレンドリー施策の導入の遅れも、東アジアの出生率低下を加速させたと考えられる。良質な保育サービス供給の不足も、妻の就業と出産・育児の両立を阻害し、やはり少子化をもたらしたと思われる。本研究は、こうした働き方に関する諸要因が東アジアの出生率低下に与えた影響を分析する。

(2) 研究計画

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度の将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかを見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

初年度は韓国・台湾における近年の出生率低下と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討する。また出生促進策の導入に関わる政府・自治体の動きや、導入をめぐる議論・言説等を、アカデミックな研究に限定せず新聞・雑誌等からも幅広く集める。これらを用い、経済の状況や政治的・文化的風土をも考慮した解釈と将来予測を試みる。

第2年度は、文献研究とヒアリングを継続するとともに、マクロ・データを用いた比較地域分析を行う。必要に応じて日本や欧米先進国との比較を行い、東アジアにおける出生率低下の諸要因と出生促進策の効果に関する知見をまとめる。

第3年度は、マイクロ・データの分析を通じて、働き方に関わる諸要因と出生促進策の効果に関する定量的分析を完成させる。これを地方レベル、国・地域レベルおよび国際比較から得られた知見と組合せ、政策提言をまとめる。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 鈴木 透（国際関係部第3室長）

分担研究者 小島 宏（早稲田大学社会科学学術院教授）、伊藤正一（関西学院大学教授）

15 社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析 （平成18～20年度）

(1) 研究目的

社会保障制度をとりまく環境は過去40年間で大きく変化した。今日では、少子高齢化や雇用構造の変化が進む中で社会保障制度の持続可能性を高めることが緊急の課題となっている。家族の生活保障機能は年々低下し、国際競争にさらされている企業は生き残りのためにコスト削減に努め、職域福祉の役割も変化せざるを得ない。こうした状況の中で社会保障制度の再構築に必要なのは現行制度の単なるスリム化ではなく、合理化である。本研究は、①制度横断的に社会保障の機能を分析し、家族形態や就労形態の変化に対応した社会保障の機能を考察するとともに、②シミュレーション分析を通じて、政策の選択肢が社会保障の機能に与える影響を評価することを目的としている。

(2) 研究計画

2年目である平成19年度は、介護保険制度の機能についての定量的な評価分析や、現物給付と現金給付のバランスに関する分析、高齢期のリスクを確率的に記述するモデルを用いたシミュレーション分析や、女性の健康状態とライフサイクル及び就労行動を基盤とした所得・貯蓄等の女性を取り巻く経済的状況の変遷との因果関係を実証的に検証する。加えて、有識者に対してヒアリングを行い、シミュレーションモデルを作成する。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）

分担研究者 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、山本克也（同部第4室長）、

佐藤 格（同部研究員）、酒井 正（同部研究員）、菊池 潤（企画部研究員）

(4) 研究成果の公表

本年度の研究成果として、総括・分担研究報告書を取りまとめる予定である。

16 低所得者の実態と社会保障の在り方に関する研究（平成19～21年度）

(1) 研究目的

本研究は、多様な構造を持つ現在の日本の貧困・低所得の実態を時系列に把握し、その増加の要因分析を行うとともに、低所得者のニーズとそれに対する社会保障のあり方について給付と負担の両面から考察するものである。貧困の定義には、従来の所得・消費を始めとする一次元・一時点の指標に基づいたもののみならず、資産の状況や社会的包摂・相対的剥奪など多次元の事象を考慮し、また、それらのダイナミックな動きを観察することにより貧困の動態的分析を行う。そのために、パネル・データの活用及び構築も視野に入れる。

(2) 研究計画

本研究は3カ年計画で行われる。研究では、以下にあげる3つのトピックごとに研究チームを立ち上げ、独自の分析を進めるとともに、制度横断的な検討を行うため、合同の研究会を行う。

① 低所得層の実態の把握（低所得者調査を中心とする分析）

日本における低所得者の把握（貧困率など）は、既存の大規模調査（厚生労働省「国民生活基礎調査」、「所得再分配調査」、総務省「全国消費実態調査」など）が用いられることが多い。これらは、全国規模でサンプル数も多いことから利点もあるものの、低所得者の生活実態を把握するには不十分である。その理由は、低所得者がそもそもサンプルから除外されている可能性があること、所得・消費などの項目は詳細に調べているものの、物的剥奪や社会的排除など、生活実態に関する項目が少ないことである。そのため、低所得者に関しては独自の調査を行うことが望ましい。主任研究者は過去の厚生科研費の研究にて、小規模のデータの構築を行ってきた。これらデータの分析から知見の蓄積はあるものの、調査の問題点なども明らかになってきている。本研究では、既存の調査の利点・欠点を洗い出し、また、厚生労働省の縦断調査や既存社会調査（社会保障研究所「掛川調査」など）の再分析も視野に含めながら、必要であれば独自の調査を行う。そして、低所得層として、どのような属性の人々が浮かび上がるのか、また、彼らがどのように現在社会保障制度と接点をもっているのかを明らかにする。研究の1年目は、既存研究のレビュー、2年目、3年目は調査の実施と分析を行う。

② 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究（国民年金・国民健康保険の未納・未加入問題、パート労働者などの社会保険適用問題、障害年金の所得保障機能など）

現行の社会保障制度には、様々な低所得者措置が盛り込まれている。しかし、国民年金を例にとると、減免制度が用意されているにもかかわらず未納問題は依然として深刻である。近年の減免制度の改正についても、どれほどの効果があったのか実証研究はまだなされていない。本研究では、このような問題をトピック的にいくつか選出し、それらの分析を行う。研究の1年目は、研究メンバーの選定（主要メンバーは分担研究者）と研究会の立ち上げ、トピックの選出、現状の実態の共有を行う。2年目以降は、それぞれのメンバーによって分析が行われる。

③ 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究（生活保護制度、児童扶養手当、児童手当など）

日本の低所得者に対する社会保障制度の中でも、もっとも研究が進んでいるのが生活保護制度である。また、児童扶養手当を始め、母子世帯に対する施策にも多くの質的分析がなされている。しかし、現在、もっとも改革が推し進められているのもこの2制度である。本研究では、改革が進む中で、当事者がどのように変わっていくか、インタビュー調査などの手法をもって検討するものである。例えば、母子世帯の母親は、2002年の児童扶養手当の改革を受けて、どのように生活が変化したのか、具体例をあげて検討することとする。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 阿部 彩（国際関係部第2室長）

分担研究者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、菊地英明（社会保障基礎理論研究部研究員）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部准教授）

(4) 研究結果の公表予定

本研究の成果は、報告書として厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布、および、学会、学術雑誌への投稿等などにて普及を努めるものとする。

17 所得・資産・消費と社会保障・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究（平成 19～21 年度）

(1) 研究目的

持続可能な社会保障制度を構築するためには、社会経済の変化に応じて絶えず社会保障の給付と負担の在り方を検討していく必要がある。2008 年から始まる高齢者医療制度の財源の 1/2 は公費となること、2009 年までに基礎年金の国庫負担を 1/2 に引き上げることが予定されており、社会保障財政における税負担の割合が高まる可能性がある今日、社会保障の給付と負担の在り方を社会保険料と税に着目して検討することは、緊急の課題である。

所得・資産格差の拡大が危惧されている今日、所得再分配機能を発揮させるための給付と負担の在り方を、所得格差の要因となる賃金格差、就業形態や就業機会の多様性、所得に基づく貯蓄を通じた資産格差等を含めて、検討することが求められている。また消費税の活用にあたっては必需品に対するゼロ税率の適用可能性など、社会保障の負担の在り方を検討するためには、社会保険料と税を関係づけて検討する必要がある。

一方、社会保障給付に対する人々のニーズは、ライフサイクルの段階ごとに児童手当、失業保険、年金、介護サービス等へと変化する。また、所得は現役時代に増加し引退期に減少し、資産は所得格差に応じて引退期にも増加する場合と減少する場合があるのに対して、消費は生涯を通じて一様に支出される傾向がある。そのため、社会保障の負担を所得・資産・消費のいずれに求めるかという選択に応じて、ライフサイクルの段階ごとに異なる社会保障給付とのバランスが相違することになるため、社会保障の給付と負担の在り方を検討するには、負担賦課の選択に応じた社会保障財政の収支動向のみならず、個人のライフサイクルにおける負担と給付の関係の変化も加味しながら検討する必要がある。

したがって、本研究では、人々の格差是正に対する関心やライフサイクルの段階ごとのニーズの変化に対応しつつ、持続的な社会保障制度の構築に資するために、所得・消費・資産の実証分析に基づいて、所得・消費・資産と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究を、制度分析と合わせて総合的に実施する。

(2) 研究計画

本研究では、研究目的で示した問題意識のもとに、所得・消費・資産の実態把握のために「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」等の使用申請に基づく再集計を行い、人々のライフサイクルに着目した実証分析を行う。なお、これらの統計では補足できないが所得・消費・資産に影響を及ぼす事項、例えば引退過程と資産選択等との関係については、アンケート調査を実施する。また、わが国の所得・消費・資産の実態を客観的に評価するため、OECD や税財源による社会保障制度を持つカナダとの研究協力を行うとともに、成長著しく所得変動の大きい東アジア諸国との比較を行う。

さらに、負担賦課の対象として所得・消費・資産のいずれを選択するかを社会保険料と税との関係に着目する分析には、実証分析のみならず、制度分析・社会保障法学の応用が不可欠である。制度分析においても、カナダの連邦児童給付制度の変遷と意義について分析を深化させ、払戻型税額控除の理念、意義、わが国への導入の是非など、児童手当と併存させることの是非等について我が国への示唆を得るための比較研究を行う。さらに、負担能力を考慮して消費税の活用を図る方法としての軽減税率の動向や、社会保険料と公費負担、税の控除制度と給付との関係について、「法と経済」による分析等にも留意しつつ、制度分析を行う。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）

分担研究者 東 修司（企画部長）、米山正敏（同部第 1 室長）、

野口晴子（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）、山本克也（同部第 4 室長）、

尾澤 恵（社会保障応用分析研究部主任研究官）、

酒井 正（社会保障基礎理論研究部研究員）、岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）、

小塩隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授）、

田近栄治（一橋大学大学院経済学研究科教授），
チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学社会経済研究所教授）

研究協力者 京極高宣（所長），小島克久（社会保障応用分析研究部第3室長），
島崎謙治（政策研究大学院大学教授），宮島 洋（早稲田大学法学部教授）

(4) 研究成果の公表

本年度の研究成果として、総括・分担研究報告書を取りまとめるとともに、社人研ディスカッションペーパー、学術雑誌等への投稿およびワークショップ等により成果の普及に努める。

18 医療・介護制度における適切な提供体制の構築と費用適正化に関する実証的研究（平成19～21年度）

(1) 研究の目的

医療・介護制度を持続可能なものとするためには、適正な資源配分を確保する必要がある。近年の介護保険、健康保険、医療、の各法の改正により医療・介護提供体制改革の端緒が開かれた。しかし、改革を実効的にするには、その成果について継続的に実証的検証を行い、その結果をその後の改革に活かす「PDCAサイクル」を確立する必要がある。

本研究では、平成18年度医療・介護制度改革等の成果について実証的検証を行う。分析内容は、①平均在院日数短縮の推進、②医療機能の分化・連携の促進、に関する分析が中心となる。①及び②は具体的な課題に細分される。これらの検討結果を参照しつつ、③医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的検討・分析を行う。

本研究では①及び②の制度改革の効果について「2つの軸」による分析を行う。ひとつめの軸は日本全体に影響を及ぼす改革の効果の測定である。マクロ的な改革の効果は地域により異なることが予想される。地域の提供体制の相違によりマクロ的な改革の効果に地域差が発生する場合である。この点の検証がふたつ目の軸となる。

改革のマクロ効果測定と提供体制の違いによる改革効果の違いを同時に測定することにより、医療費適正化策において国・地方の適正化策それぞれの効果、提供体制の相違の影響、に区別された情報を得ることが可能となる。

(2) 研究計画

研究にあたっては、医療・介護関連諸制度の改革が進捗していることもあり、それらの改革に対して研究成果が提供できるように研究を進めていく。分析の対象となる主たる課題は次のとおりである。

① 平均在院日数の動向に関する検討

- 1) 平成17年10月および平成18年10月に実施された介護施設給付と療養病床入院患者の負担引き上げ等の効果の分析
- 2) 急性期病等の平均在院日数規定要因と影響の大きさに関する分析
- 3) 脳卒中治療における医療・介護連携の効果の分析

② 医療機能の分化・連携の促進

- 1) 医療連携実施状況の実態把握
- 2) 医療連携実施機関等の平均在院日数の変化に関する分析
- 3) 療養病床再編による患者の医療・介護受給パターンの変容に関する分析
- 4) 医療・介護のサービス利用パターンに関する実態調査・分析
- 5) 医療・介護サービス提供の地理的範囲・提供内容範囲に関する実態調査・分析

③ 医療制度改革の有効な実施方法に関する理論的な検討・分析

これらの分析課題の分析内容にあわせてデータを準備・作成していく。具体的には、『国民健康保険の実態』（国民健康保険中央会）及び介護関連データ（『介護サービス施設・事業所調査』の再集計データ含む）などの

既存統計、『病院報告』、『医療施設調査』、『患者調査』、『介護サービス施設・事業所調査』などの既存統計の個票データ、保険者や医療機関に作成を依頼する個票データ、ヒアリング調査などを、疫学的研究の倫理指針や個人情報保護にかかる法令を遵守して、入手し使用する。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
 分担研究者 東 修司（企画部長）、川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）、
 野口晴子（社会保障基礎理論研究部第2室長）、菊池 潤（企画部研究員）、
 郡司篤晃（聖学院大学大学院教授）、島崎謙治（政策研究大学院大学教授）、
 橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、
 宮澤 仁（お茶の水女子大学文教育学部准教授）、田城孝雄（順天堂大学医学部講師）
 研究協力者 稲田七海（客員研究員）

(長寿科学総合研究事業)

19 介護予防の効果評価とその実効性を高めるための地域包括ケアシステムの在り方に関する実証研究（平成18～19年度）

(1) 研究目的

本研究は、①全国データに基づくケアマネジメントの現状分析（介護保険制度改正前との比較を含む）、②パネル・データ（生活機能／介護／医療／健診に関する包括的データ）に基づく介護予防の総合的效果評価、③効果的な介護予防サービスの在り方の検証、④介護予防の実効性を高めるための地域包括支援センターの在り方の検証、を通じて、今後の地域包括ケアシステムの在り方に関する提言を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

制度改正3年後の見直しの議論に資するためには、平成19年度には検証結果をまとめておく必要があるため、本研究は2年計画とした。

初年度である平成18年度は、1) 全国認定・給付データによる要介護度の自然歴の地域差分析、2) モデル地区の包括的パネル・データに基づく高齢者の生活機能や疾病構造などの実態解明、3) 運動機能測定を通じた高齢者の歩行パターンや転倒リスク要因の解明、4) 摂食機能に応じた食形態の開発と提供効果評価、5) ケアプランの個別事例検討による現在のケアマネジメントの課題の解明、6) 住民を巻き込んだ多職種協働のモデル試行による最適な意思決定プロセスの在り方の検証、7) 兵庫県但馬地区やカナダオンタリオ州トロント市などの地域ケアの先行事例の検証などを実施した。

最終年度となる本年度は、昨年度行った分析の精緻化に加え、1) 平成18年度及び平成19年度データに基づく横断的縦断的分析、2) 昨年度の分析から判明した主な課題に対する具体的解決策の検討及び提言、3) 地域包括ケアに対する特徴的取り組みを行っている先行事例の追加調査、4) 昨年度取り組めなかった認知症高齢者の実態把握やリハビリテーションの効果評価などを実施する。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 川越雅弘（社会保障応用分析研究部第4室長）
 分担研究者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長）、泉田信行（同部第1室長）、
 信友浩一（九州大学医学研究院基礎医学部門医療システム学分野教授）、
 備酒伸彦（神戸学院大学総合リハビリテーション学部准教授）、山本大誠（同学部助手）
 研究協力者 府川哲夫（社会保障基礎理論研究部長）、渡部律子（関西学院大学総合政策学部教授）、
 津賀一弘（広島大学大学院医歯薬学総合研究科准教授）、
 鍋島史一（福岡県メディカルセンター保健・医療・福祉研究機構主任研究員）、

田中志子（医療法人大誠会介護老人保健施設大誠苑施設長），
黒田留美子（潤和リハビリテーション診療研究所主任研究員），
大野 裕（慶応義塾大学保健管理センター教授），瀧澤 徹（八戸大学人間健康学部准教授），
梶家慎吾（鐘紡記念病院チーフ理学療法士），柴田知成（寝屋川市保健福祉部係長）

(4) 研究成果の公表

本研究の成果は、報告書としてとりまとめて厚生労働省に提出するとともに、関係団体および研究者に配布する。なお、本研究の成果の一部は、『海外社会保障研究』第162号〈特集：地域包括ケアシステムをめぐる国際的動向〉において公表する予定である。

(障害保健福祉総合研究事業)

20 障害者の所得保障と自立支援施策に関する調査研究（平成17～19年度）

(1) 研究の目的

本調査の目的は、社会福祉基礎構造改革の理念である、障害者がその障害の種類や程度、また年齢や世帯状況、地域の違いにかかわらず、個人が尊厳をもって地域社会で安心した生活がおくれるようになるために必要な施策へとつなぐ基礎データを得ることである。そのために、独自の調査を実施して、既存の調査では得ることの出来ない障害者の生活実態を明らかにするとともに、それを基礎データとして、障害者の自立支援にはなにが重要であるかを、総合的学際的に研究する。生活者としての障害者を明らかにするという意味は、障害者の定義を手帳保持者などの狭い範囲に限定することなく広く捉えることと、障害者の暮らしの実態に着目して、障害者を個人だけでなく世帯の一員として捉えること、そして、経済的な自立と身体的な自立を、通院やサービス利用の実態と生活時間から観察しようとするものである。このような障害者をミクロで観察する社会調査はいままで希少で、それも自治体などの地域的区分の中を無作為に調査する試みは初めてと言って過言でない。平成17年度18年度に2度の実地調査「障害者生活実態調査」を実施したが、最終年にあたる当該年度は、調査結果のさらなる分析と、結果を基礎とした議論を研究の柱としていく。学際的な研究にまで広げた、障害者の所得保障と自立支援のあり方を検討する。

(2) 研究計画

本調査研究は全体を3カ年計画で行う計画である。初年度と次年度に調査を実施しそれぞれの調査の分析を進める。また、最終年度に調査分析結果からの考察に併せて、学際的な、障害者自立支援について考察し、3年間の研究成果を総合的にまとめることとする。

最終年である3年目は、障害者生活実態調査票を参考にして、国民生活基礎調査（平成16年）や所得再分配調査及び、社会生活基本調査などの承認統計調査の個票データを目的外使用申請を行う。使用許可が下りた場合には、健常者と障害者の違いや類似を明らかにするように分析を行う。3年目は実地調査は行わず、2回の調査データの更なる分析や、結果を用いて自主企画シンポジウムの実施を前年同様に、日本社会福祉学会の全国大会にて提案していく。また、当事者団体や多くの研究者との意見交換および情報収集を公開研究集会として実施していく。研究集会としては9月に大阪で本研究参加者と関西の研究者及び当事者で公開で実施する。

委託研究として日本障害者協会に2年目の調査のフォローとしてケース調査による、障害者自立支援法施行後の影響調査等を依頼する。基礎データの収集も継続し、知的障害者の定義の国際比較、障害者関連支出の国際比較についてもまとめていく。

(3) 研究組織の構成

主任研究者 勝又幸子（情報調査分析部長）
分担研究者 本田達郎（医療経済研究機構研究主幹），

福島 智（東京大学先端科学技術研究センター准教授），
遠山真世（立教大学コミュニティ福祉学部助教），
圓山里子（特定非営利活動法人自立生活センター新潟調査研究員），
土屋 葉（愛知大学文学部人文社会学科助教）
研究協力者 金子能宏（社会保障応用分析研究部長），三澤 了（DPI 日本会議議長），
磯野 博（静岡福祉医療専門学校教員）

（統計情報高度利用総合研究事業）

21 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 （平成 18～19 年度）

（1）研究目的

厚生労働省は国民生活に関する諸施策の策定に必要な情報収集のために、政府統計初のパネル調査（21 世紀出生児縦断調査，成年者縦断調査，中高年者縦断調査）を実施し，従来の横断調査とは異なる因果関係に着目した要因の把握を目指している。しかし，パネル調査はデータ管理法や分析方法において横断調査とは異なる。本研究の目的は，パネル型データの有効で実際的な管理法と統計分析手法とを融合したシステムを検討・開発し，21 世紀縦断調査に適用することによって，年々蓄積されるデータを適切に管理し，また有効な分析結果を導くことである。

（2）研究計画

本研究は平成 18，19 年度の 2 ケ年で行うものとし，主として初年度（平成 18 年度）は，調査事例および分析法のサーベイを進め，情報ベースとして閲覧システムを整備し，標本設計ならびに統計的分析手法に関する検討を進め，さらに標本の脱落・復活や移動等のデータの特性に関する検討を進める。また，出生児調査，成年者調査の主要な事項（出生児の成長，結婚・出生の意識・意欲と行動，家事育児・就業，健康リスク，地域）について，先行研究レビューを行い統計的分析の基礎となるデータ・変数等の整備を行い，基礎的分析を行った。第 2 年度（平成 19 年度）はシステムの検証と確立ならびにシステムを用いた主要事項に関する本格的な統計分析を行う予定である。

（3）研究組織の構成

主任研究官 金子隆一（人口動向研究部長）
分担研究者 北村行伸（一橋大学経済研究所教授），釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）
研究協力者 石井 太（企画部第 4 室長），三田房美（企画部主任研究官），
岩澤美帆（情報調査分析部第 1 室長），守泉理恵（人口動向研究部研究員），
阿藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授），津谷典子（慶應義塾大学経済学部教授），
中田 正（日興ファイナンシャルインテリジェンス副理事長），
福田節也（明治大学兼任講師），西野淑美（日本女子大学人間社会学部助手），
鎌田健司（明治大学政治経済学部助手），
相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授），
元森絵里子（東京大学大学院人文社会系研究科）

第4部

予算および運営体制

研究所の予算

平成19年度一般会計予算額

(単位：千円)

区分	前年度予算額	19年度予算額	差引増減額
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	941,536	923,558	△17,978
既定定員に伴う経費	456,618	453,211	△3,407
増員要求に伴う経費	0	2,895	2,895
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	50,193	47,381	△2,812
基盤的研究費	47,104	40,232	△6,872
特別研究費	4,793	4,757	△36
建物借上及び維持管理経費	240,942	240,564	△378
研究調査経費	46,397	41,749	△4,648
人口解析・推計システム改善費	4,728	3,405	△1,323
研究情報ネットワークシステム整備費	38,471	36,213	△2,258
人口問題プロジェクト研究費	5,024	3,054	△1,970
社会保障プロジェクト研究費	24,603	18,961	△5,642
社会保障情報・調査研究費	5,454	5,256	△198
研究成果の普及等に要する経費	7,309	7,239	△70
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,307	2,043	△264
競争的研究事務経費	7,593	16,598	9,005

所内運営組織および所外研究協力体制一覧（平成19年6月1日現在）

1 評議員会

会長	塩野谷 祐一（一橋大学名誉教授）
評議員	阿 藤 誠（早稲田大学人間科学学術院特任教授）
〃	石 原 邦雄（成城大学社会イノベーション学部教授）
〃	大 塚 柳太郎（独立行政法人国立環境研究所理事長）
〃	貝 塚 啓明（東京大学名誉教授）
〃	嵯峨座 晴夫（早稲田大学名誉教授）
〃	鈴 村 興太郎（一橋大学経済研究所特任教授）
〃	袖 井 孝子（お茶の水女子大学名誉教授）
〃	富 永 健一（東京大学名誉教授）
〃	村 上 雅子（国際基督教大学名誉教授）

2 研究評価委員会

委員長	大 淵 寛（中央大学名誉教授）
評価委員	池 上 直己（慶応義塾大学医学部教授）
〃	稲 葉 寿（東京大学大学院数理科学研究科准教授）
〃	井 上 孝（青山学院大学経済学部教授）
〃	河 野 正輝（熊本学園大学社会福祉学部教授）
〃	佐 口 和郎（東京大学大学院経済学研究科教授）
〃	清 水 浩昭（日本大学文理学部教授）
〃	庄 司 洋子（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授）
〃	盛 山 和夫（東京大学大学院人文社会系研究科教授）
〃	田 近 栄治（一橋大学大学院経済学研究科教授）
〃	橘 木 俊詔（同志社大学経済学部経済学科教授）
〃	津 谷 典子（慶応義塾大学経済学部教授）
〃	原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）
〃	廣 嶋 清志（島根大学法文学部教授）

3 季刊社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	岩 村 正 彦 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
〃	岩 本 康 志 (東京大学大学院経済学研究科教授)
〃	遠 藤 久 夫 (学習院大学経済学部教授)
〃	小 塩 隆 士 (神戸大学大学院経済学研究科教授)
〃	菊 池 馨 実 (早稲田大学法学学術院教授)
〃	新 川 敏 光 (京都大学大学院公共政策連携研究部教授)
〃	永 瀬 伸 子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
〃	平 岡 公 一 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	東 修 司 (同研究所 企画部長)
〃	府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	泉 田 信 行 (同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	西 村 幸 満 (同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	野 口 晴 子 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	尾 澤 恵 (同研究所 社会保障応用分析研究部主任研究官)
〃	酒 井 正 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	佐 藤 格 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	菊 池 潤 (同研究所 企画部研究員)

4 海外社会保障研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江 口 隆 裕 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授)
〃	尾 形 裕 也 (九州大学大学院医学研究院教授)
〃	駒 村 康 平 (慶應義塾大学経済学部教授)
〃	高 橋 紘 士 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)
〃	武 川 正 吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	東 修 司 (同研究所 企画部長)
〃	佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長)
〃	府 川 哲 夫 (同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	金 子 能 宏 (同研究所 社会保障応用分析研究部長)
編集幹事	米 山 正 敏 (同研究所 企画部第1室長)
〃	阿 部 彩 (同研究所 国際関係部第2室長)
〃	山 本 克 也 (同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長)
〃	川 越 雅 弘 (同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	菊 地 英 明 (同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
オブザーバー	稲 田 七 海 (同研究所 客員研究員)

5 人口問題研究編集委員会

編集委員長	京 極 高 宣 (国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	大 林 千 一 (帝京大学経済学部教授)
〃	河 野 稠 果 (麗澤大学名誉教授)
〃	高 橋 眞 一 (神戸大学名誉教授)
〃	早 瀬 保 子 (元日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター研究主幹)
〃	古 郡 鞆 子 (中央大学経済学部教授)
〃	堀 内 四 郎 (ロックフェラー大学人口研究室準教授)
〃	高 橋 重 郷 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	東 修 司 (同研究所 企画部長)
〃	佐 藤 龍三郎 (同研究所 国際関係部長)
〃	勝 又 幸 子 (同研究所 情報調査分析部長)
〃	西 岡 八 郎 (同研究所 人口構造研究部長)
〃	金 子 隆 一 (同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	石 井 太 (同研究所 企画部第4室長)
〃	鈴 木 透 (同研究所 国際関係部第3室長)
〃	白 石 紀 子 (同研究所 情報調査分析部第3室長)

参考資料

1 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省

第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長1人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官1人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の7部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

1 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

- 2 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する
こと。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に
属するものを除く。）を行うこと。
- 2 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するもの
を除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行う
こと。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理
論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつ
かさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこ
れらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関す
る調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、
所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員 10 人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、
厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、2 年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
同 16 年 4 月 1 日
同 16 年 10 月 1 日
同 17 年 10 月 1 日
同 18 年 10 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 6 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 二 内部組織及び職員の定数に関する事。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関する事。
- 四 公印の制定及び管守に関する事。
- 五 公文書類の接受及び発送に関する事。
- 六 共済組合に関する事。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第 9 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関する事。
- 二 支出負担行為及び支払いに関する事。
- 三 決算に関する事。
- 四 物品の管理に関する事。
- 五 債権の管理に関する事。

六 国有財産の管理及び営繕に関すること。

七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。

二 研究調査の実施の支援に関すること。

三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模の人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第 35 条 人口構造研究部に次の 3 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 36 条 第 1 室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 37 条 第 2 室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 38 条 第 3 室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第 39 条 人口動向研究部に次の 3 室を置く。

第 1 室

第 2 室

第 3 室

(第 1 室)

第 40 条 第 1 室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第 2 室)

第 41 条 第 2 室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第 3 室)

第 42 条 第 3 室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 88 号）の施行の日（平成 13 年 1 月 6 日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成19年版(2007年版)

平成19年7月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3
日比谷国際ビル6階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

